事 業 コード 61110001

【1枚目】

コード2 611001 予算科目 コード3 001100103

事務事業名 外国語指導助手導入事業								等	等 教育委員会事務局	政	策の	柱基	4 人と文化を育	むまちづくり		会計一般会計					
于	予算書の事業名	外国語指導助	手導入事業		課名	等		学校教育課	政	策	名 1	明日を担う人つ	づくり		款 10. 教育	0. 教育費					
事	事業期間 開始年度	平成7年度	終了年度	当面継続	業務分類	5. ソフト事業	係 名	等		学校教育係	施	策	名 1.	学校教育の充実			項 1. 教育	総務費			
実加	施計画(H25~H27)への記載	*************************************	実が	□計画(H26~H28)	における区分	実施計画書に記載しない	_		田村 理子 区 分なし 目 3. 学校							教育費					
				ノーシング 〇 3			電話看	圣 异		0765-23-1044 基本事業名確かな学力を育む教育の推進											
					,,						<u> </u>										
	事業概要(どのような事業 市内中学校(2校)各1名		首助手太配器!	茶瓶の埓業の は	助たしでまたい	上往に茶瓶会託での っ	= :			計画への記載予定事業内容				上段・計画:	下段・実績			計画			
ンロ	の楽しさや国際社会に対す 全小学校 (13校) に週1回	る興味をもって	てもらう。			、工作に失品去品でのコ	< 1 - 7 - <i>7</i>		H26 H27				単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		
	1								H28												
	くこの事務事業は、誰、作 市内の児童・生徒 A L T配置数	何を対象にして	いるのか。※人	や物、自然資源な	£8>				+	① 市内の児童・生徒数			٨	3, 543 3, 543	3, 484 3, 484	3, 39	1 3, 3	3, 300	3, 300		
対象	N = N = S							-	→ 第 指	 ② ALT配置数			人	2	2		2	2	2		
									枴	[3			+								
	<平成24年度における事	業見直しの有無	無> <平成24年	度の活動及び見直	[し内容>								-1.00	200	200						
	見直し無					⁻ から斡旋のあったALT 、また小学校にも出向い ⁻			37	□ ① ALT配置数が補助した □	こ授業時間	可数	時間	200	200	20	0 2	200	200		
手	光直し無	Ht	を行った。	ので母ロ動物で大品	ログリ文本と冊切り	、またが子校にも田門が	(大五品の)	.*			 ŧ粉			3, 543	3, 484	3, 39	1 3, 3	3, 300	3, 300		
段	<平成25年度の主な活動内	内容>												3, 543	3, 484		-,				
	変更なし									3			-								
	<この事務事業によって、		うに変えるのか	>						① 英会話に興味をもった人	し数/児童	・生徒数	%								
	①英語に興味を持っても ②簡単な英語が話せるよう	うになる。								 											
意図	③異文化に対する興味を持	持つようになる	0 0					-	₽ 指	② 簡単な会話ができるよう ② 徒数	うになった	:人数/生	%								
p									標				+								
										③ 異文化に興味をもった人	人数/児童	・生徒数	%								
そ	<施策の目指すすがた>									成果指標が現段階で取得でき	ていない	場合、その	の取得	方法を記入			•	•			
の結果	児童・生徒が意欲的に学習	習に取組むため	の教育内容が充	実している。					児	童生徒へのアンケート調査											
	この事務事業開始のきっか									費目				実	績			計画			
国だた。	がALTの制度を昭和61年	度に創設した	ことに伴い、近隣	弊他市でも事業を [開始しているの	で、魚津市としても平成	7 年度から開	始し						23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		
									Fiz.	(1)国・県支出金 (2)地方債			-円)	0	0		0	0 0			
									源	(3) その他(使用料・手数料等	等)		-円)	44	35	3	6	15 35			
◆ }	開始時期以後の事務事業を	・取り巻く環境の	の変化と、今後	予想される環境変化	化(法改正、規	制緩和、社会情勢の変化	など)		一部	(4)一般財源			-円)	8, 412	8, 785	9, 52					
	国的にALTの導入が増加									予算(決算)額((1)~(4)	の合計)	(₹	-円)	8, 456	8, 820	9, 56	2 9, 5	9, 535	9, 535		
平原	成7年度から1名体制で開	殆し、平成143	‡度から2名体制	間とし、各甲字校	1名配直となっ	T= .				(1) 需用費		(千	-円)	10	4	9	5	95	95		
	市民や議会などからの要望					などを記入)			支	(2)委託料			-円)	0	0		0	0 (v		
小当	学校の先生から、回数を増	やしてほしい。	との意見がある。	また、幼稚園への	の派遣。				丑	(3)工事請負費			-円)	0	0		0	0 (Ů		
• .5						100			部	(4)負担金補助及び交付金			-円)	1, 230	1, 434	1, 66					
◆児	県内他市の実施状況		◆把握している 実施市町村及び	内容又は把握して	いない理由の記	2人欄				(5)その他	E) a A 31		-円)	7, 216	7, 382	7, 80			7, 805 9, 562		
	● 把握している○ 把握していない		ᄉᄣᄞᄢᅚᄁᄶᅜ	ㅁ 쁜 쫘						A. 予算(決算)額((1)~(事務事業に携わる正規職員数	a)の合計		-円)	8, 456	8, 820	9, 56	9, 5	9, 562	9, 562		
◆ ਜ	市民と行政の協働状況		◆選択した協働	状況の内容又は理	11由の記入欄				_	事務事業の年間所要時間			片間)	280	280	28	0 2	10 280	280		
- '	○ 協働している		公共性が高いた		A HON YIM					. 人件費(②×人件費単価/千	-円)		-円)	1, 214	1, 232	1, 23					
	○ 協働可能だが未実施								_	務事業に係る総費用 (A+B)			-円)	9, 670	10, 052	10, 79					
	● 協働になじまない								(参考)人件費単価		(円)	@時間)	4, 336	4, 399	4, 40	0 4, 4	0 4, 400	4, 400		
_								_	_		_										

部・課・係名等 コード 1 08020100 政策体系上の位置付け

【目的妥当性の評価】 基本事業との直結度(事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載) 生徒数に対して、ALTの配置割合が低いことから効果が低く感じられる。 直結度大 ● 直結度中 ○ 直結度小 市の関与の妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か) ○ 法令などにより市による実施が義務付けられている \bigcirc 法令などによる義務付けはないが、、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 ● 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 ○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 ○ 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当 根拠法令等を記入 事務の区分 自治事務 3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明) 現状の対象と意図とは適切であり、見直しの余地なし。 なし 【有効性の評価】 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明)※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入 成果向上の余地なし。 成果実績 なし 中位 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明、できない理由も説明) 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。 国際交流員の役割も求められるが、本来、ALTは日本語に堪能ではない。 なし 【効率性の評価】 . 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明) 民間委託の場合、ALTの渡航負担金や帰国旅費の負担はなくなるが、労働者派遣法の規定により、日本人教師と連携 した授業が進められない場合も考えられる。 あり 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明) 民間委託を実施した場合、ALTの労務管理や生活支援業務が軽減できる。 あり 公平性の評価】 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか) 義務教育の範囲内であり、負担は求められない。 なし 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)

対象外

★ 割	平価結果	の総括と今後の方向性					
(1)	評価組	結果の総括					
ii	① E	的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又	は再設定の余	地あり	1
	② 有	可効性	● 適切	○ 成果向上の	余地あり		1
ĺ	③ 刻	小率性	○ 適切	● コスト削減	の余地あり		1
	4 2	\ 平性	● 適切	○ 受益者負担	の適正化の余均	也あり	1
(2)	今後(の事務事業の方向性					_
		○ 現状のまま(又は話	計画どおり)継絡	売実施		年月	连度
		○ 終了 ○	廃止 〇	休止			
		○ 他の事務事業と統合	今又は連携	<u>,</u>	,		
		○ 目的見直し					
		● 事務事業のやり方改	善				

★改革·i	改善案 (いつ、どの	ような改革・改善を、どういう手段で行うか)	コストと成果の方向性
		新学習指導要領による小学校における英語活動の実施に伴い、ALTの増員も検討	コストの方向性
実施予	平成26年度		維持
定時期		新学習指導要領による小学校における英語活動の実施に伴い、ALTの増員も検討	成果の方向性
	中·長期的 (~5年間)		維持

★一次評価 (課長総括評価)	
23年度の新学習指導要領の全面実施により、小学校5、6年生では週1時間の英語活動が必須となった今、文科省では小にも広げることを検討している。コミュニケーション能力を高めるためのツールとしての英語活動であるが、高い英語力導員と担任が連携することによって、大変質の高い充実した学習が展開できている。	
その効果は大きく、特に聞く能力に効果が出ており、今後も国際化が進む社会環境の中で必要な事業である。	不要
★二次評価 (経営戦略会議 · 部会)	

部・課・係名等 コード1

政策体系上の位置付け

【1枚目】

予算科目

H	事務事業名特別支援教		部 名	等		教育委員会事務局	政策の	柱基	4 人と文化を育	ずむまちづくり		会計一般会計							
7	予算書の事務事業名 8. 特別支援	教育推進事業					課名	等		学校教育課	政 策	名 1	明日を担う人で	ざくり		款 10. 教育費			
Ą	事業期間 開始年度 昭和51年	度 終了年度	当面継続	業務分類	5. ソフ	ト事業	係 名	等		学校教育係	施策	名 1.	学校教育の充実			項 1. 教育総務	务費		
実力	施計画(H25~H27)への記載 有(重	点) 実施	■計画(H26~H28)	における区分	重点・継続	・変更有	記入者	モ 名		武田 菜穂子	1 3. 学校教育	音費							
				負担金・補助金			電話番												
7	₹ 施 力 伝	0 2. 7917)- 559 (3.	. 貝坦亚:〒973	亚 4.	四四四四	电加油	7	号 0765-23-1044 基本事業名 確かな学力を育む教育の推進										
	事業概要 (どのような事業か)								実施計	計画への記載予定事業内容			上段・計画:	下段・実績		計画	Ĵ		
	身に障害のある児童生徒の適正な就学を 育的な判断をする。	図るため、魚津市	市心身障害児就学 技	指導委員会を置き	5、心身障害児	の障害の種類	類、程度等	ص _۱	126	特別支援教育推進事業		単							
特別	別支援学級に対する教材を整備する	·	M 777 (25 CD) A D I I D		- mate \ = 1#	A	の除中ナム		127	特別支援教育推進事業		位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
	削支援スタディメイトを派遣し、小学校 童(以下「障害児」という。)に対し、			(汪恵欠陥多動性	E障害)、局機	能目閉証等の	の障害をも	7	128	特別支援教育推進事業									
	<この事務事業は、誰、何を対象にし			:ど>						① 就学相談に参加した保護	*	1	15	15	15	15	15	15	
	心身に障害のある園児児童生徒 特別支援スタディメイト					① 机子伯欧に参加した休設	·18		7	9	15	15	15						
対	1970 又 1877 2 7 7 7 1 1							_	刈 象	特別支援学校への就学が	 「適当と判断され		5	5		5			
象									指標	② 特別支援学校への就学が た園児児童生徒数		^	4	5	5		5	J	
									-1214	 ③ 支援を要する児童生徒数	(泛净条胡钿木)	1-,-	113	178	215	200	200	200	
										◎ 又版で安りる元里工化数	(派追布主嗣且)	人	178	182	213	200	200	200	
	<平成24年度における事業見直しの有	無> <平成24年	度の活動及び見直	し内容>						 ① 委員会における就学指導	[¥1] ¥F //+ */r	件	8	8	0	0	0	8	
	見直し有	支援を要す	る自動に対応する	ため、スタディ.	メイトを 1名均	曽員した。				1			10	11					
手	光直び行							_	活動	② 支援員の数		人	11	12	12	12	12	12	
段	<平成25年度の主な活動内容>								指標				11	12	12		12		
	①適正な就学に向けて、相談活動を充 ②就学指導委員会に向けた、調査活動		今での判断							③ 支援員配置校		校	8	9	9	9		9	
	④スタディメイトを必要な小学校に派			ための研修会開	催					文版員能直接		12	8	9	,		, i	J	
	<この事務事業によって、対象をどの		>							┗ ■ ① 適切な就学先となった児	音生徒の割合	%	100	100	100	100	100	100	
	障害のある園児児童生徒が適切な就学が可能となる。 スタディメイトの支援を受けることにより、学校生活において支障が軽減する								ь₹				100	100					
意	スクラインドーの人族と文けることに	S /	.000 CXP10 +1/19	., .					HH 1	② 支援員/支援を要する児		%	10. 2	6. 7	5. 6	6. 0	6. 0	6. 0	
図									指標	i	- 		6. 2	6. 7	0.0				
										I I ③						,			
										<u> </u>									
そ	<施策の目指すすがた>								↑成	戈果指標が現段階で取得でき	ていない場合、そ	の取得	方法を記入						
の結	・誰もが能力に応じて十分な教育を受	けることかできる	文援体制が整って	います。															
果																			
	この事務事業開始のきっかけとこれまで									費目			実			計画			
	知51年に魚津市心身障害児就学指導委員 8から県の特別支援スタディメイト派遣												23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
									B+	(1)国・県支出金 (2)地方債		千円) 千円)	0	0	0	0	0	0	
									源	(3) その他(使用料・手数料等		千円)	39	45	37	37	37	37	
♦	開始時期以後の事務事業を取り巻く環境	の変化と、今後刊	予想される環境変化	化(法改正、規制	川緩和、社会情	勢の変化なる	ど)		内訳	(4)一般財源		千円)	7, 399	8, 201	8, 787	9, 414	9, 414	9, 414	
平月	成23年度障害者基本法が改正を受けた中	央教育審議会の答	答申を踏まえ、就 等	学指導に関する事	■務が変化する	可能性がある	る。			予算(決算)額((1)~(4)		千円)	7, 438	8, 246	8, 824	9, 451	9, 451	9, 451	
	交教育法施行令の見直しにより、就学基 草重しつつ、最終的には市町村教委が就				というしくみ	を改め、保証	護者の希望	を十分		(1) 需用費	(=	千円)	433	552	594	594	594	594	
♦ ī	市民や議会などからの要望・意見(担当	者の私見ではなく	(、実際に寄せられ		よどを記入)				李	(2)委託料		千円)	0	0	0	0	0	0	
ス!	タディメイトの賃金が低いのでは、との	議員からの意見た	が聞かれる。						出	(3) 工事請負費		千円)	0	0	0	0	0	0	
_	B 本 体 士 本 皮 长 小 海	▲ Im III · · · · · · ·	alle gip year h. h. loo lill h.	and a segret to the second	7 188				訳	(4)負担金補助及び交付金		千円)	132	134	147	147	147	147	
♥ !	県内他市の実施状況● 把握している		内容又は把握して 委で実施 賃金水			ある。				(5)その他 A. 予算(決算)額((1)~(5		千円) 千円)	6, 873 7, 438	7, 560 8, 246	8, 083 8, 824	8, 710 9, 451	8, 710 9, 451	8, 710 9, 451	
	● 把握していない	, · (() (M) ()	文 、	- 一、		.,			① 重	A. 予算(伏昇)領((1)~(; 事務事業に携わる正規職員数		(人)	1, 438	0, 240	0, 824	9, 451	9, 401	9, 451	
♦ ī	市民と行政の協働状況	◆選択した協働	状況の内容又は理	由の記入欄					_	事務事業の年間所要時間		時間)	440	440	440	440	440	440	
	○ 協働している	就学に関する事	務は、協働になじ	まない。		T 1 1 2 7 7 7 7	A-1+1-		В.	人件費(②×人件費単価/千	円) (=	千円)	1, 908	1, 936	1, 936	1, 936	1, 936	1, 936	
	○協働可能だが未実施	支援員は希望す はいかない。	る者を雇用してお	り、人材は沽用	しているが雇用	Hという形な	いで協働。	:まで		務事業に係る総費用 (A+B)	(=	千円)	9, 346	10, 182	10, 760	11, 387	11, 387	11, 387	
	● 協働になじまない								(参	参考)人件費単価	(円	(@時間)	4, 336	4, 399	4, 400	4, 400	4, 400	4, 400	

[自的妥当性	: の ii	华価】
•			結度(事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)
	直結度大直結度中直結度小	1	適切な就学ができるよう当該委員会において事務を行っており、施策の目指す姿の一端を担っている。 説 支援員派遣は、特別支援教育の方策でもっとも有効な手段になっている。 明
2.	市の関与の多	妥当性	E (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)
	法令など	によ	り市による実施が義務付けられている
			る義務付けはないが、、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なた 実施が妥当
	○ 民間でも	サー	ビス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当
	○ 市が実施	iして	いるが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当
	○ 既に目的	を達	成しているので、市の関与を廃止が妥当
根	!拠法令等を記	己入	学校教育法施行令(昭和28年)第22条の3、魚津市心身障 害児就学指導委員会規則 事務の区分 自治事務
3.	目的見直しの	の余り	1 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)
			現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。
	なし	説明	
[有効性の語	評価]
4.	成果向上の急	余地	(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入
	あり	説明	支援員を増員してきたが、支援を要す児童に対応可能となってきており、支援員の数については、現状を維持していく。 支援員の賃金が低水準のため、近隣市町へ人材が流出する傾向にある。支援員の活動内容 を考慮した場合、またさらなる活力向上のためには、賃金の増加を検討しなかければなら ない。
5.	連携すること	とで、	今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)
	なし	説明	学習支援員派遣事業との連携により、実態に応じた支援員を派遣し、適切に児童生徒に対応している。
T	効率性の記	平価	
6.	事業費の削減	或の分	- 2地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)
	なし	説明	事業費の大部分は、支援員の賃金であり県内の情勢と比較しても待遇は低く、削減は見込めない
7.	人件費の削	減の	- 余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)
	なし	説明	担当者1名のみであり削減の余地なし(委託できる内容ではない。)
	THE LIL TO SEE	/TF 1	
_	平性の評		
8.	受益機会の通	歯正化	公の余地(受益の機会が偏っていて不公平でないか) (************************************
	なし	説明	義務教育の範囲内であり、負担は求められない
9.	受益者負担0	の適正	- 化の余地(県内他市と比較し、適正な水準か)
	対象外	説明	

*	評価	話無	の総括と今後の力	方向性						
	(1)	評価約	吉果の総括							
		① B	的妥当性		● 適切		○ 目的廃止又	は再設定の余	地あり	
		② 有	一 効性		適切		● 成果向上の	余地あり		
i		③ 效	小率性		● 適切		○ コスト削減	の余地あり		
		④ 公	平性		● 適切		○ 受益者負担	の適正化の余均	也あり	
	(2)	今後の	の事務事業の方向	付性						
			○ 現状のまま	(又は計	画どおり)	継続事	E 施		年	度
			〇 終了	0	廃止	0	休止			
		_	○他の事務事	業と統合	又は連携					
			○ 目的見直し							
			● 事務事業の	やり方改き	Ė					

★改革·克)ような改革・改善を、どういう手段で行うか)	コストと成果の方向性
		賃金単価を近隣市町なみに増額する。	コストの方向性
実施予定時期	平成26年度		增加
定時期		なし	成果の方向性
	中・長期的 (~5年間)		向上

★ 一次評価 (課長総括評価)	
特別支援スタディメイト派遣希望を調査したところ、9 小学校より18 9 名の支援を必要とする対象児童数が確認された。現在12 名のスタディメイトが配置されているが、対象児童は年々増加傾向にあり、可能な限り対応していきたい。 普通教室で支援を要する児童生徒及び保護者の不安を取り除くとともに、適正な就学を進めるためのも、今後、必要な事業であ	二次評価の要
۵.	不要
★二次評価 (経営戦略会議 · 部会)	

部・課・係名等 コード1

08020100

政策体系上の位置付け

コード2

611001

事業 コード

61110003

【1枚目】

001100201

予算科目

事 務	事 業 名	学力向上プ	ラン研究事業			部 名 等		教	育委員会事務局		政策の	柱基	4 人と文化を育む	ひまちづくり		会計一般会計					
予算書の	事務事業名	12. 学力向上	プラン研究事業				課 名 等			学校教育課		政 策	名 1	明日を担う人づく	(1)		<u>款</u> 10. 教育費				
事業期間	開始年度	平成20年	度終了年度	平成24年度	業務分類	5. ソフト事業	係 名 等			学校教育係		施 策	名 1	. 学校教育の充実			項 2. 小学校	費			
実施計画(H25	5~H27)への記載	無	実施	正計画(H26∼H28))における区分	実施計画書に記載しない	記入者氏名			武田 菜穂子		区	分な	:L			1. 学校総	:務費			
実施方法		上 定管理者代行			. 負担金・補助		電話番号														
入池 77 亿	U 1. 18A	C B 42 B 1 (1)	0 2. 7717	777 0 0	. Alar 111-2	V	西田田り			0700 20 1044]	a + + x	-H HE	4-77 E H O # F							
	どのような事業を							◆実	施計画	への記載予定事業内容				上段・計画:	下段・実績		計画				
H19より実施	されている学力	状況調査の結	果に基づき、県か	《実施する授業方》	法の再構築を図	るための研究委託事業		H20	:6				単								
								H2	:7				位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		
								H2	18												
		可を対象にし	ているのか。※人	や物、自然資源な	えど>				(Î)児童生徒数			人	3, 543	3, 484	3, 39	3, 300	3, 300	3, 300		
児童生徒、	,教員								対					3, 543	3, 484						
対									象 ②	教員数			人	274	274	260	260	260	260		
家									標				J	267	263						
									3)											
4 TT - Do 44	for the second second second	# P == 1 - 4	ATT DOLLAR	- VS T-21 -	er t L. eta v								-								
<平成244	牛度における事業	案見直 しの有	無> <平成24年			且織「魚津っ子の学び向上委	昌会」に由学		1	学力向上研修会開催回	数		回	3	10	9	2	2	2		
	見直し有	ī	校も参画し		11000000000		AA) ICIT		活一												
段 / 平成954	年度の主な活動内	1 索 \						\Rightarrow	動 ②	魚津っ子の学び向上委	員会	昇催回数	回	3	ა	;	3	3	;		
			点校となり、昨年	度と同様に取組を	⊱行う。魚津っ−	子の学び向上委員会は継続し	学力向上		標				-	 			-				
に向けて、	市全体で取り組	lむ。		~=171311=17112	_ 13				3)											
	費で学力調査を実		ように変えるのか	>									1	150	150						
			市内小中学校の教						1	研修会参加教員数(述べ	<)		人	150	180	200	200	200	200		
児童生徒の	の学力向上を図る	5							成一					13	12						
図								-	18	教師用パンフ配布状況			校	13	12	12	12	12	12		
									標 _					† † -							
									3)											
そ<施策の目	目指すすがた>								↑成果	指標が現段階で取得でき	てい	ない場合、そ	の取得	鼻方法を記入			"				
の・児童・生	生徒が意欲的に学	空習に取組む:	ための教育内容が	充実しています。																	
果																					
◆この事務事	業開始のきっかり	けとこれまで	の事務事業見直し	の経緯						費目				実績	i		計	画			
富山県の委託	事業として平成2	20年度から実	尾施											23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		
)国・県支出金			千円)	1,000	1,000	700	700	700	700		
									생답) 地方債) その他(使用料・手数料	. ()		千円) 千円)	0	0		0 0	0	(
◆開始時期以:	後の事務事業を国	取り巻く環境	の変化と、今後子	想される環境変	化(法改正、規	制緩和、社会情勢の変化な	ど)	-	M)一般財源	47/		千円)	0	0	544		544			
			から問われること							予算(決算)額((1)~(4)の合		千円)	1,000	1, 000	1, 24	1, 244	1, 244	1, 244		
									(1)) 需用費		(=	千円)	798	488	449	449	449	449		
	などからの要望	· 意見(担当	者の私見ではなく	、実際に寄せられ	れた意見・質問	などを記入)			文 —	多託料			千円)	0	0	(0	0	(
特になし									-)工事請負費			千円)	0	0	(0 0	0	(
◆県内他市の	宝 施状况		◆押握している	内容又は把握して	「いたい理由の	2入欄		-	3년 ——) 負担金補助及び交付金) その他			千円) 千円)	202	512	795	,	795	795		
● 把握 l		→				Tが同事業を実施している。				A. 予算(決算)額((1)~	(5) O		千円)	1, 000	1, 000	1, 24		1, 244			
	していない							(事業に携わる正規職員数			(人)	1	1		1	1	1		
◆市民と行政	の協働状況			状況の内容又は理				(事業の年間所要時間			時間)	200	200			150			
協働している環時点では、協働できる部分はないが、学力向上施策の一つとして、ボランティアによ 課後学習支援など、市民との協働が考えられる。							·ティアによる:	D. 八门黄(⑧八八门黄平圆/ 117/				千円)	867	880			660				
_	可能だが未実施				3.23.790			事務事業に係る総費用 (A+B) (参考) 人件費単価				千円)	1, 867 4, 336	1, 880 4, 399	1, 904 4, 400	1, 904	1, 904 4, 400	1, 90 ⁴			
○ 協働になじまない									(少有	/ 八計貫半皿		(円	@時間)	4, 330	4, 399	4, 400	4,400	4, 400	4, 400		

維持

成果の方向性

維持

【目的妥当性の評価】 基本事業との直結度(事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載) 児童生徒の学力向上のためには、教師力の向上が直結する。教員が授業改善について、直接研究授業や研修会開催 ● 直結度大 説などに取り組むことにより、対象である教員の授業力の向上が図られ、確かな学力を育むことへ直接つながる。 ○ 直結度中 明 家庭学習の定着を図ることにより、児童生徒の学力向上が見込める ○ 直結度小 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か) ○ 法令などにより市による実施が義務付けられている ● 法令などによる義務付けはないが、、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 ○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 ○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 ○ 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当 根拠法令等を記入 事務の区分 自治事務 ...目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明) 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし なし 【有効性の評価】 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明)※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入 成果向上の余地なし 成果実績 なし 中位 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明、できない理由も説明) 学習支援員派遣事業との連携により、学習に遅れのある児童生徒に対し、個別対応することにより全体としての学力の 向上が望めるので、すでに連携している。 なし 【効率性の評価】 . 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明) 研究内容、事業内容の見直しにより、効果のあるものに改善していく必要はあるが、事業費の削減はできない なし 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明) 最低限の時間数しか費やしてやしておらず、業務時間の減少はできない なし 公平性の評価】 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか) 児童生徒に対する事業については、受益の機会は均等である。 なし 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)

対象外

★ 評価	T結果の総括と今後の方向性				
(1)	評価結果の総括				
	① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり		
	② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地あり		
	③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり		
	④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり		
(2)	今後の事務事業の方向性			_	
	● 現状のまま(又は記	中画どおり)継絡	売実施	年度	
	○ 終了 ○	廃止 〇	休止		
	○ 他の事務事業と統合	予又は連携			
	○ 目的見直し				
	○ 事務事業のやり方改	善			
★改革・	改善案(いつ、どのような改	革・改善を、ど	ういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
	なし				コストの方向性

県からの委託金が終了した場合取組を継続する方法を検討する必要が

▲ . Ver≡π	価(課長)	※任証(年)											
新学習指 果的な取	i導要領の! !組の在り!	実施に伴い	ハ学習内容 て検討して	が増えたこれく必要が	とに併せ、 ある。	学力の向上	:はすべて <i>0</i> :)小中学校(の喫緊の課題	題である。	現状に応	じた効	二次評価の要否
													不要
★二次評	() () ()	医営戦略会	:議 · 部:	会)									

平成26年度

中·長期的

(~5年間)

定

時期

事業コード 61110004

【1枚目】

予算科目 コード3 001100104

leli.	事務事業名教	女育センター 通	堂事業				部 名 等		教	育委員会事務局	Ē	女策の	柱基	4 人と文化を育む	むまちづくり		会計一般会計		
ŋ.	予算書の事務事業名 1.	. 教育センター	-運営費				課名等			学校教育課	I.	女 策	名 1	明日を担う人づく	< り		款 10. 教育費		
lel.	事業期間 開始年度	昭和35年度	終了年度	当面継続	業務分類	5. ソフト事業	係 名 等			学校教育係	放	· 策	名 1	. 学校教育の充実			項 1. 教育総	:務費	
宝担	施計画(H25~H27)への記載	無	宝施書	上 計画(H26∼H28)↓	における区分	実施計画書に記載しない	記入者氏名			田村 理子	Б	ζ	分な	1.			目 4. 教育也		
				ーシング 〇 3.		1	電話番号			0765-23-1044	-	- + air eth		かな学力を育む教育	ちの世 准		3/19 C	-	
7	天旭万岳 ○ 1. 指足官	自垤有1(1)	J 2. / y r / -	-529 0 3.	. 貝但亚 棚助	並 4. 印但呂	电前省万			0705-23-1044	在	5 平 尹 来	泊 惟	かな子刀を目む叙目	月の推進				
	事業概要 (どのような事業か)							◆実法	施計画	面への記載予定事業内容				上段・計画:	下段・実績		1	画	
	育センター(吉田記念館)のፂ 職員の研修	管理運営						H26	ŝ				単						
327	W3C -> 6115							H27	7				位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
								H28	3										
	<この事務事業は、誰、何を			物、自然資源な	:ど>				ſĨ	〕市内教員数			٨	274	274	260	260	260	260
	市内小中学校児童生徒、その	の保護者及び教	対員						\$t =	/ III P 1				267	263		200	200	
対									象。	② 修繕すべきところ			個所	3	3	2	2	2	5
象									指標					3	3				
									3	3)									
	<平成24年度における事業見	見直しの有無				>* + 5* A - + + + + + + + + + + + + + + + + + +			(Î) センター主催研修受講	者		人	400	400	400	400	400	400
	見直し無					導協議会との連携、教育相の安全確保のための指導・			活 -					367	430				
手叽			作成							②教育相談件数			件	15	15	15	15	15	15
段	<平成25年度の主な活動内容	注>							指 □ ¯					14	17				
	平成24年度の活動のほか、小	小学校社会科 區	削読本改訂準備						(3	③ 修繕したところ			個所	3	3	2	2	2	2
														2	2				
	<この事務事業によって、対 研修事業により数号のお達力		うに変えるのか>						(Î) 研修会の内容を理解で	きた教	職員数	人	400	400	400	400	400	400
	研修事業により教員の指導力 生徒指導体制づくりや教育相	リか问工りる。 目談が充実する	5 .					,	成一					367	430				
意図									果②	修繕割合			%	100	100	100	100	100	100
М									標 _				-	66	100				
									3	1									
_	<施策の目指すすがた>								↑よ甲	と 指標が現段階で取得でき	ナルナ	い担合 そ	の版组	士法を記る					
その	児童・生徒が意欲的に学習に	こ取組むための	O教育内容が充実	。 ミしています。				ľ		11日保が党权権(取付(3	((1/3	. V · 3m 口 、 · C	V/ AX 15	が伝を記べ					
結里																			
←	┃ この事務事業開始のきっかける	レ ァわまでの	東 数重業目直1/	の奴結										実績	i.		計	क्कां	
魚	津市における教育の現代化、	人間能力開発	教育の振興に資	するため、地方教	教育行政の組織 ぶんかん かんかん かんかん かんかん かんかん かんかん かんかん かんか	及び運営に関する法律(昭	和31年法律第16	62		費目				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
号)) 第30条の規定に基づき、教育	育センターを	設置した。(魚)	聿市教育センター	-設置条例)			F	(1)国・県支出金		(=	千円)	0	0	0	0	0	(
								ļ	財 (2	2)地方債			千円)	0	0	0	0	0	(
									M 🗀)その他(使用料・手数料	等)		千円)	5	4	9	9	9	(
	<mark>開始時期以後の事務事業を取り</mark> 置当初の目的に加え、教育相記						ど)	i	訳 (4	1)一般財源	^ =		千円)	3, 955	4, 406	4, 561	4, 561	4, 561	4, 561
施記	■ヨ初の日的に加え、教育作品 設が老朽化しており、維持して	欧いてために	は維持修繕費が	多大になることか	が予想される。	LC ((1	予算(決算)額((1)~(4))需用費	か合き		千円) 千円)	3, 960 1, 359	4, 410 1, 279	4, 570 1, 344	4, 570 1, 344	4, 570 1, 344	4, 570 1, 344
♦ ī	市民や議会などからの要望・流	音見 (担当者)	の利見でけかく	実際に寄せられ	1.た音見・質問/	たどを記入)			_) 委託料			f円)	484	486	498		498	
なり				7000 m C 340	OTCIBIOL MINI	a C C 1107 17			文 —	3)工事請負費			千円)	0	0	0	0	0	(
									-	1)負担金補助及び交付金			千円)	176	170	177	177	177	177
إ♦	県内他市の実施状況			容又は把握して					(5	i)その他		(=	千円)	1, 941	2, 475	2, 551	2, 551	2, 551	2, 551
	● 把握している	→ [₹]	べての市に教育	センターが設置	され、同様の事	務を行っている。				A. 予算(決算)額((1)~			千円)	3, 960	4, 410	4, 570	4, 570	4, 570	4, 570
L	○ 把握していない		New Jen 1 20 John Ser 11	On an electron to the	d- m do 7 tee					等事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1	1
♥ ī	市民と行政の協働状況	<u> </u>	*選択した協働状	(況の内容又は理)	田の記人欄					等事業の年間所要時間 (作典 (②×) (作典単年/5	€m)		寺間)	120	120	120 528	120	120	
	○ 協働している○ 協働可能だが未実施	→ 教	有施設の管理で	あり、協働には	なじまない。			_		、件費 (②×人件費単価/= 事業に係る総費用 (A+B)	[円]		千円) 千円)	520 4, 480	528 4, 938	5, 098	528 5, 098	528 5, 098	528 5, 098
	協働になじまない							_		会 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会			(2) (2) (3) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4	4, 336	4, 399	4, 400	4, 400	4, 400	4, 400

部・課・係名等 コード 1 08020100 政策体系上の位置付け

コード2

【目的妥当性の評価】 基本事業との直結度(事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載) 教育の多様化に対応できる研修事業やパソコン等の教育利用に関する研修を実施し、教職員の指導力・情報処理能 直結度大 説力の向上に努めている。 ● 直結度中 ○ 直結度小 市の関与の妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か) ○ 法令などにより市による実施が義務付けられている ● 法令などによる義務付けはないが、、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 ○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 ○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 ○ 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当 根拠法令等を記入 事務の区分 自治事務 3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明) 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。 なし 【有効性の評価】 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明)※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入 成果向上の余地なし。 成果実績 なし 中位 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明、できない理由も説明) 適応指導教室と連携しているので、今より効果があがる事業はない なし . 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明) センターの運営維持管理が主であり、必要最小限の経費である。 なし 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明) これ以上の削減はできない。 なし 公平性の評価】 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか) すべての教員に対し機会は均等である なし 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か) 対象外

(1)	評価結果の総括			
	① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
	② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地あり	7
	③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	1
	④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2)	今後の事務事業の方向性			
	● 現状のまま(又は記	計画どおり)継続	売実施	年度
	○ 終了 ○	廃止 〇) 休止	
	○ 他の事務事業と統合	合又は連携		
	○ 目的見直し			
	事務事業のやり方改	善		

★改革·i	改善案(いつ、どの)ような改革・改善を、どういう手段で行うか)	コストと成果の方向性
		なし	コストの方向性
実施予	平成26年度		維持
定時期		学校園をはじめ他機関との効果的な連携をはかる。専門的な技術の向上をはかるため、情報 研修及び教育に活用するパソコン等の機器更新を行う。 施設の老朽化により、他施設への移転などの検討を要する。	成果の方向性
	中·長期的 (~5年間)		維持

★一次評価 (課長総括評価)	
教員の資質及び指導力の向上を図る各種研修会の開催や地域の特性を生かした教材の開発、また、いじめなどの生徒指導やセン ター内設置の適応教室での不登校児童生徒や教育相談など、今後、一層の充実が求められている。教育現場を支える事業として、 その充実を図っていきたい。	二次評価の要否
	不要
★二次評価 (経営戦略会議 · 部会)	

部・課・係名等 コード1

08020100

政策体系上の位置付け

611002

予算科目

事業コード

61120002

【1枚目】

事 務 事 業 名	適応指導教	室運営事業	ŧ					部 名 等		教			政策の	柱基	4 人と文化を育	育むまちづくり		全	<mark>≷計</mark> 一般会計		
予算書の事業名	9. 適応指導	教室運営事	業					課名等			学校教育課		政 策	名 1	明日を担う人つ	づくり		- 1	款 10. 教育費		
事業期間 開始年度	平成19年	度終	了年度	当面継続	業務分類	5. ソフ	ト事業	係 名 等			学校教育係		施策	名 1	. 学校教育の充実	Ę		7	項 1. 教育総務	費	
実施計画(H25~H27)への記載	有(重	点)	実施計画	H26~H28)における区分	重点・継続	・変更無	記入者氏名			武田 菜穂子		区	分な	l			1	1 3. 学校教育	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	
	管理者代行	O 2.	アウトソーシ	ング 〇 3	3. 負担金・補助 ⁴	金 • 4.	市直営	電話番号			0765-23-1044	_	基本事業	年 名 豊	かな心を育む教育	うの推進					
◆事業概要(どのような事業が)									▲ 中:	+ / \$1. a	正, の割件マウ末や中央]			I. GIL del mad	工机 安建			計画	•	
▼争案概要(とのよりな争案// 諸事情により不登校となった』		きこもり	等を解消する	ため、学校	とは異なる形態の)自立支援教室	『「すまいる」	を開設し、	▼夫,		国への記載予定事業内容国応指導教室運営事業				上校 • 計画	: 下段・実績		\vdash	四下		
活動を通じて学校への復帰を促									H2		际指導教室運営事業			単位	23年度	24年度	25年度		26年度	27年度	28年度
									H2		応指導教室運営事業 「応指導教室運営事業			-	20 1 /2	211/2	201/2		20 12	21 1 1/2	20 /2
<この事務事業は、誰、何	を対象にし	ているのか	。※人や物、	自然資源力	など>										33	3:	3				
不登校児童生徒										(1	① 不登校児童生徒数			\ \	26	24	1	24	24	24	2
対										対象 2					†		1				
象										指標	_										
										(3]	- 7			
<平成24年度における事業	美見直 しの有									Œ	① 教室在籍児童生徒数				9	!	9	10	10	10	1
見直し有					家庭に問題を抱えず できていなかっ?					活 -					11	10					
手			算を増加した						_	動指	2										
《平成25年度の主な活動内	容>									標 ⊨				_	 		 	-			
適応指導教室を開設し、不	登校児童生	徒への教室	≝参加を啓発、	及び在籍り	児童生徒の指導					(3	3)										
くるの事物事業によって	4144110	h is resident	7 0 1 5						Н	+	参加率				27	2	7	+			
<この事務事業によって、 学校に行けない子どもの心				Sことのでき	きる環境を作る。					(1	①(教室在籍児童生徒数/	不登	交児童生徒	%	42		4	42	42	42	4
, ,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	.,, .	.50 (,2,)	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,		2 0 1,1 30 2 11 00					成一				-							
図										1111	② 登校日数が増加した児	童生征	走	人	2		1	4	4	4	
										標 –				-	 						
										(3	3)										
そ <施策の目指すすがた>										↑成果	県指標が現段階で取得でき	てい	ない場合、そ	の取得	身方法を記入		1	一			
のだれもが能力に応じた十分	な教育を受	けることか	べできる支援は	₹制が整って	ている。																
果																					
◆この事務事業開始のきっかり	けとこれまで	の事務事	業見直しの経	偉							費目				実	績			計画		
県の委託事業(19年度)									L	1.					23年度	24年度	25年度		26年度	27年度	28年度
											1)国・県支出金 2)地方債			千円)	0)	0	0	0	
										생품'	3)その他(使用料・手数料	等)		千円)	0)	0	0	0	
◆開始時期以後の事務事業を取	负り巻く環境	の変化と、	、今後予想さ	れる環境変	化(法改正、規制	緩和、社会情	i 勢の変化なる	ど)		P3	4) 一般財源		(千円)	2, 674	2, 61	7 2,	, 978	2, 978	2, 978	2, 97
不登校等の社会問題が大きくた		+\(1) +5:	首号の各担が	ナキノかり	20 # Z						予算(決算)額((1)~(4)の合	計) (千円)	2, 674	2, 61	2,	, 978	2, 978	2, 978	2, 97
不登校児童生徒の抱える問題は											1)需用費			千円)	170		3	124	124	124	12
◆市民や議会などからの要望・ 開所時間に制限があり、短いの						よどを記入)				文一	2)委託料			千円)	0)	0	0	0	
VI (VO . VY XN Lull ~ I [m] じゅ IV I III	> < 10.00.N	この女王	小成日から	J C	· w o					-	3) 工事請負費 4) 負担金補助及び交付金			千円)	7		7	9	9	9	
◆県内他市の実施状況		◆把握し	ている内容ス	は把握して	ていない理由の記	入欄				訳 —	5)その他			千円)	2, 497	2, 49	7 2.	, 845	2, 845	2, 845	2, 84
● 把握している	→		市町で同様に								A. 予算(決算)額((1)~	(5) O		千円)	2, 674			, 978	2, 978	2, 978	2, 97
○ 把握していない									(務事業に携わる正規職員数 	ķ		(人)	1			1	1	1	
◆市民と行政の協働状況			た協働状況の		理由の記入欄 おり、人材を活用	1 T1\Z + 8 3	主要内容につ	ハイナ 羊型	.#h		務事業の年間所要時間 (************************************	- m.		時間)	80			80	80	80	8
○ 協働している○ 協働可能だが未実施	-				59、人材を活用 意見を受け入れる						人件費(②×人件費単価/- 事業に係る総費用 (A+B)	十円)		千円)	347 3, 021	35: 2, 96:		352	352 3, 330	352 3, 330	3, 33
● 協働になじまない									-		等)人件費単価			円@時間)	4, 336			, 400	4, 400	4, 400	4, 40
																1	1				

【目的妥当性の評価】 基本事業との直結度(事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載) 不登校児童生徒等の教育の方策でもっとも有効な手段になっている。 ● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小 市の関与の妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か) ○ 法令などにより市による実施が義務付けられている ● 法令などによる義務付けはないが、、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 ○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 ○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 ○ 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当 根拠法令等を記入 事務の区分 自治事務 3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明) 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。 なし 【有効性の評価】 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明)※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入 |勤務時間の増加を図ったことにより、指導員の勤務体制が適切になった 成果実績 なし 上位 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明、できない理由も説明) 連携することで今より効果が高まる可能性がある他の事業はない 説 なし 【効率性の評価】 . 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明) 事業費の大部分が、指導員の賃金であり、削減はできない なし 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明) 支払い業務が中心であり、これ以上の削減はできない。 なし 公平性の評価】 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか) 事業の周知は学校を通じて行っており、また不登校児童生徒は学校において把握できるため、希望すれば受益機会を逸 することはない。 なし 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か) 義務教育を受けることができるようにするための事業であり、負担を求めることは不適当 対象外

*	評伯	H結果の総括と今後の方向性	Ė			
	(1)	評価結果の総括				
		① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又	は再設定の余地あり	
		② 有効性	● 適切	○ 成果向上の	余地あり	
		③ 効率性	● 適切	コスト削減	の余地あり	
		④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担	の適正化の余地あり	
	(2)	今後の事務事業の方向性	•			
		● 現状のまま(又)	は計画どおり)継続	売実施	在	年度
		○ 終了 ○	廃止 〇	休止		
		○ 他の事務事業と総	売合又は連携 かんかん かんかん かんかん かんかん かんかん かんかん かんかん かん			
		○ 目的見直し				
		○ 事務事業のやり方	改善			

★改革·i	改善案(いつ、どの)ような改革・改善を、どういう手段で行うか)	コストと成果の方向性
		なし	コストの方向性
実施予定時期	平成26年度		維持
定時期		なし	成果の方向性
	中·長期的 (~5年間)		維持

★ 一次評価(課長総括評価)	
適応指導教室「すまいる」には、2名の通所児童生徒がおり、指導員によって、一人一人の子に応じた適切な対応がなされており、成果をあげている。学校社会に入れない子どもたちの心を育てる場として、保護者からも期待されている。今後も学校や保護 者等と連携を深めながら充実していきたい。	二次評価の要否
	不要
★二次評価 (経営戦略会議 · 部会)	

部・課・係名等 コード1

政策体系上の位置付け

61120003

事業コード

【1枚目】

- 1	予 務 争 来	名 地域く	るみ こ こ .	つの叙有推進:	争未			部 名	寺		教育安貝云事務 同		以 束 の	性 全	4 人と又化を目	でまりつくり		云	一般云訂		
Ŧ	予算書の事務事業	2. 社会	に学ぶ14j	歳の挑戦事業				課名	等		学校教育課		政 策	名 1	明日を担う人で	がくり		港	10. 教育費		
4	事業期間 開始年	度 平成	12年度	終了年度	当面継続	業務分類	5. ソフト事業	係 名	等		学校教育係		施 策	名 1	. 学校教育の充実	Į		Ŋ	3. 中学校費		
実加	布計画(H25∼H27)への	記載	無	実施	計画(H26~H28)	における区分	実施計画書に記載しない	記入者	氏 名		高嶋 正司	İ	区	分な	L			E	1. 学校総務	費	
3	長施方法 ○ 1.	指定管理者	代行	2. アウトソ	プーシング ● 3	. 負担金・補助	b金 ○ 4. 市直営	電話番	5 号		0765-23-1044	ľ	基本事業	名 曹	かな心を育む教育	の推進		┪┖			
	0 11	11 / 1 / 1	1413	2. , , , , ,	, 🔾 .	. 7111111	VE 0 1. WEI	-E 111 B			0,00 20 1011	L									
	事業概要 (どのような									実施	計画への記載予定事業内容				上段・計画:	下段・実績			計画		
	ャリア教育の推進を図・ 市内2中学校で実施す・						職場体験活動や福祉・ボラ	ンティア活	動	H26				単							
٠.		U 0 11-3X II 30	X100) C 11 E 170.	110.	S C E IN CO PERSON	10201-0201-7-0	0.00		1	H27				位	23年度	24年度	25年度		26年度	27年度	28年度
										H28											
	<この事務事業は、誰	隹、何を対象	にしてい	るのか。※人	や物、自然資源な	2ど>					© +++## -78		- o #L		394	394		200	407	200	000
	市立中学校に通う2年	生								١	① 市立中学校に通う中学 2	2 # 5	Eの剱	人	401	374		396	407	396	386
女										対象					f						
象										18	(2)										
										悰					f						
											3										
	<平成24年度における	る事業見直し	の有無>	<平成24年月	度の活動及び見直	[し内容>									5	5					
						vティア活動等。	委員会において当該年度の	り実施計画等	等を		1 ① 体験活動日数			日	5	5		5	5	5	5
	見直	し無		検討し、調整	整を行った。										t					+	
子段	<平成25年度の主な活	5動内容>								18	2										
										標					 			-			
	24年度と同様である										3										
	<この事務事業によっ	て 対象を	どのよう	に変えるのか	>						 				387	380					
						将来の自分の	生き方を考える非常によい根	幾会になる。			① 自分の将来について考え	t. t= 5	上徒数	人	387	357		380	390	380	370
	・体験を通して(挨拶 ケーション能力も身に	9・礼儀・言	葉遣い等) の社会人の	マナーを学び、指	指導ボランティ [®]	アや地域の人と交流を通して	てコミュニ		成					413	 					
意図	・勤労観や職業観ひし				めのきっかけにも	らなる 。					. :'② 指導ボランティアや地域 :'② きた生徒数	支の)	人と父流かで	人	413	370		380	390	380	370
										標					412	392					
											③ 目標をもって取り組めた	生生	走数	人	412	368		380	390	380	380
77	<施策の目指すすがた	- >								1	成果指標が現段階で取得でき	てい	かい場合 そ	の形名		300					
その	児童・生徒が意欲的に		むための	教育内容が充	実しています。					1	WALLERY STATE CALL CO			*> 4\	177 12 2 167						
結田																					
*	の本数本米明いのと	3.161 w 1-	. de et en de	*****	on fort fats					+					et-	(ctr			21 33		
	この事務事業開始のき 成11年度県の新規事業					は平成12年度か	ら市内各中学校で実施する	こととなっ	t		費目				23年度	24年度	25年度		計画 26年度	27年度	28年度
1 /3	X11+1XXVVIIIX+X1	C O C 7677 0	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	-1-7-IX C X/IE	3C 100 MAIN CI	15 1 12 12 72 13	51171117712 (2/16)		,,_,	-	(1)国・県支出金		(=	F円)	660	600		660	660	660	660
										財	(2) 地方債			F円)	0	0		0	0	0	000
										源	(3) その他(使用料・手数料等	等)		F円)	0	0		0	0	0	0
◆ [開始時期以後の事務事	業を取り巻く	環境の変	化と、今後予	想される環境変	化(法改正、規	制緩和、社会情勢の変化な	ど)		訳	(4)一般財源		(=	F円)	683	702		789	780	780	780
				ている。また、	、職場体験やボラ	シンティア活動で	を体験することにより、規範	危意識や社会	会性を		予算(決算)額((1)~(4)	の合	計) (1	F円)	1, 343	1, 302	1,	449	1, 440	1, 440	1, 440
両≬	かることができ、今後:	も里安な争末	€ ເ ທ ວ.								(1) 需用費		(=	F円)	368	370		378	378	378	378
	市民や議会などからの						などを記入)			支	(2)委託料			F円)	0	0		0	0	0	0
	走…仕事にやりがいを! 蒦者…事業所の方々の!					謝している。				出	(3) 工事請負費			F円)	0	0		0	0	0	0
事業	業所…挨拶等が良くな		±があれは	よかった。		11.401.m.+ ~=	O T. 488			訳	(4)負担金補助及び交付金			F円)	0	0		071	1 071	1 071	1 071
♥ ឭ	県内他市の実施状況● 把握している				内容又は把握して 校2年生が対象で		<mark>C人欄</mark> 業費を県から1/2以内で補助	される。			(5)その他 A. 予算(決算)額((1)~(5) m		F円) F円)	975 1, 343	932		071 449	1, 071 1, 449	1, 071 1, 449	1, 071 1, 449
	● 把握していない	'		(*) [-7-]	~ - 1 ± ~ ~ ~ ~ ~		- X C / N O J / L X F I C I M M J	_ 10 00		(T):	事務事業に携わる正規職員数	0) V)		人)	1, 343	1, 302	1,	1	1, 449	1, 449	1, 449
♦ ī	市民と行政の協働状況		♦ì	選択した協働	状況の内容又は 理	胆由の記入欄					事務事業の年間所要時間			寺間)	100	100		100	100	100	100
	● 協働している		, ボ	ランティア事	業所として、生徒	€の受け入れに₺	也域の事業所に協力していた	こだいている	3		. 人件費(②×人件費単価/千	-円)		F円)	434	440		440	440	440	440
	○ 協働可能だが未実	『施	運:	宮委員会には、	、市民の方に参加	コいただき、意見	見をうかがっている。			事	務事業に係る総費用 (A+B)		(∃	F円)	1, 777	1, 742	1,	889	1, 889	1, 889	1, 889
	○ 協働になじまない	`								(:	参考)人件費単価		(円	@時間)	4, 336	4, 399	4,	400	4, 400	4, 400	4, 400

【目的妥当性	の評	価】										
		情度(事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直線	吉しているか、その理由も記載	丈)	★ 評価	西結果の総括と今後	後の方向性					
● 直結度大		大人へと心身ともに成長する時期にある中学2年生た		な社会勉強をすることは、豊かな	(1)	評価結果の総括						
○ 直結度中		説 心を育む教育に直結した内容であり、大変重要である 明	ప .			① 目的妥当性	● 適切	IJ	○ 目的廃止又は再設定の余地あ	ŋ		
○ 直結度小	.					② 有効性	● 適切	IJ	○ 成果向上の余地あり			
2. 市の関与の多	妥当性	(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)				③ 効率性	● 適切	IJ	○ コスト削減の余地あり			
) 市による実施が義務付けられている				④ 公平性	● 適切	IJ	○ 受益者負担の適正化の余地あり)		
★令など	による	5.義務付けはないが、、公共性が非常に高く、民間(市民 日本がアン	・企業等) によるサービスの	実施が不可能(又は困難)なた	(2)	今後の事務事業の				1		
α), III1/C	よるチ	た肥か女コ					まま(又は計画どおり)			年度		
_		ごス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施					ア	0	休止			
		いるが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(厚	発上)か妥当			○ 他の争む○ 目的見正	密事業と統合又は連携 をおります。					
〇 既に目的	ど達別	以しているので、市の関与を廃止が妥当					型し 業のやり方改善					
根拠法令等を記	己入		事務の区分	自治事務		U #100 #13	R-0 (92) U.S.					
3. 目的見直しの	り余地	(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場	合その理由と内容を説明、で	きない理由も説明)	★改革·	改善案(いつ、ど	のような改革・改善を、	、どう	いう手段で行うか)		コストと	に成果の方向性
	Į	見状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。					なし				77	トの方向性
なし	説										27	トの方向性
74.0	明											
						平成26年度						
【有効性の記						1 1/4/20 1 1/2						維持
4. 成果向上の気		成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理	由も説明) ※成果指標の計画	と実績との比較に基づき記入	42							4233
	Я				実施							
なし	説明			成果実績中位	予定		+>1					
	197				時		なし				成界	果の方向性
こ 油地ナステ	-73	今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(いる効果が言まるが発明 で	キ イン1 / 加 中 タ 雲/ 明 /	期							
0. 座かりるこ		すより効素が同よる可能性のめる他の事務事業の有無(車携することで、今より効果が高まる可能性のある他の®		さない。発声も成列/		els EF HOLE						
			7 12 7 X 10 0 0			中·長期的 (~5年間)						
なし	説明											維持
【効率性の記	平価】											
		地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説	明、できない理由も説明)				- II				ı.	
	t	品力事業所への最低限度の謝礼が支出の大部分であり、i	削減は難しい。									
なし	説					平価(課長総括評価						
74.0	明								つながりが薄れてきている。豊かな ところであり、今後も継続が望まれ			二次評価の要
							RMかで同く計画されて 重に広げるためのキャリ			にる。 第1人座末、00少加布	主日かりな	二八川間の女
7. 人件費の削		⇒地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、て										
		魚津市「社会に学ぶ14歳の挑戦」事業推進委員会が中心。	となり実施されており、最低に	限の時间で業務を行っている								
なし	説明											
	191											不要
「小豆炒の部	/#I											
【公平性の評		の余地(受益の機会が偏っていて不公平でないか)										
○ · 文Ⅲ(攻云(/))		魚津市立中学校2年生全員が対象			★一次目	平価 (経営戦略:	会議 ・ 部全)					<u> </u>
	説				A DO	THE CALL THE	PP /					
なし	明											
9. 受益者負担の	り適正	化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)										
対象外	説											
刈水外	明											

【1枚目】

甲	事業 コード	61130003					部·課·係名等	コー	× 1 08020100		政策体系	上の位	立置付け	ード2	611003	予算科目	コード3	001100103
Intr	事 務 事 業 名	食育推進事業	1				部 名 等		教育委員会事務局	政	策の	柱 基	4 人と文化を育る	むまちづくり		会計一般会計		
Ŧ	予算書の事業名	9. 適応指導教	室運営事	業			課 名 等		学校教育課	政	策	名 1	明日を担う人づ	< り		款 10. 教育費		
H	事業期間 開始年度	平成19年度	度 終	了年度 当面網	業務分類	5. ソフト事業	係 名 等		 学校教育係	施	策	名 1.	学校教育の充実			項 1. 教育総	務費	
	施計画(H25~H27)への記載	有(一般	_		-H28) における区分	一般・継続・変更無	記入者氏名		武田 菜穂子	区		分な				1 3. 学校教		
					○ 3. 負担金・補助		電話番号		0765-23-1044	4 🗀			やかな体を育む教	奈の推准		0. 11232		
Э	天旭方伝 1. 指足	官垤有1(1)	0 2.)	7 9 7 7 - 2 2 9	○ 3. 貝担並・柵非	卯並 ● 4. 印直呂	电前省方		0703-23-1044	益	平 尹 来	泊 10生	でかな体を自む教	月の推進				
	事業概要(どのような事業カ	*					•	▶実施	計画への記載予定事業内容				上段・計画:	下段・実績		計	画	
	として食育を推進するための 校における食育の推進を図る		計画を策定	官・推進する				H26	食育推進事業			単						
								H27	食育推進事業			位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	1							H28	食育推進事業									
	<この事務事業は、誰、何	を対象にして	いるのか	。※人や物、自然	資源など>				① 児童生徒			人	3, 543	3, 484	3, 391	3, 300	3, 300	3, 300
	児童生徒 市民、市の食育担当各課							対					3, 543	3, 484				
対免								象	2									
39K								標	<u></u>									
									3									
	<平成24年度における事業	と目古1の左4	E \ \ 77'	成24年度の活動及で	**日本1 中容 >								2	2				
	▽十八24十及における事業	を元旦 しの行き			生と計画の進行管理				① 栄養教諭数			人	2	2	2	2	2	2
-	見直し無		関係:	各課と連携しより	広がりのある事業へ	の取組						1						
 手段	<平成25年度の主な活動内	容>							② 食育事業に参加した児	見童生徒数	(延べ)	人	216	410	500	500	500	500
	食育推進計画に基づき食育	_						標				1						
	展育推進計画に基づる 民育推進計画に基づる 民育 栄養教諭と連携した学校に		推進						3									
	くこの事務事業によって、	対象をどのよ	うに変え	るのか>									0	36				
	子どもたちが食に関する知	識を持ち、望	ましい食	習慣を身につける					1 ① 栄養教諭指導回数			□	36	50	40	40	40	40
意								成果	 ② 毎日朝食を食べる児童 中2)	 重生徒の割	 合(小2.5		90	90	90	90		
図									中2)			9/0	89	89	90	90	90	90
									3							1		
									!									
その	<施策の目指すすがた> ・規則正しい生活や望まし	い会図標によ	. () ===	に常体生活を送っ	ています			1	成果指標が現段階で取得でき	きていない	場合、その	の取得	方法を記入					
結	・規則正しい主活や重まし	い及自惧によ	・り、ルヌ	に子牧主店を送り	Cいまり。													
果															ı			
	<mark>この事務事業開始のきっかけ</mark> では平成17年に「食育基本法				われ これに其づき	:宣山県においても食育堆?	作計画が第定され		費目	3			23年度	24年度	25年度	26年度	画 27年度	28年度
県月	民あげての食育運動を推進し	している。							(1)国・県支出金		(千	-円)	0	24十段	25年度	20年度	0	
て	も、食育を通じ、子どもをは								(2)地方債			円)	0	0	C	0	0	(
進記	計画を策定した。							源内	(3)その他(使用料・手数料	斗等)	(千	-円)	0	0	C	0	0	(
	開始時期以後の事務事業を取						など)	訳	(4)一般財源			円)	695	410			201	800
畾L	山県において、第2次食育推	主進計画か東ス	Eされ、 !	「美践へ」刀を入れ	た内谷となっている)			予算(決算)額((1)~(4 (1)需用費	4)の合計)		·円) ·円)	695 606	410 331	201 100	201	201 100	100
♠ ī	市民や議会などからの要望・	音目 (担当	者の利息で	でけかく 宝際に零	せられた音目・質問	また どを記入)			(2)委託料			円)	000	0	100	0	0	
	会の質問などで、食育の推進			cross cr separe in	C SHOPE MADE	1-a C C 1107 ()		支出	(3) 工事請負費			円)	0	0	0	0	0	
								内	(4)負担金補助及び交付金		(千	-円)	0	0	O	0	0	(
٠J	県内他市の実施状況				屋していない理由の	記入欄		扒	(5)その他			円)	89	79	101	101	101	700
	● 把握している	=	計画の策	定状況や事業内容					A. 予算(決算)額((1)~			円)	695	410	201	201	201	800
A =	○ 把握していない 市民と行政の協働状況		▲ 168 ±D 1 ·	た協働状況の内容	7.け細山の約3.増				事務事業に携わる正規職員数 事務事業の年間所要時間	双		人)	600	600	400	1 400	400	400
▼ [● 協働している			協ともに連携を図					事務事業の年間所要時間 人件費(②×人件費単価/	/千円)		-円)	2, 602	2, 639	1, 760	1, 760	1, 760	1, 760
	協働可能だが未実施								務事業に係る総費用 (A+B)			-円)	3, 297	3, 049	1, 760	1, 961	1, 760	2, 560
	○ 協働になじまない								参考) 人件費単価			()時間()	4, 336	4, 399	4, 400	-	4, 400	4, 400

【目的妥当性の評価】 基本事業との直結度(事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載) 子どもたちへの食に関する指導推進により、規則正しい生活と望ましい食習慣を指導することができる ● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か) ○ 法令などにより市による実施が義務付けられている ● 法令などによる義務付けはないが、、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 ○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 ○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 ○ 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当 根拠法令等を記入 平成17年法律第63号食育基本法 第18条ほか 事務の区分 自治事務 . 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明) 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。 なし 【有効性の評価】 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明)※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入 計画書の策定については、進行管理のみとなるが、食育に関する事業については、学校教 育課だけの取組では成果の向上は十分に見込めない 成果実績 中位 あり 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明、できない理由も説明) 健康づくり推進事業(健康センター) 地産地消事業(農林水産課) 学校給食ふるさと食材活用事業(学校給食センター) 説 計画書の目標に揚げている事項を推進するために必要な事業 あり 明 食育に関連付けて実施すれば、市民に対する啓発がより図られる 【効率性の評価】 . 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明) 住民提案型の事業の取組により、事業費の削減が見込める あり 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明) 必要最小限の業務時間で行っており、削減はできない なし 公平性の評価】 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか) 市民全体に対しては、意識の高揚を図る事業であり、特定受益者はない。 児童生徒は義務教育の一環として実施される あり 明 . 受益者負担の適正化の余地(県内他市と比較し、適正な水準か) 事業内容が様々なので、他市との比較は難しいが事業参加の市民からは、必要に応じて負担金を徴収することもある。

把握していない

*	評値	価結果の総括と今後の方向性					
	(1)	評価結果の総括					
		① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又	は再設定の余	地あり	
		② 有効性	○ 適切	● 成果向上の	余地あり		
		③ 効率性	○ 適切	● コスト削減	の余地あり		
		④ 公平性	○ 適切	● 受益者負担	の適正化の余均	也あり	
	(2)	今後の事務事業の方向性					
		○ 現状のまま(又は)	計画どおり)継続	売実施	[年月	变
		○ 終了 ○	廃止 〇	休止			
		● 他の事務事業と統分	合又は連携		·		
		○ 目的見直し					
		事務事業のやり方改	善				

★改革·i	改善案(いつ、どの	ような改革・改善を、どういう手段で行うか)	コストと成果の方向性
		栄養教諭を核としたモデル事業の他、市全体で広がりを持つ事業を行っていく、	コストの方向性
実施予	平成26年度		削減
定時期		食育月間や食育の日の充実をはじめ、学校や家庭、地域社会と連携した食育の推進のための取り組みをすすめていく。	成果の方向性
	中·長期的 (~5年間)		向上

★一次評価 (課長総括評価)	
24年度末に市の食育推進計画が策定され、食育の基本的指針が示された。食育は健康増進だけでなく、生活習慣形成や食文化の伝 承、家族の絆づくりなど様々な面に影響を与えることから、今後、推進計画を元に、現行の事業の工夫や新たな推進事業を展開し ていくことが必要である。	二次評価の要
	不要
★二次評価 (経営戦略会議 · 部会)	

部・課・係名等 コード1

08020100

政策体系上の位置付け

611004

予算科目

事業コード

61140001

【1枚目】

E	事務事業名学編	級編制及び教具	職員管理事業				部名等	亭		教育委員会事務局	政	策の	柱基	4 人と文化を育	むまちづくり		会計	計一般会計		
-	予算書の事務事業名 1. 等	学級編制及び	教職員管理事業				課名等	等		学校教育課	政	策	名 1	明日を担う人づ	< <i>y</i>		影	10. 教育費		
1	事業期間 開始年度	平成16年度	終了年度	当面継続	業務分類	5. ソフト事業	係名等	等		学校教育係	施	策	名 1.	学校教育の充実			項	1. 教育総務	务費	
実力	施計画(H25~H27)への記載	無	実施計画	(H26~H28)	における区分	実施計画書に記載しない	記入者氏	名		武田 菜穂子	区		分なり	L				3. 学校教育		
		理者化行 〇) 2. アウトソーシ			1	電話番号			0765-23-1044	H. *		_	- 育環境の整備・充	=					
-	に が は し 1. 旧たE.	2E-11(1)	2. / / 1/ 2	27 0 3.	対江亚 間切	亚 4. 市區台	电加雷	7		0700 20 1044	25 7	· + x	11 13	月珠光の正開 儿:	^					
	事業概要 (どのような事業か)							♦ ∮	[施言	十画への記載予定事業内容				上段・計画:	下段・実績			計画	ij	
西石	布施小学校が複式学級になるこ	とにより、市	可経費で講師を1	名派遣し、複	夏式学級の児童(の学習に支障がないよう酢	己慮する	Н	26				単							
								Н	27				位	23年度	24年度	25年度	1	26年度	27年度	28年度
								Н	28										1	
	<この事務事業は、誰、何を対	対象にしてい	るのか。※人や物、	、自然資源な	ど>					① **			校	2	1		1	0		,
	西布施小学校児童								de la	① 学校数			仪	2	1		'	2	2	
対								_	対象	毎世にわる単純物			級	4	1					
象									指標	② 複式となる学級数 			椒	4	1		2	2	3	,
													I	-						
										(3)										
	<平成24年度における事業見	直しの有無>	<平成24年度の活	舌動及び見直し	し内容>					□ ① 派遣講師数			人	2	1		2	2	2	
	見直し有		坪野小と松倉小力 小に発生した。	が統合されたこ	ことにより、複	式学級は解消されたが、	あらたに西布加	包		I			^	2	1		2	2	3	•
手	兄旦し行		がに発工した。					_	活動				I	[
段	<平成25年度の主な活動内容	>						_	指標	ļ.										
	西布施小学校に講師を派遣する	z								ı			1							
	四年の一十代に再即で派追りる	ବ								ı ③ !										
	<この事務事業によって、対象	象をどのよう	に変えるのか>							1 ① 講師数/複式学級			%	50	100		100	100	100	100
	複式学級が緩和され、より適ち	切に授業を受	けることができる。	ようになる									90	50	100		100	100	100	100
意								_	成果				I	[]						
义									指標				[L	
													I	[]						
										•										
そ	<施策の目指すすがた>								↑成	成果指標が現段階で取得でき	ていないは	易合、その)取得	方法を記入						
の結	児童・生徒が意欲的に学習に関	収組むための	教育内容が充実して	ています。																
果																				
	この事務事業開始のきっかけと									費目				実終	•			計画		
33	年度以前から坪野小学校で複式	字級が発生、	16年度から松倉小	字校でも複式	「字級が発生し7	たことによる						1		23年度	24年度	25年度		26年度	27年度	28年度
										(1)国・県支出金 (2)地方債		(千		0	0		0	0	0	(
									源	(3) その他(使用料・手数料	炭)	(千		18	11		11	11	11	11
•	開始時期以後の事務事業を取り	巻く環境の変	が化と、今後予想さ	れる環境変化	() () () () () () () () () () () () () (制緩和、社会情勢の変化力	e ど)		内訳	(4)一般財源	47	(千		4. 986	2, 523	2	2. 792	2, 792	2, 792	2. 792
学村	校規模適正化計画の実現により	、学校統合が	『進めば、本事業は	必要ない。					., .	予算(決算)額((1)~(4)	の合計)	(千		5, 004	2, 534	2	2, 803	2, 803	2, 803	2, 803
7-7	想以上の少子化により、児童生	:徒数は減少し	ており、他の学校	でも複式が発	き生することが つ	予想される。				(1)需用費		(千	円)	86	75		100	100	100	100
	市民や議会などからの要望・意	見(担当者の	私見ではなく、実	際に寄せられ	た意見・質問カ	などを記入)			支	(2)委託料		(千	円)	0	0		0	0	0	(
ょし	L								出出	(3)工事請負費		(千		0	0		0	0	0	(
	日本体土の内状心口	1 1	Im III 1 1 . 7 J 1 1	er i Limile i		1 7 188			门訳	(4)負担金補助及び交付金		(千		656	307		349	349	349	349
≯ ļ	県内他市の実施状況● 把握している		把握している内容ス 式学級のある市にお							(5)その他 A. 予算(決算)額((1)~	(E) (D △ ⇒1.	(千		4, 562 5, 304	2, 152 2, 534		2, 354	2, 354 2, 803	2, 354 2, 803	2, 354
	● 把握している○ 把握していない		ا الله هم مع مد ساله ۱	, , , , , , , _[H] =	, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,				① 重	A. ア昇(伏昇)額((I)~ 事務事業に携わる正規職員数) (T		5, 304	2, 534		1	2, 803	2, 803	2, 803
ī	市民と行政の協働状況	♦ i	選択した協働状況の	の内容又は理師	由の記入欄				_	事務事業の年間所要時間		(時		100	100		90	90	90	90
	○ 協働している		師の派遣事業であり						В.	人件費(②×人件費単価/=	-円)	(千		434	440		396	396	396	396
	○ 協働可能だが未実施	-							事務	格事業に係る総費用(A+B)		(千	円)	5, 738	2, 974	3	3, 199	3, 199	3, 199	3, 199
	● 協働になじまない								(参	3考)人件費単価		(円@	(時間)	4, 336	4, 399	4	4, 400	4, 400	4, 400	4, 400

目的妥当性	の評	価】		
. 基本事業と	の直約	吉度(事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結	しているか、その	理由も記載)
○ 直結度大		複式学級は、さまざまな面で学習に支障がある		
● 直結度中		説明		
○ 直結度小	`			
市の関与の多	妥当性	(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)		
○ 法令など	により)市による実施が義務付けられている		
		5義務付けはないが、、公共性が非常に高く、民間(市民 尾施が妥当	・企業等) による	ナービスの実施が不可能(又は困難)なた
○ 民間でも	サート	ごス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施	iが妥当	
○ 市が実施	iしてい	いるが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃	止) が妥当	
○ 既に目的]を達成	艾しているので、市の関与を廃止が妥当		
根拠法令等を記	己入		事務の区分	自治事務
. 目的見直し		(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合	合その理由と内容を	と説明、できない理由も説明)
		現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし		
なし	説			
	明			
T-d-d-lul - 3	or for			
【有効性の語	泮仙			
 成果向上の分 	全地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理匠	白も説明)※成果打	旨標の計画と実績との比較に基づき記入

■ 11 ///4 1 TP . ~ E	i live	4		
4. 成果向上のタ	余地	(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実	績との比較に基	づき記入
なし	説明	成果向上の余地なし。	成果実績	中位
5. 連携するこ	とで、	今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明、できな	い理由も説明)	
あり	説明	学校規模適正化の実施		
「効率性の	亚/邢			

	「別平圧の」	·]
6	6. 事業費の削	の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)
	なし	県採用臨時講師と賃金を比較するとかなり少額であり、条件整備が望まれる。 学校規模適正化に向けた方針を明確にし、統廃合をすすめることで事業費を削減できるが、当面は複式学級が増加するので、コスト減は難しい。
7	7. 人件費の削	ずの余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)
	なし	賃金の支払い事務のみであり余地なし 説 明
1	公平性の評	m]

なし	説明
【公平性の評	
8. 受益機会の	適正化の余地(受益の機会が偏っていて不公平でないか)
なし	複式学級のある学校には事業を行うこととしており、機会は均等である 説 明
9. 受益者負担	の適正化の余地(県内他市と比較し、適正な水準か)
対象外	説明

*	評化	m結果の総括と今後	後の方向性						
	(1)	評価結果の総括							
		① 目的妥当性		● 適切	○ 目的廃止ご	又は再設定の余	地あり		
		② 有効性		● 適切	○ 成果向上の	の余地あり			
		③ 効率性		● 適切	○ コスト削液	○ コスト削減の余地あり			
		④ 公平性		● 適切	受益者負担	負担の適正化の余地あり			
	(2)	今後の事務事業の	方向性		•			_	
		○ 現状のる	まま(又は計	画どおり)#	继続実施	年			
		終	7 0	廃止	〇 休止				
		● 他の事績	务事業と統合	入は連携					
		○ 目的見画	重し						
		事務事業	美のやり方改	善					

★改革・i)ような改革・改善を、どういう手段で行うか)	コストと成果の方向性
		教育水準確保のため市の負担で、講師を雇用して複式学級の解消を図る。	コストの方向性
実施予	平成26年度		增加
定時期		学校規模適正化の計画に基づき、複式学級の解消を図る。	成果の方向性
	中・長期的 (~5年間)		維持

★一次評価(課長総括評価)	
学校規模による児童の教育環境の条件整備のため、継続が望まれる。今後学校統合等がすすめば、本事業の解消も見込まれ	れる。 二次評価の要否
	不要
★二次評価 (経営戦略会議 · 部会)	

事 業 コード 61140002

【1枚目】

予算科目 コード3 001100103

事務事業名数	奨学金貸付事業					部 名	等		教育委員会事務局	政 策	の柱基	4 人と文化を	育むまちづくり		会計 一般会計		
予算書の事務事業名 2.	2. 奨学金貸付事業	Ř				課名	等		学校教育課	政	策 名 1	明日を担う人	づくり		款 10. 教育費		
事業期間 開始年度	昭和36年度	終了年度	当面継続	業務分類	5. ソフト事業	係 名	等		学校教育係	施	策 名 1	. 学校教育の充実			項 1. 教育総務		
実施計画(H25~H27)への記載	無	実施計	·画(H26~H28)	における区分	実施計画書に記載しない	記入者	氏名		高嶋 正司	区	分な	:L			1 3. 学校教育		
実施方法 () 1. 指定管	管理者代行 ()	2. アウトソー	-シング ∩ 3.	負担金・補助	金 ● 4. 市直営	電話者	季 号		0765-23-1044	基本3	事 業 名教	育環境の整備・	 充実				
			J									•					
◆事業概要(どのような事業か) 向上心を有しながら経済的理由		難か老に対して	すから将学	8全を無利之で1	学付上 就学に対する支	遅たするまの			計画への記載予定事業内容			上段・計画	:下段・実績		計画	1	
奨学金を適正に返還させる。	11によりが上が四	無る日に別し、	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	[w c m n 1 C]	員可し、 赤子に対する人	. X C 7 S U V		H26			単位	o o feet ethe	a s feet order	o as fine rite	o a fee etc	on for the	o o feet trite
								H27			71/2	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
<この事務事業は、誰、何を	を対象に1 でい2	スのか ※1や	物 白鉄姿循か	レト				H28				14	1/				
魚津市に居住し、学修に意欲				C /					① 申請者数		人	14		14	14	14	14
*+								女 存	<mark>; </mark>			<u> </u>	† <u>-</u>		,	+	
象								31	2						1		
								標				t	+			+	
									3						1		
<平成24年度における事業!	見直しの有無>	<平成24年度	の活動及び見直	し内容>					3 **####			12	12	12	10	10	10
日本上年		奨学資金貸与	34名に対し、14	,464千円の貸付	を行った。				1 ① 新規採用者数		Α	12	. 8	12	12	12	12
見直し無手								注動				34	34	34	34	34	34
段 <平成25年度の主な活動内容	容>								○ 主件員子1数 □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □		^	34	34	34			
昨今の経済状況を考慮し、申	申請者が採用の	要件を満たして	れば貸与を決定	する。					3						1		
採用基準については長期間見	見直ししていなし	いため、検討を	要する														
<この事務事業によって、対			11. mm 24. A. 4.	AN I	- 7 10 - +++++ 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1		144		① 奨学資金収支現在高		千円	53, 351		67, 814	67, 814	67, 814	67, 814
向上心を有しながら経済的理 会を等しく与える。	理田により修字だ	い困難なものに	对し、奨字金を	貸与し、経済的]負担の軽減をはかり、教	付を受ける	筬	Ft.	 			60, 691	+		:		
意							_	果	② 申請者に対する新規採用	者の割合	%	86		90	90	90	90
								1 E				86	89		;		
									3						1		
~ <施策の目指すすがた>								1	・ 成果指標が現段階で取得できて	いかい担合	♪ その形御	具方法を記入					
の 誰もが能力に応じて十分な者	教育を受けること	とができる支援	体制が整ってい	ます。				1	MAKIETRA SURVIE CAKITA CE C	V 12 V 100 L	1. C *> 4×1	17714 5 167					
結 果																	
◆この事務事業開始のきっかけ	とこれまでの事	務事業見直しの)経緯									集	續		計画	Í	
市民からの要望により									費目			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
									(1)国・県支出金		(千円)	C	, ,	0	0	0	0
								東	(2)地方債	`	(千円)	7 105		0	0	0	0 440
◆開始時期以後の事務事業を取	り巻く環境の恋	ルレ 小 小	目される環境亦り	/ (注砂下 相	訓経和 社会情勢の亦化	<i>た</i> ン)		- 内部	(3) その他(使用料・手数料等 (4) 一般財源)	(千円)	7, 185 6, 744		6, 443 9, 039	6, 443 9, 039	6, 443 9, 039	6, 443 9, 039
申請者は増加傾向にあったが、				- (IAWIL, MI	内板作、圧去用力の友に	46)		H/	予算(決算)額((1)~(4)の)合計)	(千円)	13, 929		15, 482	15, 482	15, 482	15, 482
									(1) 需用費		(千円)	C		10		10	10
◆市民や議会などからの要望・									(2)委託料		(千円)	C	0	0	0	0	0
貸与者からの返還方法の検討(経済状況の悪化による貸与額の		座振替もしくは	はコンビニエンス	ストアでの振う	Δ)				(3) 工事請負費		(千円)	C	·	0	0	0	0
		11世1 でいて中	空口は押担! て	いわい押中の割	7. 489				(4)負担金補助及び交付金(5)その他		(千円)	13, 929	, ,	0 15, 472	15, 472	0 15, 472	15, 472
◆県内他市の実施状況 ● 把握している		5の貸与額、学	容又は把握して 校種、	いない年田の記	·八個				A. 予算(決算)額((1)~(5)の合計)	(千円)	13, 929		15, 472	15, 482	15, 482	15, 472
○ 把握していない	-							1	事務事業に携わる正規職員数	- H H17	(人)	1	1	1	1	1	1
◆市民と行政の協働状況			況の内容又は理					2	事務事業の年間所要時間		(時間)	440	320	320	320	320	320
○ 協働している	秘密	密としなければ	ならない個人情	報が多く、協働	にはなじまない			_	. 人件費(②×人件費単価/千	円)	(千円)	1, 908		1, 408	1, 408	1, 408	1, 408
○協働可能だが未実施								-	務事業に係る総費用 (A+B)		(千円)	15, 837		16, 890	16, 890	16, 890	16, 890
● 協働になじまない								(参考)人件費単価		(円@時間)	4, 336	4, 399	4, 400	4, 400	4, 400	4, 400

部·課·係名等 コード1 08020100 政策体系上の位置付け

コード2 611004

【目的妥当性の評価】 基本事業との直結度(事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載) 能力があるにも関わらず、経済的理由により、教育を受ける機会が制限されることがないよう体制を整えている。 ○ 直結度大 ● 直結度中 ○ 直結度小 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か) ○ 法令などにより市による実施が義務付けられている \bigcirc 法令などによる義務付けはないが、、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 ● 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 ○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 ○ 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当 |教育基本法(昭和22年法律第25号))第4条第3号、魚津 根拠法令等を記入 市奨学資金貸与規則(昭和35年11月1日教育委員会規則第 事務の区分 自治事務 1号/規則第1号)_、魚津市奨学資金奨学生募集要項 . 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明) 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。 なし 【有効性の評価】 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明)※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入 申請者数が横ばいとなっているため、周知方法に検討が必要 あり 成果実績 中位 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明、できない理由も説明) 連携することで、今より効果が高まる可能性がある、他に事務事業はない。 なし 【効率性の評価】 . 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明) 事業費の大半が奨学金貸付金であるため、経費の削減は困難である。 なし 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明) 必要最小限の人員であり、これ以上の削減はできない。 なし 公平性の評価】 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか) 広報などで制度を周知しているが、十分かどうか検討が必要 あり 明 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か) 対象外

★ 評	価結果の総括と今後の方向性				
(1)	評価結果の総括				
	① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再	F設定の余地あり	
	② 有効性	○ 適切	● 成果向上の余地)余地あり	
	③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余	き地あり	
	④ 公平性	○ 適切	● 受益者負担の適	正化の余地あり	
(2)	今後の事務事業の方向性				_
	○ 現状のまま(又は)	計画どおり)継絡	売実施	年	三度
	○ 終了 ○	廃止 〇	休止		
	○ 他の事務事業と統	合又は連携			
	○ 目的見直し				
	事務事業のやり方改	(善			

★改革·ō	改善案(いつ、どの	ような改革・改善を、どういう手段で行うか)	コストと成果の方向性
		採用基準の見直しや募集要項の配布方法など、検討し、成果を向上される	コストの方向性
実施予	平成26年度		維持
定時期		今後、経済状況や市財政の状況を勘案し、収入基準や成績基準等について検討の余地はあるが、奨学生の立場に立った安定的な制度運用が求められる。また、現在は滞納が無いが、今後の更なる経済状況の悪化により滞納が発生することは考えられるため、連帯保証人等の制度についても検討する余地がある。	成果の方向性
	中·長期的 (~5年間)		向上

★一次評価 (課長総括評価)	
格差社会が進行する中で、教育を受ける機会を確保し、よりよい人材を育成していくために、今後も継続していきたい事業である。	二次評価の要否
	不要
★二次評価 (経営戦略会議・部会)	

【1枚目】

											_									
事	事業 コード	61110009					部·課·係:	3等 コ	1 — F	08020100		政策体系	上の位	位置付け	コード2	611001		予算科目	コード3	001100103
事	事 務 事 業 名 学	学習支援員派:	遣事業				部 名	等		教育委員会事務局	頂	女策の	柱基	4 人と文化を育	むまちづくり		会部	十一般会計		
于	予算書の事業名学	学習支援員派:	遣事業				課名	等		学校教育課	政	女 策	名 1	明日を担う人つ	づくり		款	10. 教育費		
事	事業期間 開始年度	平成21年度	終了年度	当面継続	業務分類	6. ソフト事業	係 名	等		学校教育係	が	拖 策	名 1.	学校教育の充実	Ę		項	1. 教育総務	費	
実加	を計画(H25∼H27)への記載	有(重点	j) 実施語	計画(H26~H28)	における区分	重点・継続・変更有	記入者日	: 名		武田 菜穂子	Þ	Κ	分なり	 L			E	3. 学校教育	費	
			○ 2. アウトソ				電話番			0765-23-1044	基	本事業		- かな学力を育む教	対育の推進				-	
	to the trace of th									the state of the s										
	事業概要(どのような事業か) さまざまな理由により、学習		よられる児童・生	徒に対し、学習は	岩導上の支援を 行	ī Ò.			実施言 126	計画への記載予定事業内容 学習支援員派遣事業				上段・計画:	:下段・実績			計画		
	小学校英語活動の時間に、担								126 127	学習支援員派遣事業			単位	23年度	24年度	25年度		26年度	27年度	28年度
									128	学習支援員派遣事業				25年度	24十段	20千茂		20年度	21十尺	20十尺
	<この事務事業は、誰、何を	を対象にして	いろのか、※ 人名	ら物 白然資源方	・ど>			1.	120	于日久饭员抓追事来				113	178					
	①学習に遅れのみられる児童		. 5.70 6 70.70	C IAC III MIJACIAN G						① 支援を要する児童生徒数	枚		人	178	182	:	215	200	200	200
4 ;	②小学校5.6年生								対象	ļ				828	814					
象									指	□② 小学校5.6年生 □			人	828	814		782	751	745	755
									悰				1							
										3										
	<平成24年度における事業!	見直しの有無		その活動及び見直						Ⅰ Ⅰ① 支援員の数			7	8	8		9	10	10	10
	見直し有			カ時間を増加させ ₹援員数が1名減		数が減となったので対	応可能)		活	1				8	9		. <u>.</u>]			
手叽								_		② 英語活動指導員の数			人	7	6		7	7	7	7
扠	<平成25年度の主な活動内容	容>						Í	標						6					
	予算上、支援員の数を増加し	した。実質活	動時間を充実させ	せた。英語活動指	指導員は1名増員	したが実質活動時間は	変更なし			3			-							
	ノアの東欧東学1アト マーキ	W# + 12 m F	こに亦こてのよう							l I				7	4					
	 <この事務事業によって、対 ①通常学級において、学習の									① 支援員/支援を要する児	童生徒	ŧ	%	1	4		5	6	6	6
	②よりネイティプに近い発音 る。	音を間近でき	くことにより、身	英語に親しみを感	ほじ、コミュニケ	ーション能力の向上を	図ることができ	÷	成里					100	100		{			
思図	`0 °								指	② 学校での授業実施時間			%	100	100		100	100	100	100
									標											
										<u> </u>										
そ	<施策の目指すすがた>								↑尼	大果指標が現段階で取得でき	ていな	よい場合、その	の取得	方法を記入						
の結	・誰もが能力に応じて十分を	な教育を受け	ることができるま	支援体制が整って	います。															
果																				
	この事務事業開始のきっかけ									費目				実				計画		
新草	成21年度から、学 <mark>習に遅れの</mark> 学習指導要領の改訂に、小学	ある児童生徒 校に外国語活	Eを文援するため 動の時間が位置	に、配直した。 づけられたことI	こより、本格実カ	もまでの意向措置とし ⁻	て平成21年度か	ら配置				(-7	. mı)	23年度	24年度	25年度	0	26年度	27年度	28年度
Lt.	Έ.								財	(1)国・県支出金 (2)地方債			-円)	0	0		0	0	0	0
									源内	(3) その他(使用料・手数料等	等)		-円)	13	26		25	30	30	30
	開始時期以後の事務事業を取					削緩和、社会情勢の変化	ヒなど)		訳	(4)一般財源			-円)	5, 326	5, 826	7,		8, 878	8, 878	8, 878
	マな理由により、今後も学習(学校英語活動は、中学校の英					交への以降に向けた取締	組みが必要とな	るかも		予算(決算)額((1)~(4)	の合言		-円)	5, 339	5, 852	7,	826	8, 908	8, 908	8, 908
しオ	れない。 市民や議会などからの要望・									(1) 需用費 (2) 委託料			-円)	0	0		0	10	10	10
	学校における英語教育は、早						さまざまな意見	がある	支出	(3) 工事請負費			-円)	0	0		0	0	0	0
									内和	(4)負担金補助及び交付金			円)	72	24		91	91	91	91
◆ 児	県内他市の実施状況		◆把握している内						八	(5) その他			円)	5, 267	5, 828	7,	_	8, 807	8, 807	8, 807
	● 把握している		配置状況等 ほと 英語活動指導員は			ーしている。			(T) =	A. 予算(決算)額((1)~((5)の台		円)	5, 339	5, 852	7,	801	8, 908	8, 908	8, 908
◆ ਜ	○ 把握していない 市民と行政の協働状況		◆選択した協働状						_	事務事業に携わる正規職員数 事務事業の年間所要時間			人)	160	160		160	160	160	160
- 1	○協働している		支援員は希望する			しているが雇用という	形なので協働と	まで	~ .	人件費(②×人件費単価/千	-円)		-円)	694	704		704	704	704	704
	○ 協働可能だが未実施		はいかない。						_	务事業に係る総費用 (A+B)		(千	-円)	6, 033	6, 556	8,	505	9, 612	9, 612	9, 612
	● 協働になじまない								(\$	参考)人件費単価		(円)	9時間)	4, 336	4, 399	4,	400	4, 400	4, 400	4, 400

【目的妥当性の評価】 基本事業との直結度(事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載) 特別支援教育の方策でも有効な手段になっている。 ● 直結度大 説 学力向上の面でも有効な手段である ○ 直結度中 ○ 直結度小 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か) ○ 法令などにより市による実施が義務付けられている ● 法令などによる義務付けはないが、、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 ○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 ○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 ○ 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当 根拠法令等を記入 事務の区分 自治事務 3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明) 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。 なし 【有効性の評価】 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明)※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入 学習支援員の配置により、きめ細やかな学習支援に一定の効果はあったが、魚津市の学力 |向上は喫緊の課題であり、そのためには学習に遅れのある子に対するより一層の個別指導 説 が必要である。 成果実績 あり 中位 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明、できない理由も説明) スタディメイト派遣とは、すでに連携している。学力向上プラン研究事業との連携により、学力向上の効果が期待でき る。 説明 あり 【効率性の評価】 . 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明) 事業費の大部分が賃金であり、県内市町の情勢からみて低い賃金水準にあるので削減は困難 なし 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明) 支払い業務が中心であり、人員が増加することに伴い事業量も増える。 なし 公平性の評価】 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか) この事業は、義務教育の一部であることから、受益の機会は平等に与えられる なし 明 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か) 対象外

★ 評	価結果の総括と今後の方向性			
(1)	評価結果の総括			
	① 目的妥当性	● 適切	○目的廃止又は再設定の余地あり	
	② 有効性	○ 適切	● 成果向上の余地あり	
	③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
	④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2)	今後の事務事業の方向性			
	○ 現状のまま(又は)	計画どおり)継約	続実施 年	度
	○ 終了 ○	廃止 〇) 休止 平成26	丰度
	● 他の事務事業と統分	合又は連携		
	○ 目的見直し			
	● 事務事業のやり方改	.善		

★改革·i	改善案 (いつ、どの	のような改革・改善を、どういう手段で行うか)	コストと成果の方向性
		支援員の人数を増やし、学校や保護者からのニーズに答えていきたい。賃金単価を近隣市町なみに増額する。	コストの方向性
実施予	平成26年度		増加
定時期		すべての児童生徒に公平な教育環境を提供できる体制を構築し、学力の向上にもつなげていく。	成果の方向性
	中·長期的 (~5年間)		向上

★一次評価 (課長総括評価)	
通常学級において学習支援等を必要とする児童は150名以上とされることから、個々に応じたきめ細かな学習支援が必要とされ ている。一人一人を見つめ育てる教育を行うためには、学習支援員の存在は必要不可欠であり、今後はその拡充が望まれる。	こ次評価の要否
	不要
★二次評価 (経営戦略会議 · 部会)	

事 業 コード 61110005

【1枚目】

																	L			
事	務事業名	小学校教科用図書	持給付事業				部 名	等		教育委員会事務局	Ī	政 策 の	柱基。	4 人と文化を育	fむまちづくり		会計 一般	会計		
予 算	書の事務事業名	2. 小学校教科用図	書給付事業				課名	等		学校教育課	Ī	攻 策	名 1	明日を担う人で	がくり		款 10.	教育費		
事 業	期 間 開始年度	平成元年以前	終了年度	当面継続	業務分類	5. ソフト事業	係 名	等		学校教育係	1	施 策	名 1.	学校教育の充実	<u> </u>		項 2.	小学校費	t	
実施計画	町(H25∼H27)への記載	有 (特殊)	実施計画	画(H26~H28))における区分	特殊・継続・変更有	記入者	モ 名		武田 菜穂子	Ī	<u>X</u>	分なし	l			目 1.	学校総務	費	
		管理者代行 〇	2. アウトソー	シング 〇 3	 負担金・補助 	金 ● 4. 市直営	電話番	: 号		0765-23-1044	1	基 本 事 業	名確加	かな学力を育む教	対育の推進					
◆事業相	既要(どのような事業が	2)						•	宝施:	計画への記載予定事業内容				上段・計画:	下段·軍績			計画		
児童に教	数科用図書、道徳などの)準教科書を無償i	配布する						- Н26	11日 ジ記載了た事業自			出	工权 时间	14、久原			рт ре-		
	に使用する教科用図書の 教科書、指導書の購入配							I	H27	小学校教科用図書給付事業			位	23年度	24年度	25年度	26年月	度	27年度	28年度
								I	H28				-							
< 2	の事務事業は、誰、何	を対象にしている	のか。※人や物	勿、自然資源な	など>					① 旧辛粉				2, 365	2, 318	0.0	0	0.010	0.010	2, 212
市内	小学校に通学する児童								-lak	① 児童数			人	2, 365	2, 318	2, 2	2	2, 212	2, 212	2, 212
対									象	 - - ② 検定済み教科書点数			点	280	280	2	10	280	280	280
象									1日					280	280			200		
										3										
	of No. 4 for obey.	6 H de 1	4 Th. Do . 1 - 2	- No. 40 - 11 - 12 - 12	te s. of only s					-										
< 4	平成24年度における事業	区見直しの有無>	<平成24年度の 採択替えに伴う							□ □① 教科書調査実施教科書点	数		点	0	0		0	280	0	0
	見直し有					の隔年購入による諸手続	き		活	<u></u>					<u>- 0</u> 2. 318		-	-	+	
手 2 元	成25年度の主な活動内							_	動指	② 副読本配布数			₩	2, 365	2, 318	2, 3	8	2, 318	2, 318	2, 318
	・成25年度の主な信動とい	谷ノ															-		+	
26年	度の採択事務に向けて	情報収集。副読本	の改正準備、準	準教科書の回収	以と再配布					③ 教科書採択協議会 開催	数		回	0	0		0	2	0	0
< 2	の事務事業によって、	対象をどのように	三変えるのか>											100	100					
	の実情に応じた適正な									① 副読本配布人数/児童数			%	100	100	11	00	100	100	100
教科 意	用図書、準教科書を無	損じ紀打すること	こにより、誰もス	い同一の教材で	じ子ふことかじざ	ବ			/*/~	□ □ □ □ ★ ₩ N 含 上 ** / 1	 1. ±4-:			3	3			100		0
図										② 調査教科書点数/検定済み	サタスク	件 音 品 致	Ш	3	3		3	100	U	U
										3										
										<u> </u>										
	策の目指すすがた> 章・生徒が意欲的に学	羽に取組むための) 数奈内容がある	EL ています					↑ F	成果指標が現段階で取得できて	ていた	ない場合、その	の取得	方法を記入						
結	,重"工作》/总数的10千	日に収価もため	7数目77台か、ルラ	EC (1.49°																
未 = ==	主效車※明4/ ホン 、い	b 1. > ln -bn -b-	改事業日本 1 -	6∀ 6±					L				1	ete.	€as			- A1	•	
	事務事業開始のきっかけ ∓度 教科書無償措置法				始まった					費目				23年度	24年度	25年度	26年月	計画	27年度	28年度
		· •			•					(1)国・県支出金		(1	-円)	0	0	30 /X	0	0	0	0
									財	(2) 地方債		(Ŧ	-円)	0	0		0	0	0	0
									源内	(3) その他(使用料・手数料等	ķ)		-円)	0	0		0	0	0	0
				される環境変化	化(法改正、規制	緩和、社会情勢の変化な	こど)		訳	(4)一般財源	m A		-円)	15, 518	1, 466	3, 6		3, 000	16, 000	1, 800
双件書作	倹定に伴う教科用図書採	⊧がが4年に一度、	天心される。							予算(決算)額((1)~(4)6 (1)需用費	か合		-円) -円)	15, 518 15, 518	1, 466 1, 466	3, 6		3, 000 3, 677	16, 000 16, 000	1, 800 1, 800
◆市民名	や議会などからの要望・	意見 (担当者の)	私見ではなく	実際に寄せられ	れた意見・質問力	さどを記入)			1	(2)委託料			-円)	15, 518	1, 400	3, 0	0	0	16,000	1, 800
特になし		15.76 (15.11.11 V)		2-1011-10 C DA	PEN / BEI PI / 8	HW/ V/			支出	(3) 工事請負費			-円)	0	0		0	0	0	0
									内部	(4)負担金補助及び交付金		(Ŧ	-円)	0	0		0	0	0	0
	也市の実施状況				ていない理由の記	入欄			八	(5)その他			-円)	0	0		0	6	0	0
_	把握している	→ 法に	基づき実施して	こいる					@-	A. 予算(決算)額((1)~(5	5) の·		-円)	15, 518	1, 466	3, 6	3	3, 683	16, 000	1, 800
	把握していない	<u>▲ `\</u> 8	表択した協働状況	の内容マル理	田山の記入場				~	事務事業に携わる正規職員数 事務事業の年間所要時間			人) 持間)	120	120	1:	1	200	1 120	120
	と行政の協働状況 協働している		基づく事務のた							事務事業の年间所要時间 人件費(②×人件費単価/千	円)		-円)	520	528	5:		880	528	528
_	協働可能だが未実施	→							_	務事業に係る総費用 (A+B)	1 17		-円)	16, 038	1, 994	4, 2		4, 563	16, 528	2, 328
_	協働になじまない									参考) 人件費単価			@時間)	4, 336	4, 399	4, 4		4, 400	4, 400	4, 400

部・課・係名等 コード 1 08020100 政策体系上の位置付け コード 2 611001 予算科目 コード 3 001100201

【目的妥当性	の評価】						
<u> </u>	の直結度(事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)	★ 評価	価結果の総括と今後	後の方向性			
○ 直結度为	義務教育であり教科書等の給付は必要である。	(1)	評価結果の総括				
● 直結度中	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の	余地あり	
直結度/	1971		② 有効性	● 適切	() 成果向上の余地あり	·	
2. 市の関与の	妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)		③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり		
	だにより市による実施が義務付けられている		④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の会	余地あり	
		(2)	今後の事務事業の		9 71		
〇 め、市に	による義務付けはないが、、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なたこよる実施が妥当		■ 現状のま	まま(又は計画どおり)継	続実施	年度	
	。 サービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当) 休止		
	直しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当				2		
_	りを達成しているので、市の関与を廃止が妥当		○ 目的見直	直し			
根拠法令等を言	<mark>でえる 教科用図書の無償措置に関する法律施行令(昭和三十九 事務の区分 自治事務</mark>		○ 事務事業	業のやり方改善			
3. 目的見直し	の余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)	★改革·	改善案(いつ、ど	のような改革・改善を、と	ごういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし			なし			コストの方向性
なし	説						コストの方向性
なし	明						
			TI-book ##				
【有効性の	平価】		平成26年度				6# ±+
4. 成果向上の	余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明)※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入						維持
	道徳が教科になれば、無償給付されるので市の給付はなくなる	実					
4.1	説 み田本体 カル	施予					
なし	成果実績中位	予定		なし			D. W
		時期					成果の方向性
5. 連携するこ	とで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)	791					
	連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。		中·長期的				
	說		(~5年間)				47.14
なし	明						維持
【効率性の	平価】						
8 777 1 1 1	域の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)						
	児童数に基づいて給付しており、大きな削減はできない。						
	道徳が教科になれば、無償給付されるので市の給付はなくなる	★一次言	評価(課長総括評価	fi)			
なし					の費用負担の軽減と、将来を担	旦う児童への教育の保障の観点から、	この給付事
		業は継続	読すべきと考える。				二次評価の要
7. 人件費の削	減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)						
	最低限の事務時間で行っており、削減はできない						
4.1	說						
なし							不要
【公平性の評	価】						
	適正化の余地(受益の機会が偏っていて不公平でないか)						
	すべての児童に平等に給付されている	★二次記	評価 (経営戦略:	会議 ・ 部会)			<u> </u>
	説						
なし							
9. 受益者負担(の適正化の余地(県内他市と比較し、適正な水準か)						
	95 95						
対象外	説明						
1		1					

【1枚目】

			_																		
事	事業 コード	61110007						部·課·係名等	ラ コー	ード1	08020100		政策体系	系上の位	位置付け	コード2	611001	予	·算科目 :	コード3	001100301
事	事務事業名中等	学校教科用図書	書給付事業					部 名 等	ř	教	收育委員会事務局	政	策の	柱基	4 人と文化を育	むまちづくり		会計	一般会計		
于	予算書の事務事業名 2. 『	中学校教科用図	図書給付事業			-		課名等	ř		学校教育課	政	策	名 1	明日を担う人つ	づくり		款	10. 教育費		
事	事業期間 開始年度 平	平成元年以前	終了年度	当面継続	業務分類	5. ソフト事	業	係 名 等	ř		学校教育係	施	策	名 1.	学校教育の充実	Ę		項	3. 中学校費		
	施計画(H25~H27)への記載	有(特殊)		町(H26~H28)	こおける区分	特殊・継続・変	ず更有	記入者氏			武田 菜穂子			分なり		·			1. 学校総務	昔	
			2. アウトソージ					電話番号			0765-23-1044	H	* * * *		ン かな学力を育む教	か 高の 推進			1 1240133		
	1. 指足官	至11111	2. / 9 1 / 3	0 3.	只是亚 冊切	Z 4. III	. 🗀	电加雷力	,		0700 20 1044	25	* * *	11 HE /	0.44V15 H 0 #	く日の推進					
	事業概要 (どのような事業か)	* */L */ *** + *** */**	x>+-+ 7						_		国への記載予定事業内容				上段・計画:	下段・実績			計画		
翌年	走に教科用図書、道徳などの準 年度に使用する教科用図書の採	採択	配作する						H2					単							
教師	師用教科書、指導書の購入配布	ī							H2					位	23年度	24年度	25年度	2	26年度	27年度	28年度
	a	1.1 At 1 - 1 1	z = 1 - 24/ L di di	" also fails When North 3.	10.				H2	28 中	『学校教科用図書給付事業				4 470	4 470					
	くこの事務事業は、誰、何を対 市内中学校に通学する児童	対象にしている	るのか。※人や物	の、目然資源な	8>				1 1	0	〕 生徒数			人	1, 178	1, 178	1.1	79	1, 179	1, 179	1, 179
	川門千子以に過子する儿童									対 -					1, 178	1, 169		-			
対象									\Rightarrow	象指	② 検定済み教科書点数			点	131	131	1	31	131	131	131
										標 _								· -			
										(3	3										
	<平成24年度における事業見	直しの有無>	<平成24年度の	活動及び見直し	レ内容>				H						0	0		+	-+		
			採択替えに伴う	教師用指導書	教科書の配布				1	0	① 教科書調査実施教科書	点数		点	0	0		0	0	131	0
垂	見直し有		教科書の無償給	付に伴っ諸手続	売き、準教科書	の購入手続き				活一動				1t	1, 178	1, 178					
段	<平成25年度の主な活動内容	>								指標	② 副読本配布数			#	1, 178	1, 169	1, 1	/9	1, 179	1, 179	1, 179
	27年度の採択事務に向けて情報	#Pilo 使 Filist +	トのルエ連件 連	まれる中の日中	L = = +				1		 ③ 教科書採択協議会 開				0	0					0
	27年度の採択事務に回げて情報	報収耒。副読4	トの以正年舗、平	■教科書の凹収 (C 冉 配 巾					9	沙 教科書妹抓協議会 用	惟奴		凹	0	0		U	U	2	0
	<この事務事業によって、対象									0	① 副読本配布人数/児童数	h		%	100	100	1	00	100	100	100
	地域の実情に応じた適正な教教 教科用図書、準教科書を無償									成一		` 			100	100	'				
意	MANUAL TANIE	C44117 0 C C	2140170 000	1-1 07 17 17 0	, ,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,					7774	② 調査教科書点数/検定済	よみ数科 しょうしょう しょうしょう かんしょう しゅうしゅう しゅうしゃ しゅうしゅう しゅうしゅう しゅうしゃ しゅうしゅう しゅうしゃ しゃく しゃく しゃく しゃく しゃく しゃく しゃく しゃく しゃく し	書点数	回	0	0		0	100	100	0
凶										指標					0	0					
										(3	3)										
	く竹竿の口牝ナナバれへ								+ +	14-4	11		1、組入 で	の原復	+3+ + 91 1			Щ			
その	<施策の目指すすがた> ・児童・生徒が意欲的に学習(に取組むための	D教育内容が充実	ミしています。					1 1	一成牙	果指標が現段階で取得でき	CLIVE	い場合、て	の取付	万伝を記八						
結里																					
	┃ この事務事業開始のきっかけと	・これまでの事	容事業目直1の容	(X) 结					1						実	结			計画		
	和38年度 教科書無償措置法の				まった						費目				23年度	24年度	25年度	2	26年度	27年度	28年度
										(1	1)国・県支出金		(=	千円)	0	0		0	0	0	0
										Oters.	2) 地方債		,	千円)	0	0		0	0	0	
▲ 日	明仏味知以後の東改事業と時間	光ノ信座の亦	(L). 人後又却:	シムフ 環座亦川	() () () () () () () () () () () () () (1/2年 1/0年数4	7. ボルム 1.	2)		P3	3)その他(使用料・手数料	等)		千円)	1 000	2.075	2.0	0	1, 363	0 046	0 100
	開始時期以後の事務事業を取り 料書検定に伴う教科用図書採択			される張児変化	. (核相、任芸情勞0	0変化など	=)		武 (4	4)一般財源 予算(決算)額((1)~(4))の合計		千円) 千円)	1, 902 1, 902	3, 075 3, 075	2, 0	_	1, 363	2, 046 2, 046	3, 100 3, 100
									F	(1	1) 需用費	/ · > [] [H]		千円)	15, 518	3, 075	2, 0		1, 363	2, 046	3, 100
	市民や議会などからの要望・意	見(担当者の	私見ではなく、	実際に寄せられ	た意見・質問な	どを記入)				→ (2	2)委託料		(=	千円)	0	0		0	0	0	0
特は	こなし									-	3)工事請負費			千円)	0	0		0	0	0	
▲ IE	目内仏古の宝物や河	▲ 4n	14日 アルス中央	マフロ世帯してい	いわい押巾のき	7. 期間				3P	4)負担金補助及び交付金 5)その他			千円) 千円)	0	0		0	0	6	0
▼ 5	県内他市の実施状況● 把握している		型握している内容 基づき実施して		"はい理田の記	八川利				_	A. 予算(決算)額((1)~	(5)の合		千円)	15, 518	3, 075	2, 0	46	1, 363	2, 052	
	○ 把握していない										8事業に携わる正規職員数			(人)	1	1	2, 0	1	1	1	1
♦ ਜੋ	市民と行政の協働状況		選択した協働状況							②事務	務事業の年間所要時間		(8	寺間)	120	120		20	200	120	120
	○ 協働している	法に	基づく事務のた	:め、協働にはな	なじまない						人件費 (②×人件費単価/	千円)	•	千円)	520	528		28	880	528	528
	○協働可能だが未実施										事業に係る総費用 (A+B)			千円)	16, 038	3, 603	2, 5		2, 243	2, 580	3, 628
	働働になじまない									(1)	ががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががががが		(円	@時間)	4, 336	4, 399	4, 4	.00	4, 400	4, 400	4, 400

【目的妥当性	の評価】						
<u> </u>	の直結度(事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)	★ 評価	価結果の総括と今後	後の方向性			
○ 直結度为	義務教育であり教科書等の給付は必要である。	(1)	評価結果の総括				
● 直結度中	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の	余地あり	
直結度/	1971		② 有効性	● 適切	() 成果向上の余地あり	·	
2. 市の関与の	妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)		③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり		
	だにより市による実施が義務付けられている		④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の会	余地あり	
		(2)	今後の事務事業の		9 71		
〇 め、市に	による義務付けはないが、、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なたこよる実施が妥当		■ 現状のま	まま(又は計画どおり)継	続実施	年度	
	。 サービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当) 休止		
	直しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当				2		
_	りを達成しているので、市の関与を廃止が妥当		○ 目的見直	直し			
根拠法令等を言	<mark>でえる 教科用図書の無償措置に関する法律施行令(昭和三十九 事務の区分 自治事務</mark>		○ 事務事業	業のやり方改善			
3. 目的見直し	の余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)	★改革·	改善案(いつ、ど	のような改革・改善を、と	ごういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし			なし			コストの方向性
なし	説						コストの方向性
なし	明						
			TI-book ##				
【有効性の	平価】		平成26年度				6# ±+
4. 成果向上の	余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明)※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入						維持
	道徳が教科になれば、無償給付されるので市の給付はなくなる	実					
4.1	説 み田本体 カル	施予					
なし	成果実績中位	予定		なし			D. W
		時期					成果の方向性
5. 連携するこ	とで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)	791					
	連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。		中·長期的				
	說		(~5年間)				47.14
なし	明						維持
【効率性の	平価】						
8 777 1 1 1	域の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)						
	児童数に基づいて給付しており、大きな削減はできない。						
	道徳が教科になれば、無償給付されるので市の給付はなくなる	★一次言	評価(課長総括評価	fi)			
なし					の費用負担の軽減と、将来を担	旦う児童への教育の保障の観点から、	この給付事
		業は継続	読すべきと考える。				二次評価の要
7. 人件費の削	減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)						
	最低限の事務時間で行っており、削減はできない						
4.1	說						
なし							不要
【公平性の評	価】						
	適正化の余地(受益の機会が偏っていて不公平でないか)						
	すべての児童に平等に給付されている	★二次記	評価 (経営戦略:	会議 ・ 部会)			<u> </u>
	説						
なし							
9. 受益者負担(の適正化の余地(県内他市と比較し、適正な水準か)						
	95 95						
対象外	説明						
1		1					

部・課・係名等 コード 1

政策体系上の位置付け

61120001

【1枚目】

001100103

予算科目

刊	事 務 事 業 名	務 事 業 名 学校図書館司書配置事業				部	名 等		教育委員会事務局	政	策の相	柱基4	4 人と文化を育	育むまちづくり		会計 一般会計			
7	予算書の事業名	学校図書館司書	配置事業				課	名 等		学校教育課	政	策	名 1	明日を担う人つ	づくり		款 10. 教育費		
틕	事業期間 開始年度	平成13年度	終了年度	当面継続	業務分類	5. ソフト事業	係	名 等		学校教育係	施	策	名 1.	学校教育の充実	Ę		項 1. 教育総	務費	
実力	施計画(H25~H27)への記載	能 無	実施	計画(H26~H28)	における区分	実施計画書に記載しない	八記入	者氏名		田村 理子	区		分なし	 L			1 3. 学校教	育費	
		定管理者代行(. 負担金・補助	-		話番号		0765-23-1044	н.		_	・ かな心を育む教育	の推進		- 7 7 7 7		
7	火ルガム 0 1. 旧	(人名英里人(1)	J 2. 7 9 F7	<i>777</i> O 3.	. 吳匹亚 冊切	4. 市區台	电	10 18 7		0700 20 1044	265	* * *	~ 묘 /	1.40 5 H G X F	107胜匹				
	事業概要(どのような事業								◆実	施計画への記載予定事業内容				上段・計画:	:下段・実績		計	画	
子。	どもの読書活動を推進する	5ため、市内小・	中字校に字校凶	書館司書を配置す	ずるもの 。				H2				単						
									H2	7			位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	1								H2	8									
	<この事務事業は、誰、 ま中心中常校の用意生体		いるのか。※人*	や物、自然資源な	:ど>					① 市内の児童・生徒数			人	3, 543	3, 484	3, 39	3, 300	3, 300	3, 300
	市内小中学校の児童生徒 学校図書館数									対				3, 543	3, 484				
対免										象 也			-						
39K										標			}					<u></u> -	
										3			-						
	<平成24年度における事	要目古1の右無	> ∠亚出94年前	ぎの活動及び見直	1 由家人				\vdash					15	14				
	~平成24年及にわける事	未見直しの有無		学校に学校図書館						① 学校図書館司書を配置 数	した市内	の小学校	校	15	14	1	14 14	14	14
_	見直し乳	無				読書活動推進計画を策定	! した			适	. 		+						
 手段	<平成25年度の主な活動	内容〉								動 指 ②			-						
	.,,, ,,,,									標									
	市内全小中学校に学校図 読書推進計画に基づき学		質向上のため、	司書間での情報	交換や研究会、	研修等を行う。				3			-						
	くこの事務事業によって	、対象をどのよう	うに変えるのかこ	>										100	100				
	子どもの読書離れが指摘	される中、学校図	図書館司書を配置	置することにより		「図書室を利用する機会を	増やし、	さら		① 学校図書館司書 配置	数		%	100	100	10	100	100	100
音	には読書活動を盛んにす	ることによって、	国語力の向上と	と生きるカ、楽し	.みの基を築く。					成 ー		 N学校平	+	16.0	17. 5		1		
図									-	<mark>果</mark> ② 5月1か月に読んだ本の 指 ² 均)	7 III 35X (*.	1.712.	m	9. 4	15. 9	18.	0 18.5	19. 0	19. 5
										<mark>標</mark> 5月1か月に読んだ本の	·) 冊数(F	中学校平		3. 70	2. 20				
										り 均)			1111	3. 50	2. 80	3. 7	75 4. 00	4. 00	4. 00
そ	<施策の目指すすがた>									↑成果指標が現段階で取得でき	ていない	・場合、その	取得	方法を記入					
の結	充実した教育内容により	、次代を担う児童	重生徒が豊かなん	人格、教養、社会	性を身につける	· .													
果																			
	この事務事業開始のきっか									費目				実				画	
平月	どもの読書活動を推進する 成17年3月に「魚津市子ど	も読書活動推進計	画」を策定し、	家庭や地域、図	書館や学校等に	:おいて、子どもの読書活	動推進に	向けた	-				HT.)	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	々な取り組みを進めてきま 不読者数も増加しているこ									(1)国・県支出金 財 (2)地方債		(千)		0	0		0 0		0
	第2次魚津市子ども読書活					(W. O 82 82 67 48 O + 101 00 V)) X (-) H =	1210	'-	源 (3) その他(使用料・手数料	·等)	(千)		23	20	2	27 30		30
♦ [開始時期以後の事務事業を	と取り巻く環境の	変化と、今後予	想される環境変化	匕(法改正、規制	制緩和、社会情勢の変化が	など)			訳 (4)一般財源		(千)		5, 645	5, 649	6, 16	6, 449	6, 449	6, 449
多村	様なニーズに対応するため	り学校図書館司書	の勤務時間数の	増、学校図書館図	図書の充実。					予算(決算)額((1)~(4)の合計)	(千)	円)	5, 668	5, 669	6, 19	6, 479	6, 479	6, 479
										(1) 需用費		(千)		24	112		24 24		24
	市民や議会などからの要望 校図書館司書、学校から要					などを記入)				支 (2)委託料		(千)	,	0	0		0 0	-	0
- -1	区の音略り音、 子依がりを	を重として、動物	可同で動物ロの	4で水のの戸が	ທ _ິ ວ.					出 (3) 工事請負費 内 (4) 負担金補助及び交付金		(千)		82	70		79 79	-	79
إ♦	県内他市の実施状況	4	▶把握している♪	内容又は把握して	いない理由の記	2入欄			\dashv	(5) その他		(千)	,	5, 679	5, 487	6, 08			6, 376
	● 把握している		書館司書配置物							A. 予算(決算)額((1)~	(5)の合語			5, 785	5, 669	6, 19			6, 479
	○ 把握していない								(①事務事業に携わる正規職員数	ζ	()		1	1		1 1	1	1
♦ ī	市民と行政の協働状況			状況の内容又は理	由の記入欄					②事務事業の年間所要時間	< m)	(時		300	300	30			300
	○ 協働している○ 協働可能だが未実施		、共性が高いため	,					-	B. 人件費(②×人件費単価/ 事務事業に係る総費用(A+B)	十円)	(千)		1, 301 7, 086	1, 320 6, 989	1, 32 7, 51		,	1, 320 7, 799
	協働可能だが未美施協働になじまない								F	<u>事務事業に係る総質用(A+B)</u> (参考)人件費単価		(円@	,	4, 336	4, 399	4, 40		.,	4, 400
										. 77 7 11 25 7 100		(170	3 1-97	1, 000	2, 000	1, 10	1, 100	1, 100	2, 100

【目的妥当性の評価】 基本事業との直結度(事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載) 学校図書館は学校教育において欠くことのできない基礎的設備であり、その専門的職務をつかさどる司書を配置す ○ 直結度大 説ることは、学校教育に貢献する。 ● 直結度中 ○ 直結度小 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か) ● 法令などにより市による実施が義務付けられている \bigcirc 法令などによる義務付けはないが、、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 ○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 ○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 ○ 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当 根拠法令等を記入 学校図書館法 (昭和28年法律第185号) 第5条 事務の区分 自治事務 . 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明) 現状の対象と意図とは適切であり、見直しの余地なし。 なし 【有効性の評価】 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明)※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入 朝学習において読書を取り入れるなど読書の習慣が定着してきている一方、中学生になり 学年が進むにつれ読書量が減る傾向にある。年少時から読書習慣を身につけることが必要 説 であり、学校図書館司書の果たす役割は大きい。 成果実績 あり 中位 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明、できない理由も説明) 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。 説 なし 【効率性の評価】 . 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明) 学校図書館司書が全校配置になったことにより、ますますニーズが多様化しており、勤務時間数や勤務日の増を求める 意見が多く、これ以上の経費削減の余地はない。 なし 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明) 必要最小限の人員であり、これ以上の経費削減はできない。 なし 公平性の評価】 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか) 義務教育の一貫であり受益者負担を求めることは不適当。 なし 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か) 義務教育の一貫であり受益者負担を求めることは不適当。

対象外

★ 評	価結果の総括と今後の方向性			
(1)	評価結果の総括			
	① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
	② 有効性	○ 適切	● 成果向上の余地あり	
	③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
	④ 公平性	● 適切	受益者負担の適正化の余地あり	
(2)	今後の事務事業の方向性			
	○ 現状のまま(又は)	計画どおり)継網	売実施 年	度
	○ 終了 ○	廃止 〇) 休止	
	○ 他の事務事業と統分	合又は連携		
	○ 目的見直し			
	● 事務事業のやり方改	善		

★改革·i	改善案(いつ、どの	りような改革・改善を、どういう手段で行うか)	コストと成果の方向性
		学校図書館司書の1校あたりの勤務時間数の拡大を図っていきたい。	コストの方向性
実施予	平成26年度		增加
定時期		全ての小中学校において、学校図書館司書の勤務時間を最低12時間とし、将来的には学校図書館司書を1校専任とし、いつでも図書室に司書がいる環境を作り、子どもがより読書に親しむことができるようにする。	
	中·長期的 (~5年間)		向上

★ 一次評価(課長総括評価)	
司書が配置されることにより、図書室の教育環境や図書管理は向上した。また、児童を読書に導く様々な取り組みが行われるため、児童の本にふれる機会は以前にも増して多くなってきており、読書量も増えてきている。また、日常の学習においても、担任と連携して図書室の本の活用が進められているなど、学習効果は大きい。子どもの読む力、表現する力など言語活動の充実が求め	二次評価の要否
られており、今後も必要とされる。	不要
★二次評価 (経営戦略会議 ・ 部会)	

61130001

事業コード

部・課・係名等 コード1

政策体系上の位置付け

【1枚目】

争 務 争 菜 名 児島	里 教 報 貝	(健康診断争未				部 名 寺	2	4)	以月安貝云争務同	ì	以 束 の	性 星	4 人と又化を育	むまりつくり		云可一般云缸		
予算書の事業名 児童	童・教職員	健康診断事業				課名等	C.		学校教育課	Ī	政 策	名 1	明日を担う人づ	< 4		款 10. 教育	費	
事業期間 開始年度	昭和33年月	終了年度	当面継続	業務分類	5. ソフト事業	係 名 等	§		学校教育係	1	施策	名 1	. 学校教育の充実			項 2. 小学	校費	
実施計画(H25~H27)への記載	無	実加	施計画(H26~H28	3)における区分	実施計画書に記載しない	記入者氏名	1		田村 理子	Ī	X	分な	: L			1. 学校	 総務費	
	理者化行		ソーシング :			電話番号	L.		0765-23-1044		E 未 東 尝	左 個	 建やかな体を育む教	育の 推准				
大旭刀伍 1. 相足的	注 有1(11	● 2. 79 F.) ·) ·) · .	5. 貝坦亚·州攻	1並 ● 4. 市區貴	电帕雷力			0703-23-1044	Ľ	エ 平 未	100	E でかる 体を 自む 教	月の推進				
◆事業概要 (どのような事業か)							◆実	施計画	画への記載予定事業内容				上段·計画:	下段・実績		i	計画	
市内小学校児童及び教職員の健康	診断の実施	包					H26	6				単						
							H2*	7				位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
							H28	8										
<この事務事業は、誰、何を対	対象にして	いるのか。※人	や物、自然資源	など>) + + o + *				2, 365	2, 318	0.01	0.00	0 10	0.00
市内小学校に通う児童	** /***	· 士丽本 ※)						Ų.	〕市内の児童数			人	2, 365	2, 318	2, 21	2, 20	0 2, 100	2,00
市内小学校に勤務する教職員数	蚁 (子仪左	(本調宜奴)						対象	S			1	218	220				
象								指	② 市内小学校に勤務する教	収職 員	1 数	人	218	220	22	0 22	0 220	22
								惊 —					f					T
								(3	3)									
		<平成24年	度の活動及び見	直し内容>									2, 365	2, 318	_			
				• 蟯虫検査(全児	記童)、貧血・生活習慣病予	·防検診(小	1	(1	D 児童受診者数 (全検診)			人	2, 365	2, 318	1.	4 1	4 14	1
見直し無			核検診(全児童) ▮がん検診、胸部∶	X 線間接撮影、心) 電図検査、聴力検査、血圧	測定、尿検		活一動		 ②断る			197	200		i :		t
段 <平成25年度の主な活動内容>	>						11	1日	② 対象指標②のうち健康記 数	2016	又(7)2日(7)	\ \	197	196	20	20	0 200	20
児童…心臓検診(小1)、尿・蛆	蟯虫検査	(全児童) 、貧血	□・生活習慣病予	防検診(小5)、	結核検診(全児童)			標					3	5		1		†
教職員…胃がん検診、胸部 X 編 教職員希望者…B型肝炎予防持	線間接撮景 接種 学	《、心電図検査、 ■校医への報酬支	聴力検査、血圧 5出	測定、尿検査、脂	干機能検査、貧血検査			(3	③ 予防接種 (B型肝炎) 受	受診者	首数	人	3	5		5	5 5	5
<この事務事業によって、対象									. 児童受診率				100	100			+	
健康を保持し、学校教育の円法								(1	(全検診受診者/全検診	対象!	児童数)	%	100	100	10	0 10	0 100	10
辛								成甲					90.50	90.91				+
								指	教職員受診率 (活動指標②/対象指標	(2)		%	90, 37	90. 90	90. 9	90.9	90.90	90.9
								標 –					 			-		+
								(3	3)									
そ <施策の目指すすがた>								↑成果	早指標が現段階で取得でき	ていた	ない場合、そ	の取得	导方法を記入					
規則正しい生活や望ましい食	習慣により	、元気に学校生	E活を送る。															
若 果																		
◆この事務事業開始のきっかけと	これまで	の事務事業見直	しの経緯				┷╁						実終	書			計画	
昭和33年4月10日学校保健法									費目				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
							-	(1	1)国・県支出金		(=	f円)	0	0		0	0 ()
								생품'	2)地方債			f円)	0	0		-	0 ()
								M	3)その他(使用料・手数料等	等)		f円)	1, 104	899	1, 04	.,	,	
◆開始時期以後の事務事業を取り ************************************								訳 (4	1)一般財源	- ^		f円)	11, 669	11, 175	11, 44			
教職員…業務の過密化や生徒指導 学校の組織力を高めることを目的	」とした「	とやま学校パワ-	ーアップ方針20					/1	予算(決算)額((1)~(4)	の台		F円)	12, 773	12, 074 19	12, 48		4 12, 48 ⁴ 2 62	
康状態の把握、休暇取得の奨励、 ◆市民や議会などからの要望・意				わた音目, 歴明	かびた知り			-	1) 需用費			F円) F円)	4, 358	4, 461	4, 54			
▼川八、戦去などからの安全・息なし	元 (担当	日の仏光ではな	く、大阪に前せら	04Uに息先・貝向	なこでに入り			文 —	3)工事請負費			f円)	4, 330	4, 401	4, 34	0	0) 4, 34
								-	1)負担金補助及び交付金			f円)	2, 488	2, 440	2, 40	3 2, 40	3 2, 403	2, 40
◆県内他市の実施状況		◆把握している	内容又は把握し	ていない理由の記	己入欄			訳 —	5) その他			f円)	5, 771	5, 154	5, 47	1 5, 47	1 5, 47	5, 47
○ 把握している	→	未調査							A. 予算(決算)額((1)~((5) の·	合計) (1	f円)	12, 624	12, 074	12, 48	4 12, 48	12, 484	12, 48
● 把握していない							(務事業に携わる正規職員数			人)	1	1		1	1	
◆市民と行政の協働状況			状況の内容又は						勝事業の年間所要時間			寺間)	200	200				
○協働している	=	子校の設置者で	:める市が負担実!	他ずることが法で	で定められている。				人件費(②×人件費単価/千	F円)		f円)	867	880	88			
協働可能だが未実施本機になじまない。							-		事業に係る総費用(A+B) き)人件費単価			F円)	13, 491	12, 954	13, 36	,		
● 協働になじまない								(多考	5) 八行實単価		(円	@時間)	4, 336	4, 399	4, 40	0 4, 40	0 4, 400	4, 40

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業と	の直結度(事務事業の音図が基本事業の	意図にどのくらい直結しているか、その理	車由も記載)	★ 評価	T結果の総括と今後	の方向性			
重結度大		The state of the s	Cherry/		評価結果の総括				
直結度中	説			(1)	① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余均	th あり	
○ 直結度/	97				② 有効性	● 適切	○成果向上の余地あり	E 67 7	
	妥当性(民間や他の機関でも実施可能な哥	東窓車業 か)			③ 効率性	● 適切	○コスト削減の余地あり		
	どにより市による実施が義務付けられてい				④ %平性④ 公平性	●適切	○ 受益者負担の適正化の余地	1あり	
		。 常に高く、民間(市民・企業等)によるサ	ービスの実施が不可能(又は困難)なた	(2)	今後の事務事業の	方向性			
						ま (又は計画どおり)継		年度	
-	oサービス提供は可能だが、公共性が比較				終了) 休止		
-	直しているが、関与の必要性は低く、今後				0	寄事業と統合又は連携			
○ 既に目的	りを達成しているので、市の関与を廃止が	妥当			○目的見直				
根拠法令等を診	記入 学校保健安全法	事務の区分	法定受託事務		() 争榜争差	巻のやり方改善			
3. 目的見直し		刃か、また、見直す場合その理由と内容を	説明、できない理由も説明)	★改革・	改善案(いつ、どの	のような改革・改善を、と	ういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
	現状の対象と意図とは適切であり、	見直しの余地なし。				なし			コストの方向性
なし	明								
「 / - 	in the			J	平成26年度				
【有効性の記	· · · · -	or 1 MAY DE LONG AND LONG AND		,					維持
4. 成果同上の第	余地(成果の同上か今後との程度見込める □ 成果向上の余地なし。	るか説明、できない理由も説明)※成果指	標の計画と実績との比較に基つき記人	実					
				施					
なし	朔		成果実績中位	予定		なし			
	91			時		<i>a</i> C			成果の方向性
5 海地士スト	した 今上り効果が真まる可能性のなる	也の事務事業の有無(どう効果が高まるか	新田 マシかい細中を兼田)	期					
0. 座物するこ		にの事務事業の有無(こう効素が同よるが もる可能性がある他の事務事業はない。	就列、てきない。		els 107 HH A44				
	説	7,12,1210 05 0,1210 7,135 7,51100 0.11 0			中·長期的 (~5年間)				
なし	明								維持
【効率性の	評価】			•					
6. 事業費の削減	減の余地(手段を工夫することで、事業費	費を削減できないか説明、できない理由も	説明)		•				•
			に処理している。委託料等については他市						
なし	の状況を把握して、入札の検討もあ	59.		★一次診	平価 (課長総括評価	i)			
40	明			小学校0)教育充実に向けて	、児童及び教職員の健康	诊断、健康保持増進は必要不可欠	ぐある。	二次評価の要
									一八叶間の女に
7. 人件費の削		くできないか説明、できない理由も説明)]					
	必要最小限の人員であり、これ以上	この経費削減はできない。	,						
なし	説								
.4.0	明								不要
]					
【公平性の評				,					
8. 受益機会のi	適正化の余地(受益の機会が偏っていて			l		0.000			
	学校の設置者である市が負担実施す	「ることか法じ疋められしいる。		★二次計	¥価 (経営戦略:	会議・部会)			
なし	説								
	明								
0 平井水久10	の第五個の人物(用力物士)は特別	下 本 4 9年 4 1							
9. 安益者負担(の適正化の余地(県内他市と比較し、適工 学校の設置者である市が負担実施す								
		ることが 広じためられている。							
対象外	説 明								
	91								
				J L					

部・課・係名等 コード1

08020100

政策体系上の位置付け

コード2

611001

事業コード

【1枚目】

001100201

予算科目

事	務事	業名	小	学校教育	研究事業						部	名 等		教育委員会事務局	ŀ	政策の	柱基	4 人と文化を育む	ひまちづくり		会計一般会計			
予	算書の	事 業 名	小	学校教育	研究事業						課	3 等		学校教育課		政 策	名 1	明日を担う人づく	(1)		款 10. 教育費			
事 ៖	業期間	開始年度	Ę	平成10年	度	終了年度	当	面継続	業務分類	5. ソフト事業	係。	3 等		学校教育係		施 策	名 1	. 学校教育の充実			項 2. 小学	校費		
実施計	上画(H25∼H	H27) への記:	裁	無		実施	計画(H	26~H28)	における区分	実施計画書に記載しな	記入			田村 理子		区	分な	:L			1. 学校:	総務費		
				理者代行	a 2	アウトン	ノーシンカ	7 3	負担金・補	助金 ■ 4. 市直営	雷話	番号		0765-23-1044		基 本 事 拳	名補	いな学力を育む教育	かか 単進					
~ "	NE 77 IA	O 1. 11	n AL H	在日1411	2	. , , , , ,			· MITTE III	初亚 4. 市區日	112 111	ш 7		0700 20 1044] [as + + *	-11 11	10 0 T 77 E H O 10 F						
	き概要 (どの											*	実施	計画への記載予定事業内容				上段・計画:	下段・実績		Ş.	計画		
教職員	の指導力向	引上を目的。	とした	□研修会の)実施。								H26				単							
													H27				位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
													H28											
	この事務事			対象にし	ているの	か。※人	や物、自	然資源な	:ど>					① 市立小学校に勤務する	粉昌紫	lat	,	189	185	18	5 18	5 185	185	
市	立小学校で	勤務する教	改員										4:1		70,94,8	~ 		189	185					
対													象	2										
象																		L l .					<u> </u>	
														3										
														-										
								カ及び見直			© ch tip (21 ¢	4 14		① 小学校教育研究会・教	育課科	呈研修会開催	人	16	16	10	6 1	6 16	16	
		見直し	無		校	長芸へ安 。③新教	れしてい 育課程実	ヽる。①字/ ≷践推進事:	校課題団修と 業	: 生徒指導特別研修の実施	。②内地留=	产争	活	·				16	16		-		1	
手													動	② 内地留学者数			人	2	2		2	2 2	: :	
+X <:	平成25年度	の主な活動	协内容	>															2		-		 	
変	更なし													3										
		2861-1	- I.I	A) > 1																			
	この事務事							5計画第1-	生かすことか	ができる				① 内地中学で学んが内容	を指導	算に生かすこ	人	2	2		2	2 2	. 2	
内:	地留学教員:	が大学で学	单んだ	ことを指	導に生か	すことが	できる。						成								-			
意刻	教育謀程美 i	践推進事業	トのサ	究を生か	して小子	校におけ	る体験店	『勁の允美	€を図ることか	いできる。			果指	② 必要な研修を受けるこ	とがて	できた教員数	人	2	2	:	2	2 2	. 2	
													標	<mark></mark>				 			-		+	
														3										
z <	施策の目指	すすがた>	>											、 成果指標が現段階で取得でき	てい	ない場合。そ	の取得	具方法を記入						
C	童・生徒が			取り組む	ための教	育内容が	充実して	こいる。						員へのアンケート調査				334 121 (2 112)						
結果																								
◆ = σ.	事務事業開	見始のきった	かけと	・これまで	の事務事	事業見直1	の経緯											実績	•		9	計画		
不明														費目				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
														(1)国・県支出金		(₹	-円)	0	0	(0	0 0) (
													財源	(2) 地方債	. defe >		-円)	0	0	(-	0 0		
▲ BB 1.1	s 世界 17 46 不) 市政市や	±, μ. ν	光ノ電は	earate (I.e.)	L AW	と相シレ	7 週1本本/	()+74-T	田圳經和 社人体物の本/	z +		内	(3) その他(使用料・手数料	等)		-円)	2 072	0	4 70	7 4 72	•	,	
										<mark>規制緩和、社会情勢の変化</mark> 務能率の向上と健康増進を		の組織ナ	訳	(4)一般財源 予算(決算)額((1)~(4)のA		-円)	3, 972 3, 972	5, 339 5, 339	4, 72°				
を高め		目的とした	154							れ、教員の指導力向上のた				(1) 需用費	./ •/ []		-円)	745	835	1, 14	., .,			
				見 (担当	者の私見	見ではなく	、実際は	に寄せられ	れた意見・質	問などを記入)			+	(2)委託料		(1	-円)	1, 963	2, 825	1, 98	8 1, 98	8 1, 988	1, 988	
市民か	いら教職員の)質の向上に	につし	ヽての意見	しがある。								出	(3) 工事請負費		(₹	-円)	0	0	(0	0 0) (
													内訳	(4)負担金補助及び交付金			-円)	1, 215	1, 657	1, 14				
	内他市の実施 か #m#B 」 で				◆把握 未調査		内容又は	把握して	いない理由の	記入欄				(5) その他	(F) @		-円)	49 3, 972	22 F 220	4, 72			1.1	
_)把握して! ● 把握して!			-	不調宜								(I):	A. 予算(決算)額((1)~ 事務事業に携わる正規職員数			-円) 人)	3, 9/2	5, 339	4, 72	7 4, 72	1 4, 727	4, 72	
	た強して				◆選択	した協働	状況の内	容又は理	由の記入欄				_	事務事業の年間所要時間	`		大) 宇間)	300	300	30	0 30	0 300	300	
	協働してい					育の充実								. 人件費(②×人件費単価/	千円)		-円)	1, 301	1, 320	1, 32				
_) 協働可能		Ē	-									_	務事業に係る総費用 (A+B)			-円)	5, 273	6, 659	6, 04	7 6, 04	7 6, 047	6, 04	
	協働にな	じまない											(;	参考)人件費単価		(円)	@時間)	4, 336	4, 399	4, 40	0 4, 40	0 4,400	4, 400	

【目的妥当性の評価】 基本事業との直結度(事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載) ★ 評価結果の総括と今後の方向性 児童生徒に対して、直接的な事業ではなく、教員の指導力向上のための事業。 (1) 評価結果の総括 ● 直結度大 ○ 直結度中 ① 目的妥当性 適切 ○ 目的廃止又は再設定の余地あり ② 有効性 ●適切 () 成果向上の余地あり ○ 直結度小 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か) ③ 効率性 適切 ○ コスト削減の余地あり ○ 受益者負担の適正化の余地あり ○ 法令などにより市による実施が義務付けられている ④ 公平性 適切 (2) 今後の事務事業の方向性 \bigcirc 法令などによる義務付けはないが、、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 ● 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 年度 終了 廃止 〇 ● 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 ○ 他の事務事業と統合又は連携 ○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 ○ 目的見直し ○ 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当 ○ 事務事業のやり方改善 根拠法令等を記入 事務の区分 自治事務 ...目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明) ★改革·改善案(いつ、どのような改革·改善を、どういう手段で行うか) コストと成果の方向性 現状の対象と意図とは適切であり、見直しの余地なし。 なし コストの方向性 なし 平成26年度 【有効性の評価】 維持 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明)※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入 成果向上の余地なし。 成果実績 なし 中位 定 なし 成果の方向性 時 期 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明、できない理由も説明) 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。 中·長期的 (~5年間) 説 なし 維持 明 【効率性の評価】 . 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明) 研究事業費なので削減は難しい。 ★一次評価 (課長総括評価) なし 児童の教育において、教職員の資質や授業力の向上は極めて重要なことから、場所や内容、形態等を工夫して研修の充実に努めな ければならないと考える。また、新教育課程推進事業により、これまで以上に学び合いや体験活動を充実するための支援を行って 二次評価の要否 いきたい。 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明) 研究事業費なので削減は難しい。 なし 不要 公平性の評価】 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか) 学校教育充実の一環であり、受益者負担を求めることは適当でない。 ★二次評価 (経営戦略会議・部会) なし 明 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か) 学校教育充実の一環であり、受益者負担を求めることは適当でない。 対象外

61140004

事業 コード

部・課・係名等 コード 1

08020100

政策体系上の位置付け

【1枚目】

	事 務 事 業 名 小	字校就字接	助事業					部名等	ř	教	育委員会事務局	政	策の	柱基	4 人と文化を育む	ごまちつくり		会計一般会計			
4	予算書の事務事業名 5.	小学校就学	接助事業					課名等	ř		学校教育課	政	策	名 1	明日を担う人づく	. 6		款 10. 教育費			
	事 業 期 間 開始年度	平成17年月	度 終了	了年度	当面継続	業務分類	5. ソフト事業	係 名 等	ř		学校教育係	施	策	名 1	. 学校教育の充実			項 2. 小学校	費		
実	施計画(H25~H27)への記載	無		実施計画	(H26~H28)	における区分	実施計画書に記載しない	記入者氏名	S.		高嶋 正司	区		分な	L			1. 学校総	務費		
-	実 施 方 法 ○ 1. 指定管	理者代行	O 2. 7	アウトソーシ	ング 〇 3.	. 負担金・補助	金 ● 4. 市直営	電話番号	1.7		0765-23-1044	基	本 事 業	名教	育環境の整備・充実						
	3		0	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	. , 0	. >1,3—22 110-54			1						17-00-00-00-00-00-00-00-00-00-00-00-00-00	•					
	事業概要 (どのような事業か)								◆実	施計画	「への記載予定事業内容				上段・計画:	下段・実績		計画			
	済的理由によって就学困難と認 を行うことにより、義務教育の			養者(及び特別	削支援字級在	籍者の保護者)	に対し、字用品や給食費等	の必要な援	H2	6				単							
									H2	7				位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
									H2	8											
	<この事務事業は、誰、何を					:ど>				(Î)児童数				2, 365	2, 318	2, 212	2, 212	2, 212	2, 212	
	市立小学校に通う児童の保護	者のうち組	経済的に困り	窮している人	,					5+	·			<u> </u>	2, 365	2, 318	2,212	2, 212	2,212		
対	+									象。)申請者数			,	181	200	200	200	200	200	
象	t e									指標					202	167		200			
										(3) 支給申請者数 (特別支	理学级4	4	人	12	20	20	20	20	20	
										0	文相中語自数 (特別文)	及于极力	J /	^	12	19	20	20	20	20	
	<平成24年度における事業見	見直しの有無				し内容>				Œ)支給認定者数			人	171	194	194	194	194	194	
	見直し有		予算額	額のみなおし	_						人名阿比尼日奴				194	159		134	134		
手	元旦し行									活 動)支給認定者数(特別支	理学级4			15	9	15	15	15		
段	《平成25年度の主な活動内容	:>								指標		及丁帜			9	19		10			
	①申請受付、②審査、③審査	盆甲添如	承提助费	士纶						3	`				[
	①中胡文刊、②番旦、③番旦	. 和木쁘刈、	9版明貝2	又和						0	,										
	<この事務事業によって、対	象をどのよ	こうに変える	るのか>						ſì) 支給認定者数/支給申	詩字物		%	94	96	96	96	96	96	
	「教育の機会均等」の観点か 保護者の負担を軽減し、義務				児童の保護者	た対し、学用品	・学校給食費等の必要な援	助を行い、		# I−	/ 文和配定有数/ 文相中	胡田双		70	94	96	90	90	90	30	
意	体設行の負担で狂劇し、我仂	教育の口店	は大心に	見りる。						1400	、支給認定者数/支給申	請者数	(特別支援		125	45	75	75	75	 75	
図	1									果 ②	学級分)			90	75	100	73	75	75	73	
										1x - 3					T T -						
										0)										
そ	- <施策の目指すすがた>									↑成果	指標が現段階で取得でき	ていな	い場合、そ	の取得	方法を記入						
の結	安全で心地よく学習できる環	境が整備さ	れています	す																	
果																					
	この事務事業開始のきっかけと										費目				実績			計画	蓟		
国上	庫補助金の設定による。市の要 り、準要保護者に対する就学援	要綱による?	実施は、昭 _{国庫補助が}	引和58年度か ボオち切られ	らで、それり 市単独事業と	以前は国の通知Ⅰ ▶なった、要保訓	こよる。平成17年度から、3 ^{舊児竜援助費補助金と特別す}	三位一体の改 支援数育就学	革に郷励						23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
	補助金は現在も国庫補助金の対			11 5 31 5 40	11-12-7-1	- 0 7/20 3/4	270 <u>= 18</u> 71 2 111 71 <u>= 1</u> 1771 7	~1247/1970 1	,)国・県支出金			千円)	97	231	159	159	159	159	
										祖)地方債)その他(使用料・手数料	(44)		F円) F円)	0	0	0	0	0		
٠	開始時期以後の事務事業を取り) 巻く環境(70変化と	会後予相さ	れる環境変化	ア (注砂正 相)	訓経和 社会情勢の変化かり	ど)		M)一般財源	寸)		F円)	12, 035	10, 520	12, 255	12, 255	12, 255	12, 255	
受	給者数の増加が想定される。ま	また、給食	費等の未納	もあり、学	校長に直接す	支給する世帯もる	ある。	-/		H/(1	予算(決算)額((1)~(4))の合計		f円)	12, 132	10, 751	12, 414	12, 414	12, 414	12, 414	
生	活保護基準の見直しにより、現	見状の水準	を維持する	ためには認	定基準の見画	直しが必要となる	3			(1)需用費			f円)	0	0	0	0	0	(
•	市民や議会などからの要望・意	意見 (担当	者の私見で	ではなく、実	際に寄せられ	れた意見・質問フ	などを記入)			± (2)委託料		(=	千円)	0	0	0	0	0	(
生	活保護基準が引き下げられても	も、現在の	受給者に影	/響がでない	ようにすべき	きとの意見				-)工事請負費			f円)	0	0	0	0	0	(
L		_	I							記)負担金補助及び交付金			千円)	0	0	0	0	0	(
*	県内他市の実施状況					いない理由の記るが、魚津市と				_)その他	(F) @ ^		F円)	12, 132	10, 751	12, 414	12, 414	12, 414	12, 414	
	● 把握している○ 把握していない		1160 上 本 年 1	は川によつ(こ111) 建してい	心か、 点拝印と	14.4011114.111		_		A. 予算(決算)額((1)~ 事業に携わる正規職員数			F円) (人)	12, 132	10, 751	12, 414	12, 414	12, 414	12, 414	
•	市民と行政の協働状況		◆選択1 *	た協働状況の	の内容又は理	由の記入欄			-		事業に携わる正規職員数 事業の年間所要時間			寺間)	200	400	200	200	200	200	
ŕ	○ 協働している	_			か、協働には						件費(②×人件費単価/=	千円)		f円)	867	1, 760	880	880	880	880	
	協働可能だが未実施	-							-		業に係る総費用 (A+B)			f円)	12, 999	12, 511	13, 294	13, 294	13, 294	13, 294	
L	● 協働になじまない		<u></u>							(参考	·) 人件費単価		(円	@時間)	4, 336	4, 399	4, 400	4, 400	4, 400	4, 400	
_									_	_		_		_							

【目的妥当性の評価】 基本事業との直結度(事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載) 経済的な理由により就学困難な児童の就学を援助することにより、誰もが、十分な教育を受けることのできる支援 ○ 直結度大 説体制につながる。学校教育法にも義務付けられている。 ● 直結度中 ○ 直結度小 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か) ● 法令などにより市による実施が義務付けられている \bigcirc 法令などによる義務付けはないが、、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 ○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 ○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 ○ 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当 |学校教育法(昭和22年法律第26号)第19条、要保護及び 根拠法令等を記入 準要保護児童生徒援助費補助金及び特別支援教育就学奨 事務の区分 自治事務 励費補助金交付要項、魚津市就学援助に関する要綱 . 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明) 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし なし 【有効性の評価】 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明)※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入 成果向上の余地はない 成果実績 なし 中位 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明、できない理由も説明) 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。 なし 【効率性の評価】 . 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明) 認定基準の見直しにより事業費を削減することは可能であるが、援助を受けられなくなる保護者への影響を考えると、 見直しはは難しい。今後児童数の減少により削減の可能性はある なし 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明) 最低限の事務時間で行っており、削減はできない なし 公平性の評価】 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか) 経済的に就学が困難な世帯に対し申請に基づき審査し、対象者には平等に給付される。 なし 明 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)

対象外

★ 言	評価	i結果の総括と今後の方向性				
(1	1)	評価結果の総括				
		① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又	は再設定の余地あり)
		② 有効性	● 適切	○ 成果向上の	余地あり	
		③ 効率性	● 適切	コスト削減	の余地あり	
		④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担	の適正化の余地あり	
(2	2)	今後の事務事業の方向性				
		● 現状のまま(又はま	十画どおり)継続	続実施		年度
		○ 終了 ○	廃止 〇	休止		
		○ 他の事務事業と統合	う又は連携			
		○ 目的見直し				
		○ 事務事業のやり方改	善			

★改革·i	改善案(いつ、どの	ような改革・改善を、どういう手段で行うか)	コストと成果の方向性
		生活保護基準の引き下げの影響を受けないよう、成果を維持するためには、認定基準の見直 し(現状の生活保護基準1.2倍以下を見直す)が必要	コストの方向性
実施予定時	平成26年度		維持
定時期		申請件数は毎年確実に増加傾向にあったが、少子化の影響により児童数が減少し、受給者の 増加傾向に歯止めがかかる可能性がでてきた。	成果の方向性
	中・長期的 (~5年間)		維持

★ 一次評価(課長総括評価)	
義務教育において、経済的理由から、就学に支障が生じたり、児童に不安を与えたりしてはならない。「教育の機会均等」の観点から、ぜひ継続すべき事業である。	二次評価の要否
	不要
★二次評価 (経営戦略会議・部会)	

事業コード

部・課・係名等 コード1

08020100

政策体系上の位置付け

【1枚目】

-	事務事業名中	中字校就字接	助事業				部名	等		教育委員会事務局	政策の	注 社 基	4 人と文化を育	むまちつくり		会計一般会計		
-	予算書の事務事業名 6	6. 中学校就学	接助事業				課名	等		学校教育課	政 策	名 1	明日を担う人で	づくり		款 10. 教育費		
lel.	事業期間 開始年度	平成17年月	き 終了年度	当面継続	業務分類	5. ソフト事業	係 名	等		学校教育係	施 策	名 1	. 学校教育の充実	Ę		項 3. 中学校費	Ê	
実	施計画(H25~H27)への記載	無	実施	恒計画(H26∼H28)	における区分	実施計画書に記載しない	記入者	氏名		高嶋 正司	区	分な	: L			1. 学校総務		
		· 答	○ 2 アウト	ソーシング 〇 3.	台 扣 会 •補助	1金 ● 4. 市直営	電話番	5 早		0765-23-1044	生 未 東	业 夕製	対育環境の整備・充	宇				
7	天旭万伍 0 1. 相足	日 生 1 1 1 1 1	U 2. 79 F.)- 229 0 3.	. 貝担亚:11119	」並 ● 4. 印色音	电阳银	f 7		0700-20-1044	盔 本 尹	米 口彩	(月垛况00定闸 -)	L X				
\	事業概要(どのような事業か	7)						•	実施	計画への記載予定事業内容			上段・計画:	:下段・実績		計画	î	
	済的理由によって就学困難と を行うことにより、義務教育			び特別支援学級在	籍者の保護者)	に対し、学用品や給食費等	等の必要な!	爰	H26			単						
י נעם	で1)フェとにより、我仿叙目	の口用な天	他で図る。					1	H27			位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
								1	H28									
	<この事務事業は、誰、何る	を対象にして	こいるのか。※人	や物、自然資源な	ど>								1, 178	1, 178				
	市立小学校に通う生徒の保証	護者のうち紀	E済的に困窮して	いる人						① 生徒数		人	1, 178	1, 169	1, 179	1, 179	1, 179	1, 179
44									対象				122	131				
象									扫	② 申請者数		人	131	117	110	110	110	110
									標				6	10			+	
										③ 支給申請者数(特別支持	爰学級分)	人	10	7	10	10	10	10
	<平成24年度における事業	見直しの有無	無> <平成24年	度の活動及び見直	し内容>					<u> </u>			116	127			-	
	1,771 1,021 1,121 1,11		予算額のみ	なおし						① 支給認定者数		人	127	111	111	111	111	111
т.	見直し有													10			+	
于段	<平成25年度の主な活動内容	容>							判指	② 支給認定者数(特別支持	爰学級分)	人	10	7	10	10	10	10
	(十八日) 十八八三日日30171								標				<u> </u>	· -			+	
	①申請受付、②審査、③審3	査結果通知、	④援助費支給							3								
	くこの事務事業によって、対	対象をどのト	・うに恋うろのか	<i>\></i>						-			95	97				
	「教育の機会均等」の観点が				に対し、学用	品・学校給食費等の必要な批	爰助を行い			① 支給認定者数/支給申請	青者数	%	97	95	95	95	95	95
	保護者の負担を軽減し、義和								成				100	100			+	
怠図								-	半指		青者数(特別支 I	₩ %	100	100	100	100	100	100
									標								+	
										3								
	<施策の目指すすがた>								1	・ 成果指標が現段階で取得でき	アルカル担ム	スの形を	B 士公子 4. 60 7					
その	安全で心地よく学習できるま	環境が整備さ	れています						1)	以木目標が光段的で取付てる	ていない物口、	-C V/AXT	サガ 伝を 記八					
結	72 10.00.17 2 10.00																	
未		1.1 - 1 - 1	_ + 76 + 36 + 16	- lest lets					4				-	/		51.7		
	<mark>この事務事業開始のきっかけ</mark> 庫補助金の設定による。市の				は前は国の通知	による 亚成17年度から	=位一体の	み苦に		費目			23年度	續 24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
ょ	り、準要保護者に対する就学	接助事業の	国庫補助が打ちり	可られ市単独事業と	となった。要保	護児童援助費補助金と特別	支援教育就	学奨励	i	(1)国・県支出金		(千円)	23年度	24年度	182	182	182	182
費	補助金は現在も国庫補助金の	対象となっ	ている。						財	(2)地方債		(千円)	0	0	0	0	0	0
									源中			(千円)	0	0	0	0	0	0
♦	開始時期以後の事務事業を取	ひ巻く環境の	の変化と、今後	予想される環境変化	匕(法改正、規	制緩和、社会情勢の変化な	ど)		訳	(4)一般財源		(千円)	13, 403	11, 495	13, 652	13, 652	13, 652	13, 652
	給者数の増加が想定される。									予算(決算)額((1)~(4)	の合計)	(千円)	13, 620	11, 726	13, 834	13, 834	13, 834	13, 834
生;	活保護基準の見直しにより、	現状の水準	を維持するために	- は認定基準の見画	■しか必要とな	ত				(1) 需用費		(千円)	0	0	0	0	0	0
	市民や議会などからの要望・					などを記入)			支	(2)委託料		(千円)	0	0	0	0	0	0
生	活保護基準が引き下げられて	も、現在の	受給者に影響がで	でないようにすべき	きとの意見				出	(3) 工事請負費		(千円)	0	0	0	0	0	0
_	B + W + o c + W		▲ Im III 1	determination in the		7.7 488			一訳	(4)負担金補助及び交付金		(千円)	0	0	10.004	0	10.004	10.004
♥!	県内他市の実施状況● 把握している	_		内容又は把握して よって相違してい						(5)その他 A. 予算(決算)額((1)~((千円)	13, 403 13, 403	11, 726 11, 726	13, 834 13, 834	13, 834 13, 834	13, 834 13, 834	13, 834 13, 834
	● 把握している○ 把握していない	-	www.ee+ioiiiic	いって旧座してい	₩ 本川で	- 1-2 -2 AN UNIO-1/17			①1	A. ア昇(沢昇)額((I)~(事務事業に携わる正規職員数	0) V) 'H' #T)	(大円)	13, 403	11, 726	13, 834	13, 834	13, 834	13, 834
♦ i	市民と行政の協働状況		◆選択した協働	状況の内容又は理	由の記入欄				_	事務事業の年間所要時間		(時間)	360	320	320	320	320	320
	○ 協働している			のため、協働には						. 人件費(②×人件費単価/千		(千円)	1, 561	1, 408	1, 408	1, 408	1, 408	1, 408
	○ 協働可能だが未実施	—							_	務事業に係る総費用 (A+B)		(千円)	14, 964	13, 134	15, 242	15, 242	15, 242	15, 242
	● 協働になじまない								({	参考)人件費単価		(円@時間)	4, 336	4, 399	4, 400	4, 400	4, 400	4, 400
_		_						_	_			_						

【目的妥当性の評価】 基本事業との直結度(事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載) 経済的な理由により就学困難な児童の就学を援助することにより、誰もが、十分な教育を受けることのできる支援 ○ 直結度大 説体制につながる。学校教育法にも義務付けられている。 ● 直結度中 ○ 直結度小 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か) ● 法令などにより市による実施が義務付けられている \bigcirc 法令などによる義務付けはないが、、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 ○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 ○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 ○ 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当 |学校教育法(昭和22年法律第26号)第19条、要保護及び 根拠法令等を記入 準要保護児童生徒援助費補助金及び特別支援教育就学奨 事務の区分 自治事務 励費補助金交付要項、魚津市就学援助に関する要綱 . 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明) 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし なし 【有効性の評価】 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明)※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入 成果向上の余地はない 成果実績 なし 中位 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明、できない理由も説明) 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。 なし 【効率性の評価】 . 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明) 認定基準の見直しにより事業費を削減することは可能であるが、援助を受けられなくなる保護者への影響を考えると、 見直しはは難しい。今後児童数の減少により削減の可能性はある なし 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明) 最低限の事務時間で行っており、削減はできない なし 公平性の評価】 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか) 経済的に就学が困難な世帯に対し申請に基づき審査し、対象者には平等に給付される。 なし 明 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か) 対象外

評価結果の総括					
① 目的妥当性	● 適切	目的廃止又は再設定の	余地あり		
② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地あり			
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり			
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の	余地あり		
今後の事務事業の方向性					
● 現状のまま(又)	は計画どおり)継	売実施	年度]	
終了	廃止 〇	休止			
○ 他の事務事業と	統合又は連携			•	
○ 目的見直し					
○ 事務事業のやり方	改善				

★改革·i	改善案 (いつ、どの)ような改革・改善を、どういう手段で行うか)	コストと成果の方向性
		生活保護基準の引き下げの影響を受けないよう、成果を維持するためには、認定基準の見直し(現状の生活保護基準1.2倍以下を見直す)が必要	コストの方向性
実施予定時	平成26年度		維持
定時期		申請件数は毎年確実に増加傾向にあったが、少子化の影響により児童数が減少し、受給者の 増加傾向に歯止めがかかる可能性がでてきた。	成果の方向性
	中·長期的 (~5年間)		維持

★一次評価(課長総括評価)	
義務教育において、経済的理由から、就学に支障が生じたり、児童に不安を与えたりしてはならない。「教育の機会均等」の観点から、ぜひ継続すべき事業である。	二次評価の要否
	不要
★二次評価 (経営戦略会議 · 部会)	

事業コード

61130002

部・課・係名等 コード 1

08020100

政策体系上の位置付け

コード2

611003

予算科目

【1枚目】

事務事業名生徒・	教職員健康診断事業	部 名 等			教育委員会事務局政	策の権	主 基 4	4 人と文化を育	iむまちづくり		会計一般会計			
予算書の事業名 生徒・	教職員健康診断事業	課 名 等			学校教育課 政 策 名 1 明日を担う人づくり						款 10. 教育費			
事業期間 開始年度 昭和	43年度 終了年度 当面継続 業務分類 5. ソフト事業	係 名 等			学校教育係 施	策	名 1.	学校教育の充実	2		項 3. 中学校費			
実施計画(H25~H27)への記載	無 実施計画(H26~H28)における区分 実施計画書に記載しない	記入者氏名			田村 理子 区	3	分なし	,			1. 学校総	务費		
実施方法 () 1. 指定管理者	代行 ● 2. アウトソーシング ● 3. 負担金・補助金 ■ 4. 市直営	電話番号			0765-23-1044 基	本 事 業 :	名健ヤ	かな体を育む教	育の推進					
		J L												
◆事業概要 (どのような事業か) 市内中学校児童及び教職員の健康診断	の実施		-		一画への記載予定事業内容		ŀ	上段・計画:	下段・実績		計画	1		
WALL TO THE PARTY OF THE PARTY				26			単位	oo fra rife	o s for the	or to the	on tre the	on to the	oo ter ste	
			-	27			11/4	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
✓この東敦東業は ※ 何ち対象	にしているのか。※人や物、自然資源など>		Н	28				1, 178	1, 166					
市内中学校に通う児童	にしているのか。然代で物、自然具体などと			l i	① 市内の生徒数		人	1, 178	1, 166	1, 1	79 1, 100	1, 000	1, 000	
市内中学校に勤務する教職員数				対			+	80	80			. – – – – – +		
象			\Rightarrow	翠指	② 市内中学校に勤務する教職員数	Ţ	人	84	80		80 80	80	80	
				標			+	· 	. – – – – –			. – – – – – +		
				ļ ,	3		F							
	<平成24年度の活動及び見直し内容>							1, 178	1. 166		+	+		
	生徒…心臓検診(中1)、尿検査(全生徒)、貧血・生活習慣病予防検討	亥(中2)、結核			① 生徒受診者数(全検診)		٨	1, 178	1, 166	1, 1	79 1, 100	1, 000	1, 000	
見直し無	検診(全生徒) 教職員…胃がん検診、胸部×線間接撮影、心電図検査、聴力検査、血圧	F測定. 尿検		活動	 ② 対象指標②のうち健康診断を受	いけた老の	+	80	81					
段 <平成25年度の主な活動内容>	The second secon	EMINE (M. D.	ightharpoonup	指	数	11/240	사	77	78		80 80	80	80	
	(全生徒)、貧血・生活習慣病予防検診(中2)、結核検診(全生徒)				 対象指標②のうち健康予防接種		+				-	+		
教職員…胃がん検診、胸部 X 線間 ※教職員希望者… B 型肝炎予防接	接撮影、心電図検査、聴力検査、血圧測定、尿検査、肝機能検査、貧血検査 種はなし。				③ の数	11 3/2-11	۸ ۱	1	1		1 1	1	1	
<この事務事業によって、対象を					① 生徒受診率			99. 50	99. 50					
健康を保持し、学校教育の円滑な	実施とその成果を確保する。				(主快的文部名/主快的对象元章	童数)	%	99. 50	99. 50	99.	50 99. 50	99. 50	99. 50	
音				成果	② 教職員受診率 (活動指標②/対象指標②)			99. 50	93. 75					
X			_				%	91.67	93. 75	93.	75 93. 75	93. 75	93. 75	
				標			t							
					3									
そ <施策の目指すすがた>				↑成	果指標が現段階で取得できていない	い場合、その	取得	方法を記入						
の 規則正しい生活や望ましい食習慣 結	により、元気に学校生活を送る。													
果														
◆この事務事業開始のきっかけとこれ					費目			実			計画			
昭和33年4月10日学校保健法施行	「により実施。(B型肝炎は除く。)					(771)	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
				日才	(1)国・県支出金 (2)地方債	(千)		0	0		0 0	0	0	
				源	(3) その他(使用料・手数料等)	(千)		547	589	5	56 556	556	556	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く	環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化な	ど)		内訳	(4)一般財源	(千)		4, 868	4, 558	5, 1		5, 133	5, 133	
	係る問題が多様化する中、学校教育の質の維持向上、教職員の職務能率の向上と				予算(決算)額((1)~(4)の合計)) (千)	円)	5, 415	5, 147	5, 6	5, 689	5, 689	5, 689	
康状態の把握、休暇取得の奨励、業務		による叙載貝の	ルル		(1) 需用費	(千)		8	5		20 20	20	20	
	(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入)			支	(2)委託料	(千)		2, 411	2, 537	2, 8		2, 812	2, 812	
なし				出内	(3) 工事請負費 (4) 負担金補助及び交付金	(千)		1, 108	1, 095	1, 1	0 0 44 1,144	1, 144	1, 144	
◆県内他市の実施状況	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄			訳	(5) その他	(千)		1, 106	1, 510	1, 1		1, 713	1, 144	
	★調査				A. 予算(決算)額((1)~(5)の合計			5, 043	5, 147	5, 6	.,	5, 689	5, 689	
● 把握していない				①事	務事業に携わる正規職員数	()	.)	1	1		1 1	1	1	
◆市民と行政の協働状況	◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄			-	務事業の年間所要時間	(時		200	200		00 200	200	200	
○ 協働している ○ 放働可能が必由実施 学校の設置者である市が負担実施することが法で定められている。					人件費(②×人件費単価/千円)	(千)		867	880		80 880	880	880	
協働可能だが未実施働 協働になじまない					事業に係る総費用 (A+B) 考) 人件費単価	(千)		5, 910 4, 336	6, 027 4, 399	6, 5 4, 4	.,	6, 569 4, 400	6, 569 4, 400	
助別によしよない。	Í			(4)	カノハゴ貝 芋Щ	(円(6)	MT[R]/	4, 550	4, 599	4, 4	4,400	4, 400	4,400	

【目的妥当性の評価】 基本事業との直結度(事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載) 健康診断は必要である。 ● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か) ● 法令などにより市による実施が義務付けられている \bigcirc 法令などによる義務付けはないが、、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 ○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 ○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 ○ 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当 根拠法令等を記入学校保健安全法 事務の区分 法定受託事務 ・ 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明) 現状の対象と意図とは適切であり、見直しの余地なし。 なし 【有効性の評価】 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明)※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入 成果向上の余地なし。 成果実績 なし 中位 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明、できない理由も説明) 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。 説 なし 【効率性の評価】 . 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明) 健診書類作成については、市教委事務局で一括電算処理をしており、効率的に処理している。委託料等については他市 の状況を把握して、入札の検討もあり。 なし 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明) 必要最小限の人員であり、これ以上の経費削減はできない。 なし 公平性の評価】 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか) 学校の設置者である市が負担実施することが法で定められている。 なし

受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)

対象外

学校の設置者である市が負担実施することが法で定められている。

- 7以、 2	20 年及以降[-]	かる 計画)	【2枚日】
	m結果の総括と今後の方向性			
	評価結果の総括		T. a	
	① 目的妥当性	● 適切	○目的廃止又は再設定の余地あり	
	② 有効性	● 適切	○成果向上の余地あり	
	③ 効率性	● 適切	○コスト削減の余地あり	
	④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2)	今後の事務事業の方向性			
	● 現状のまま(又は)			
	○ 終了 ○	廃止 〇	休止	
	○他の事務事業と統領	ロスは理携		
	○目的見直し	, their		
	○ 事務事業のやり方改	善		
★改革·i	改善案(いつ、どのような改	革・改善を、ど	ういう手段で行うか)	コストと成果の方向性
	なし			コストの方向性
実施予	平成26年度			維持
定時期	なし			成果の方向性
	中·長期的 (~5年間)			維持
				•
★一次評	評価 (課長総括評価)			
中学杉	交の教育充実に向けて、生徒 及	及び教職員の健康	퇓診断、健康保持増進は必要不可欠である。	二次評価の要否

★一次評価 (課長総括評価)	
中学校の教育充実に向けて、生徒及び教職員の健康診断、健康保持増進は必要不可欠である。	二次評価の要否
	不要
★二次評価 (経営戦略会議 · 部会)	

部・課・係名等 コード1

08020100

事業 コード

61110008

【1枚目】

001100201

予算科目

HI	事 務 事 業 名 中学校教育研究事業							部 名 等		教	育委員会事務局		政策の	柱 基	4 人と文化を育む	むまちづくり		会計一般会計			
Ť	予算書の事業名中:	学校教育码	研究事業					課名等		学校教育課 政 策 名 1 明日を担う人づくり								款 10. 教育費			
IIII	事業期間 開始年度	平成10年	度 終了年	度 当面約	継続	業務分類	5. ソフト事業	係名等			学校教育係		施策	名 1	. 学校教育の充実			項 2. 小学校費			
実力	施計画(H25~H27)への記載	無	集	厚施計画(H26~	~H28)にま	おける区分	実施計画書に記載しない	記入者氏名			田村 理子		区	分な	L			1. 学校約	総務費		
	実施方法 () 1. 指定管			ı	1			電話番号			0765-23-1044		*****		かな学力を育む教育	ちの推准		7 7 7 7			
7	天旭万伍 0 1. 相足目		2. / 9		3 . 5	月担亚:州 奶	」並 ● 4. 印色音	电阳银力			0703-23-1044	Ĺ	巫 平 尹 未	-□ WE	かる子刀を自む致き	リの推進					
• [事業概要 (どのような事業か)								◆実力	施計画	「への記載予定事業内容				上段·計画:	下段・実績		शंत	-画		
教耶	職員の指導力向上を目的とした	−研修会の	実施						H26	6				単							
									H27	7				位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
									H28	8											
	<この事務事業は、誰、何を	対象にして	ているのか。※	人や物、自然	素資源など	>									74	73	_	_		_	
	市立中学校で勤務する教員									(I) 市立中学校に勤務する		X	人	74	73	7	5 75	75	75	
林										対象					t † ·			1	T		
象										象指 ②)										
									1	標 _					 						
										(3)										
			<平成24	年度の活動及	なび見直しば	内容>									14	14					
					ている。 🤄	①学校課題研	F修と生徒指導特別研修の9	尾施。②新教育		(1)中学校教育研究部回数			人	14	14	1	4 14	14	14	
壬	見直し無		課程実践	推進事業						活					₁ -			1			
一段	<平成25年度の主な活動内容	>)内地留学者数			人	1	1		1 1	1	Ī	
									,	標 🗀					 						
	変更なし									. @)										
	<この事務事業によって、対	象をどの。	ように変えるの	カッ>							内地中学で学んが内容	を指述	単に生かすこ		1	1					
	各中学校で設定した課題に対	し、教員が	が研修を行い、	今後の教育計	†画等に生オ	かすことがで	できる。				とができた教員数	C 18≈	#IC	人	1	1		1 1	1	1	
音	内地留学教員が大学で学んだ 新教育課程実践推進事業の研	ことを指え	尊に生かすこと して中学校にお	ができる。 ける体験活動	めの充実を[図ることがて	できる。			成甲					 			-			
図										指「包)										
									1	標 _					 			-			
										(3)										
マ	<施策の目指すすがた>								1	↑成果	指標が現段階で取得でき	てい	ない場合、そ	の取得	方法を記入						
の	児童・生徒が意欲的に学習に	取り組むな	ための教育内容	が充実してい	いる 。																
結果																					
* :	▲ この事務事業開始のきっかけと	これまで	の事務事業見直	重しの経緯											実績	i		शंध	·画		
不明	明										費目				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
										(1)国・県支出金		(=	-円)	0	0		0 (0	(
										상도: ·)地方債			-円)	0	0		0 (-		
	THE CONTRACT OF THE PARTY OF TH	. Mr. A community			- The sales of	(N = 1 = 1 = 1 = 1	11 A 14 A 1			M)その他(使用料・手数料	等)		-円)	0	0		0 (ū		
	開始時期以後の事務事業を取り 務の過密化や生徒指導等に係る								* +	訳 (4)一般財源 予算(決算)額((1)~(4			-円) -円)	1, 822 1, 822	1, 425 1, 425	1, 95 1, 95	,	,	1, 950 1, 950	
を高	高めることを目的とした「とや									(1	プ昇(伏昇)領((1)∼(4)需用費	の音		-円)	360	1, 425	1, 95			1, 950	
	の見直しが挙げられている。 市民や議会などからの要望・意	質見 (担当	者の私見ではた	aく. 実際に ²	寄せられた	・意見・質問:	などを記入)		-	- 1)委託料			-円)	370	240				370	
	民から教職員の質の向上につい									文 —)工事請負費			-円)	0	0		0 0	0	(
L										内 (4)負担金補助及び交付金		(=	-円)	1, 048	941	1, 04	1 1, 041	1, 041	1, 041	
الم	県内他市の実施状況		◆把握してい	る内容又は把	握していた	ない理由の記	己入欄			_)その他			-円)	44	57	9			90	
	○ 把握している	\rightarrow	未調査								A. 予算(決算)額((1)~			-円)	1, 822	1, 425	1, 95	0 1, 950	,	1, 950	
	● 把握していない		▲ NREAD 1 2- blo	Maria and a	e er a la em l	co del 1 488					事業に携わる正規職員数			人)	1	1	40	1 1	1	101	
♥ i	市民と行政の協働状況○ 協働している		◆選択した協 学校教育の充			の記入欄				· · · · ·	事業の年間所要時間 件費(②×人件費単価/=	EIII)		特間) -円)	120 520	120 528	12 52			120 528	
	○ 協働している○ 協働可能だが未実施	\rightarrow	, KMHOL	~-/ ***//C					_		.件質 (②×人件質単価/ ・業に係る総費用 (A+B)	177)		-円)	2, 342	1, 953	2, 47			2, 478	
	● 協働になじまない										·) 人件費単価			@時間)	4, 336	4, 399	4, 40			4, 400	
		1													1 - 1	,	,			,	

政策体系上の位置付け

コード2

コストと成果の方向性

コストの方向性

維持

成果の方向性

維持

二次評価の要否

不要

【目的妥当性の評価】 基本事業との直結度(事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載) ★ 評価結果の総括と今後の方向性 児童生徒に対して、直接的な事業ではなく、教員の指導力向上のための事業。 (1) 評価結果の総括 ● 直結度大 ○ 直結度中 ① 目的妥当性 適切 ○ 目的廃止又は再設定の余地あり ② 有効性 ●適切 () 成果向上の余地あり ○ 直結度小 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か) ③ 効率性 適切 ○ コスト削減の余地あり ○ 受益者負担の適正化の余地あり ○ 法令などにより市による実施が義務付けられている ④ 公平性 適切 (2) 今後の事務事業の方向性 \bigcirc 法令などによる義務付けはないが、、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 ● 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 年度 終了 廃止 〇 ● 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 ○ 他の事務事業と統合又は連携 ○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 ○ 目的見直し ○ 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当 ○ 事務事業のやり方改善 根拠法令等を記入 事務の区分 自治事務 ...目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明) ★改革·改善案(いつ、どのような改革·改善を、どういう手段で行うか) 現状の対象と意図とは適切であり、見直しの余地なし。 なし なし 平成26年度 【有効性の評価】 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明)※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入 成果向上の余地なし。 成果実績 なし 中位 定 なし 時 期 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明、できない理由も説明) 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。 中·長期的 (~5年間) 説 なし 明 【効率性の評価】 . 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明) 経費処理事務のみであり削減は難しい。 ★一次評価 (課長総括評価) なし 児童の教育において、教職員の資質や授業力の向上は極めて重要なことから、場所や内容、形態等を工夫して研修の充実に努めな ければならないと考える。また、新教育課程推進事業により、これまで以上に学び合いや体験活動を充実するための支援を行って いきたい。 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明) 研究事業費なので削減は難しい。 説 なし 明 公平性の評価】 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか) 学校教育充実の一環であり、受益者負担を求めることは適当でない。 ★二次評価 (経営戦略会議・部会) なし 明 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か) 学校教育充実の一環であり、受益者負担を求めることは適当でない。 対象外

部・課・係名等 コード 1

08020100

政策体系上の位置付け

事業コード

【1枚目】

000000000

予算科目

事 務 事 業 名 就学事務	部 名 等		教育委員会事務局	政策の	柱 基	4 人と文化を育	育むまちづくり		会計 該当なし			
予 算 書 の 事 業 名 なし	課 名 等		学校教育課		款 該当なし							
事業期間 開始年度 昭和22年度 終了年度 当面継続 業務分類 5.ソフト事業	係 名 等		学校教育係	施 策	名 1.	学校教育の充実	Ę		項を該当なし			
実施計画(H25~H27)への記載 無 実施計画(H26~H28)における区分 実施計画書に記載しない	記入者氏名		田村 理子	区	分なり	L			1 該当なし			
実 施 方 法 ○ 1. 指定管理者代行 ○ 2. アウトソーシング ○ 3. 負担金・補助金 ● 4. 市直営	電話番号		0765-23-1044	基本事業	名 健	やかな体を育む教	数育の推進					
◆事業概要 (どのような事業か) 市内小中学校に在籍する児童生徒や入学予定児童の就学指定校管理及び学齢簿管理等の事務		-	E施計画への記載予定事業内容			上段・計画	: 下段・実績		計画	1		
IPP117・イナスには相り もルミエにドハナドにルミの処チ指に攻占在及びチ即将占在サのデ17		Н			単位	a a feet orbo	o a fee ete	o m feet refer	a a feet erbe	on to the	and the other	
		H			15/-	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など>		Н	28			3, 543	3, 484					
市内小中学校に在籍する児童生徒及びその保護者			① 児童生徒数		人	3, 543		3, 39	1 3, 300	3, 300	3, 300	
新入学児童			<mark>対</mark>			376	 		-{			
教		\rightarrow	2 新入学児童生徒数		人	376		30	9 300	300	300	
			標		+					+		
			3		-							
<平成24年度の活動及び見直し内容>			© 41.24 L 10 4 L 42.			800	800	000		000	200	
市内小中学校に在籍する児童生徒や入学予定児童の就学指定校管理及び 見直し無の事務	学齢簿管理等		① 就学した児童生徒数		人	816	800	80	0 800	800	800	
見直し無 の事務		_	活 動 ② 就学指定校の変更を許可した 指			40	40	4	0 40	40	40	
段 <平成25年度の主な活動内容>		7	指 ②	こ児里生促奴	人	60	40	4	40	40	40	
変更なし			③ 区域外就学を許可した児童生	上往粉	人	20	20	2	20	20	20	
ZX G U			● 四級が続子を削引した光至コ	L IC XX	^	22	20		20	20	20	
<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか>			① 指定校就学に不服を示した例	R.護者数	人	0	0		0	0	0	
教育を受ける権利を有する児童生徒が、スムーズに指定された学校に就学できる。			成			0	0]]			
<u> </u>		_	果 ② 指									
		^	恒 				 					
			3									
よ < 施策の目指すすがた >			 ↑成果指標が現段階で取得できていっ	おい組入 カノ	の 時 個	+3+ +.01 1						
で			成未相標が現技階で取得でさしい	ない場合、てい	の取付	力伝を記入						
結 _甲												
★この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯		<u> </u>				宇	續		計画	i		
教育基本法が制定されてから			費目		ŀ	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
			(1)国・県支出金	(千	-円)	0	0		0 0	0	0	
			財 (2)地方債		-円)	0	0		0	0	0	
			(3)その他(使用料・手数料等)		-円)	0	0		0	0	0	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化な・ 少子化や核家族化に伴い(寄留先がない)、就学指定校には就学できないケースが発生。保護者の動務の関係で転学す。		7 Z	訳 (4)一般財源		-円)	0			0 0	0	0	
ッチルで依然族にに伴い、(新国ルがない)、 続手指定校には続手できないソースが光土。 体設省の動物の関係で料チャッ ことが予想される。	るソースで増え	~ ~	予算(決算)額((1)~(4)の合 (1)需用費		-円)	0	0		0 0	0	0	
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入)			(2)委託料		-円)	0	0			0	0	
なし			出 (3) 工事請負費		-円)	0	0			0	0	
			内 (4) 負担金補助及び交付金	(千	-円)	0	0		0	0	0	
◆県内他市の実施状況 ◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 ************************************			(5) その他		-円)	0			0 0	0	0	
● 把握している □ が隣市町村担当部署・担当者			A. 予算(決算)額((1)~(5)の		-円)	0	0		0	0	0	
○ 把握していない◆ 商民と行政の協働状況◆ 選択した協働状況の内容又は理由の記入欄			①事務事業に携わる正規職員数 ②事務事業の年間所要時間		人) 計間)	360	360	36	1 1 360	360	360	
○ 協働している 個人情報を扱う業務のため			B. 人件費(②×人件費単価/千円)		-円)	1, 561	1, 584	1, 58		1, 584	1, 584	
○協働可能だが未実施			事務事業に係る総費用 (A+B)		-円)	1, 561	1, 584	1, 58		1, 584	1, 584	
● 協働になじまない			(参考) 人件費単価	(円@	@時間)	4, 336	4, 399	4, 40	4, 400	4, 400	4, 400	

【目的妥当性	の評	平価】										
1. 基本事業と	の直	結度(事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直絡	結しているか、その理由も記載)		★ 評価	i結果の総括と今後	の方向性				
● 直結度大	:	すべての児童生徒の就学に関係する。				(1)	評価結果の総括					
直結度中	1	説明					① 目的妥当性		● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり		
○ 直結度小	`	93					② 有効性		● 適切	○ 成果向上の余地あり		
2. 市の関与の多	妥当性	生(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)					③ 効率性		○ 適切	● コスト削減の余地あり		
● 法令など	によ	り市による実施が義務付けられている					④ 公平性		●適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり		
_ 法令など	によ	る義務付けはないが、、公共性が非常に高く、民間(市民 実施が妥当	そ・企業等)によるサービスの3	実施が不可能(又は困	困難) なた	(2)	今後の事務事業の	方向性				
○め、市に	よる	実施が妥当					現状のま	ま(又は計画	どおり)継続	続実施 年度		
○ 民間でも	サー	・ビス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施	施が妥当				〇 終了	_	廃止 〇	休止 休止		
_		いるが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(原	廃止) が妥当					事業と統合又は	は連携			
○ 既に目的	」を達	成しているので、市の関与を廃止が妥当					○目的見直					
根拠法令等を診	己入	教育基本法第4条	事務の区分	自治事務			● 事務事業	のやり方改善				
3. 目的見直し	の余均	■ 也(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場	合その理由と内容を説明、でき	ない理由も説明)		★改革·克	改善案(いつ、どの		改善を、ど	ごういう手段で行うか)	コスト	ヒ成果の方向性
		現状の対象と意図とは適切であり、見直しの余地なし。						なし			77	トの方向性
なし	説										2,7	下砂刀间压
<i>'</i> & C	明											
							平成26年度					
【有効性の記	評価	i]					1 //220 1 /2					削減
4. 成果向上の名	余地	(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理	型由も説明)※成果指標の計画と	: 実績との比較に基づ	づき記入	eta						H1//%
		成果向上の余地なし。				実施						
なし	説			成果実績	中位	予						
	明			11/2/10/20104	1 12	定時		なし			. 1 √a	果の方向性
						期					///	10-000 F-11-E
5. 連携すること	とで、	今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(ない理由も説明)								
		連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の	事務事業はない。				中·長期的					
なし	説						(~5年間)					維持
	明											442.5
		-										
【効率性の記												
6. 事業費の削減	域の分	余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説 	1明、できない理由も説明)									
		事業費はない。										
なし	説明						価(課長総括評価		18162-t-	てわけ もは何はなれたはな悪しされていて まれ 完成	の事体やし問題が	
	95					等により	、 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	核家族の家庭が 弾力的運営など	い唱えてさい	ており、きめ細やかな対応が必要とされている。また、家庭 欠かせない。児童生徒のスムーズな就学のためには大切なヨ	:の争情や人间関係 :務であり、今後も	二次評価の要否
- 1 (d. +th - str.)	NA	A til. / A = McVentulli b == 1, 1 == 1, b == 2, b == 2, b == 2, venture	A. J				いく必要がある。					
7. 人件費の削	一般の	余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、 住所変更届の際に就学指定書を住民課窓口で交付してい		. LI								
	= 1	正川文文曲の際に加丁旧た音で正式体心口(文刊してい	シャッコ 0のり、快割の木地の	, , ,								
あり	説明											T #
	91											不要
「八寸井の河	/II: 1											
【公平性の評		と の余地(受益の機会が偏っていて不公平でないか)										
O. 又面7双云の川	<u>ш</u> ш./1	義務教育の範囲内であり、負担は求められない。				★二次評	· (議・ 部会)				
	#w	The second secon				人一次計	() () () () () () () (人 工印 大川				
なし	説明											
						1						
9 受益者負担の	の適可	Ⅰ E化の余地(県内他市と比較し、適正な水準か)				1						
U. 文皿·日兴巨W	- Jew 11	義務教育の範囲内であり、負担は求められない。										
	贵丝	30,000										
対象外	説明											
						1						

部・課・係名等 コード1

08020100

政策体系上の位置付け

611004

予算科目

事業コード

61140007

【1枚目】

事	務 事 業 名	スクールガー	-ドリーダー	·配置事業			部 名	等		教育委員会事務局	政策の	柱基	4 人と文化を育	育むまちづくり		会計一般会計			
予算	算書の事務事業名	スクールガー	-ドリーダー	·配置事業			課名	等		学校教育課	政 策	名 1	明日を担う人つ	づくり		款 10. 教育費			
事	業 期 間 開始年度	平成22年	度 終了	年度 当面継続	業務分類	5. ソフト事業	係 名	等		学校教育係	施 策	名 1.	. 学校教育の充実	₹		項 2. 小学校	費		
実施計	十画(H25~H27)への記	載 無		実施計画(H26~H2	8)における区分	実施計画書に記載しない	記入者」	モ名		武田 菜穂子	区	分な	l			1 2. 学校管	理費		
		旨定管理者代行	0 2 7	ウトソーシング	3. 負担金・補助	助金 〇 4. 市直営	電話番	: 号		0765-23-1044	基 本 事 拳	名 数	育環境の整備・充						
<i></i>	0 1. 11	INC B - L D VIII	0 2. /	, , , , , , ,	0. XIII III	97E 0 11 WE1	-E HI B	٠٠		0700 20 1011		- 32	13×30×31±1m 70						
	業概要 (どのような事)								実施	計画への記載予定事業内容			上段・計画:	: 下段・実績		計	画		
スクー 生徒へ	−ルカードリーダー1名 への指導や、学校安全/	「を委嘱し、币₽ パトロール隊へ	引小中字校の の助言を行い)登下校の安全のため ハ、学校安全の推進(通字路の巡回活! 役となる	動、不審者対応についての	学校及び児童	Ē	H26			単							
学校安	安全パトロール隊の保順 こ防犯用のブザーを貸 ^り	食加入や活動用	品類を整備で	する					H27			位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
	こめを用めてすーを頁- 色険な通学路において、		用し(定期運	(行時間の間を利用)」	児童送迎を行う				H28										
	この事務事業は、誰、	何を対象にして	ているのか。	※人や物、自然資源	(など>					① 児童生徒数		人	3, 543	3, 484	3, 3	91 3, 300	3, 300	3, 300	
	・中学校児童生徒 !校安全パトロール隊								54	① 儿童工能数		<u> ^ </u>	3, 543	3, 484	0, 0	5,000	3, 500	0,000	
対	NX 1 / 1 / 1 / 1 / 1 / 1 / 1 / 1 / 1 / 1								外象	2							iI		
象									1日										
										3		1 – I							
										(3)									
<	←平成24年度における事	事業見直しの有:	無> <平成	24年度の活動及び見	直し内容>					 		E ***	40	40		40 40	40	40	
	B. # .	-		:額が削減されたため			<i>t.</i> i# i* z − i			ı ① スクールガードリーダー活動 ı	初四致	回数	40	65	· ·	40 40	40	40	
手	見直し	月		。(主に交通安全面)	の通知により系;	急合同点検を実施し、対策を	と語しること						12	12		10	10	10	
段 <	平成25年度の主な活動	内容>	I									校	11	10		12 12	12	12	
1	スクールガードリーダ	一による通学	各巡回活動、	防犯教室、学校安全	パトロール隊へ	の助言活動						11				-	<u>†</u>		
	学校安全パトロール隊 市民バスの活用による		寺の送迎							3									
	この事務事業によって			のか>									87	91					
	校安全パトロール隊へ			、パトロール活動の	活発化を図る。					1 ① 派遣割合(派遣学校数/学校	数)	%	92	83	11	00 100	100	100	
児	童の登下校の安全(交	:通・防犯)を図	図る。						00			11					r+		
図									指	r [©]									
												 					rt		
										3							į l		
z <:	施策の目指すすがた>								1	成果指標が現段階で取得できてい	ない場合、そ	の取得	方法を記入		<u>I</u>				
の安	全で心地よく学習でき	る環境が整備で	されています	•															
若																			
	の事務事業開始のきった	かけとこれまで	の事務事業	見直しの経緯					+				実	結		計	画		
平成1	7年度国委託事業「地地	或ぐるみの学校			組み学校安全パト	- ロール隊の整備と、県委嘱	によるスク	ール		費目			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
	Jーダーの活用を行った 11年度までは県の委嘱▽		成22年度か	ら市費で直接委嘱する	る事業となった。					(1)国・県支出金	(=	千円)	600	640	9:	33 933	933	933	
. ,,,,_			.,, , ,,,,,,	2.12.42.22.77	3 , ,,,, = 3 , = 0				財	(2)地方債	(=	千円)	0	0		0 0	0	0	
									源 内	(3)その他(使用料・手数料等)		千円)	0	0		0 0		0	
						見制緩和、社会情勢の変化な	:ど)		訳	(4)一般財源		千円)	320	345		62 562		562	
市内全	全小学校に安全パトロ-	ール啄か結成さ	れ、児童の!	見守り沽虭を行ってし	N 6					予算(決算)額((1)~(4)の合		千円)	920	985	1, 4			1, 495	
▲士厅	この学会 ひじんさ の声は	月. 辛日 / 扣业	女の利目で)	ナカノ 字際に実み	、わた辛目、所明	8+, 1/ +, 40 7)			-	(1) 需用費		千円) 	493 227	295	6	17 617 83 483		617	
♥市氏 なし	民や議会などからの要望	主'总兄(担当	日の私兄で	ょなく、天际に育せり	り4いに思見・賞問	14 こを記入)			支山	(2)委託料(3)工事請負費		F円) F円)	0	431	4	0 0		483	
									出内	(4)負担金補助及び交付金		f円)	0	0		0 0		0	
◆県内	内他市の実施状況		◆把握して	いる内容又は把握し	ていない理由の	記入欄			訳	(5) その他		f円)	200	259	3	95 395		395	
	● 把握している	→		より事業実施してい						A. 予算(決算)額((1)~(5)の		f円)	920	985	1, 4			1, 495	
_) 把握していない		<u> </u>						1	事務事業に携わる正規職員数		人)	1	1		1 1		1	
	民と行政の協働状況			協働状況の内容又は						事務事業の年間所要時間		寺間)	300	300	_	00 300		300	
_	●協働している	=	地域のボラ	ンティアである学校	安全バトロール	隊と協働した活動である。			_	人件費(②×人件費単価/千円)		千円)	1, 301	1, 320	1, 3			1, 320	
-) 協働可能だが未実施									務事業に係る総費用 (A+B)		千円)	2, 221	2, 305	2, 8			2, 815	
(⊃ 恊働になじまない								({	参考)人件費単価	(円	@時間)	4, 336	4, 399	4, 4	00 4, 400	4, 400	4, 400	

【目的妥当性の評価】 基本事業との直結度(事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載) ★ 評価結果の総括と今後の方向性 すべての児童生徒の安全に関係する。 (1) 評価結果の総括 ○ 直結度大 ● 直結度中 ① 目的妥当性 適切 ○ 目的廃止又は再設定の余地あり ● 成果向上の余地あり ○ 直結度小 ② 有効性 () 適切 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か) ③ 効率性 適切 ○ コスト削減の余地あり ○ 法令などにより市による実施が義務付けられている 公平性 適切 ○ 受益者負担の適正化の余地あり ● 法令などによる義務付けはないが、、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 (2) 今後の事務事業の方向性 ○ 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 年度 ○ 終了 ○ ○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 廃止 〇 ○ 他の事務事業と統合又は連携 ○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 ○ 目的見直し ○ 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当 ● 事務事業のやり方改善 根拠法令等を記入 事務の区分 自治事務 ...目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明) ★改革·改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか) コストと成果の方向性 対象と意図は適切である スクールガードリーダーの派遣について、いっそう小学校に働きかける。 コストの方向性 なし 平成26年度 【有効性の評価】 維持 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明)※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入 スクールガードリーダーの派遣方法や内容について、より効果があがる方法を研究してい く必要がある 説 パトロール隊の活動経費については、物品のみではなく、他の活動経費について検討を要 成果実績 あり 中位 明する 定 地域活動との連携をさらに強化し、こども110番の家とも連携をはかりながら、地域全体の 成果の方向性 時 防犯意識を高めていくための検討が必要。 期 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明、できない理由も説明) 連携することで今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない 中·長期的 (~5年間) 説 なし 向上 明 【効率性の評価】 . 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明) 事務事業の成果を挙げるためには、現状の予算額は必要である ★一次評価 (課長総括評価) なし スクールガードリーダーは、各校の安全パトロール隊への指導・助言等を行うとともに、学校では安全教室を開催するなど、学校 こ次評価の要否 安全の推進役となっている。また、防犯ブザーの貸与や活動用品の整備など、より効果的な事業のあり方について検討が必要であ 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明) 最低限の業務時間で処理しており、削減の余地はない なし 明 不要 公平性の評価】 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか) 義務教育での就学者全員が対象であり、特定受益者はなし ★二次評価 (経営戦略会議・部会) なし 明 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か) 対象外

部・課・係名等 コード 1

08020100

政策体系上の位置付け

611004

予算科目

事業コード

61140006

【1枚目】

事 務 事 業 名 中学校遠距離通学援助事業	部 名 等	-	教育委員会事務局 政	策の	柱 基 4	4 人と文化を育	『むまちづくり		会計一般会計			
予 算 書 の 事 業 名 中学校遠距離通学援助事業	課 名 等	\$	学校教育課 政		款 10. 教育費							
事業期間 開始年度 平成7年度 終了年度 当面継続 業務分類 5.ソフト事業	係 名 等	等 学校教育係 施 策 名 1. 学校教育の充実							項 3. 中学校到	ŧ		
実施計画(H25~H27)への記載 無 実施計画(H26~H28)における区分 実施計画書に記載しない	記入者氏名	1	武田 菜穂子 区		分なし	,		1. 学校総務費				
実 施 方 法 ○ 1. 指定管理者代行 ● 2. アウトソーシング ○ 3. 負担金・補助金 ● 4. 市直営	電話番号		0765-23-1044 基 オ	本 事 業	名教育	育環境の整備・弁	 E実					
◆事業概要 (どのような事業か)		♦ 9	施計画への記載予定事業内容			上段・計画:	· 下段 • 宝績		計画	1		
①中学校の遠距離通学者(6km以上)のためにバスの運行(委託)する。		Н			114	工权 前周	1 1 久原			4		
②中学校遠距離通学者(6km以上)で定期バスを利用するものに交通費の一部を支給する。		Н	27		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
		Н	28									
<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など>			① 授業日数		В	204	204	204	204	204	204	
遠距離通学者 扶助費受給者(片貝、西布施)			₩			204	204		204	204		
**************************************		_	ス 象 ② 東部中学校遠距離通学対象者数		人	47	45	45	45	45	45	
家			標			47	45					
			3		=							
✓亚宁04年度の江桑亚△8日本1 中次~						202	202					
<平成24年度の活動及び見直し内容> ①片貝地区振興協議会に委託して、片貝線(タ方のみ)に協議会所有バ	スを運行す		① 運行日数		日	202	202	202	202	202	202	
見直し無 る。 ②東部中学校長に申請し、交通費の支出確認できた月分の75%を交付す			适						<u>-</u>			
世 (平成25年度の主な活動内容)	-0·0	-	動 ② 東部中学支給者数		人	14	22	20	20	20	20	
			標									
変更なし			3									
<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか>			① 運行日数/授業日数		%	99. 02	99. 02	99. 02	98. 04	98. 04	98. 04	
遠距離通学する生徒及び保護者の負担(経費・時間)を軽減する。			成		90	99. 02	99. 02	99.02	96.04	90.04	90.04	
<u> </u>		_	果 ② 支給生徒数/対象生徒数		%	29. 79	48. 89	44. 44	44, 44	44, 44	44, 44	
			指 標 			29. 79	48. 89					
			3		-							
く竹笠の口化ナナジャン		-		坦人 7.0	の時間	±-34- →. @1 1						
そ < 施策の目指すすがた > の 生徒及び保護者が通学に対する負担を軽減できており、登下校に関する親の不安解消にも寄与している。安全で心地	よく学習で		成果指標が現段階で取得できていない。	場台、セ⊄	の取付	力法を記入						
<mark>結</mark> きる環境が整備されている。 <mark>果</mark>												
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯			費目			実	績		計画	Ī		
バス運行は、平成15年度から。交通費交付は、平成7年から。			<u> </u>			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
			(1)国・県支出金 財 (2)地方債		-円)	0	0	(0	0	0	
			源(3)その他(使用料・手数料等)		-円)	0	0	(0	0	0	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化なる	ど)		訳 (4)一般財源	(千	-円)	2, 125	2, 173	2, 219	2, 219	2, 219	2, 219	
市民バスのスクールバス代行により、市教委の直接委託は、東部中学校区のみとなった。			予算(決算)額((1)~(4)の合計)		-円)	2, 125	2, 173	2, 219		2, 219	2, 219	
A de Produk A I. Dan A complete of the All Andrews			(1) 需用費		-円)	123	0	(0	0	0	
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) なし			支 (2)委託料 (3)工事請負費		-円)	1, 234	808	808	808	808	808	
			内 (4)負担金補助及び交付金		-円)	0	0	(0	0	0	
◆県内他市の実施状況 ◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄			(5) その他		-円)	768	1, 365	1, 411	1, 411	1, 411	1, 411	
○ 把握している ★調査 今後実施している市町村の調査等を実施			A. 予算(決算)額((1)~(5)の合計		-円)	2, 125	2, 173	2, 219		2, 219	2, 219	
● 把握していない			①事務事業に携わる正規職員数		人) 計間)	200	1	150	1 150	1 150	150	
◆市民と行政の協働状況			②事務事業の年間所要時間 B. 人件費(②×人件費単価/千円)		-円)	867	150 660	660		660	660	
○協働可能だが未実施			事務事業に係る総費用 (A+B)		-円)	2, 992	2, 833	2, 879	2, 879	2, 879	2, 879	
● 協働になじまない			(参考) 人件費単価	(円@	@時間)	4, 336	4, 399	4, 400	4, 400	4, 400	4, 400	

【目的妥当性の評価】 基本事業との直結度(事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載) 遠距離通学を強いられることを原因として生じる格差を解消し、安全で確実に登下校できるように環境を整備する ○ 直結度大 説 ことにより教育の充実を目指す。 ● 直結度中 ○ 直結度小 市の関与の妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か) ○ 法令などにより市による実施が義務付けられている ● 法令などによる義務付けはないが、、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 ○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 ○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 ○ 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当 根拠法令等を記入 事務の区分 自治事務 3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明) 現状の対象と意図とは適切であり、見直しの余地なし。 なし 【有効性の評価】 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明)※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入 運行経路から外れている生徒、クラブ活動等で時間の合わない生徒にもできるだけ利用し てもらえるよう、運行経路及び発着時間等の調整をしていく。 成果実績 あり 中位 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明、できない理由も説明) 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。 説 なし 【効率性の評価】 . 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明) 市の公共交通施策を見極めながら、必要性や費用などをその都度検討していく。 あり 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明) 支払事務のみであり削減の余地なし。 なし 公平性の評価】 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか) 義務教育を保障する観点からも受益者負担を求めることは不適当。 なし 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か) 県内他市と比較して妥当な内容。 平均

★ 評	2価結果の総括と今後の方向性				
(1)	評価結果の総括				
	① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又	は再設定の余地あり	
	② 有効性	適切	● 成果向上の	余地あり	
	③ 効率性	○ 適切	● コスト削減	の余地あり	
	④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担	の適正化の余地あり	
(2)	今後の事務事業の方向性				
	○ 現状のまま(又は記	井画どおり)継続	売実施	4	年度
	○ 終了 ○	廃止 〇	休止		
	○ 他の事務事業と統合	す又は連携	,		
	○ 目的見直し				
	● 事務事業のやり方改	善			

₹改革·i	改善案 (いつ、どの)ような改革・改善を、どういう手段で行うか)	コストと成果の方向性
		他の交通施策の動向を見極めながら適正な補助を行う。	コストの方向性
実施予	平成26年度		削減
定時期		対象生徒数の把握に努めるとともに、事務執行の効率化につとめる。距離制限の妥当性、中 学生の自転車通学の是非、費用対効果の検証について今後のあり方を検討していく。 市の公共交通施策を見極めながら、必要性や費用などをその都度検討していく。	成果の方向性
	中·長期的 (~5年間)		向上

★ 一次評価 (課長総括評価)	
遠距離通学者の危険性と費用負担を軽減するために事業の継続は必要である。今後、市の公共交通施策とのかかわりにおいて検 討が必要である。	二次評価の要否
	不要
★二次評価 (経営戦略会議 ・ 部会)	

部・課・係名等 コード1

08020100

政策体系上の位置付け

611004

予算科目

事業コード

61140021

【1枚目】

事務事業名小学	学校遠距離通常	援助事業			部 名 等	S	孝	政育委員会事務局 政 3	策の	柱基	4 人と文化を育	育むまちづくり		会計一般会計		
予算書の事業名 小学校遠距離通学援助事業								学校教育課 政	策	名 1	明日を担う人つ	づくり		款 10. 教育費		
事業期間 開始年度 平成7年度 終了年度 当面継続 業務分類 5.ソフト事業							学校教育係 施 策 名 1. 学校教育の充実							項 3. 中学校費		
実施計画(H25~H27)への記載	無	実施計画(H26~)	記入者氏名			武田 菜穂子 区	区 分 な し					1. 学校総務費				
	理者代行 ■	2. アウトソーシング (助金 ● 4. 市直営	電話番号			0765-23-1044 基本			育環境の整備・弁	主宝				
V // // U 1. II/CI	Z-1111	2. / / / / 00/) 0. AITE III.	9. 市區日	世 川 田 ツ	'		2700 Z0 1044	7 %	1 1	日來死00正開 万					
◆事業概要 (どのような事業か)						◆実	施計画	画への記載予定事業内容			上段・計画:	: 下段・実績		計画	1	
小学校の遠距離通学者(4Km以上)	のためにバス	を運行(委託)する				H2	26			単						
						H2	27			位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
						H2	28									
<この事務事業は、誰、何を対	対象にしている	のか。※人や物、自然資	i源など>					① 対象となる児童数		人	0	17	15	15	15	15
遠距離通学者 4 キロに満たないが、バス運行	行路線上の児童	で通学の安全上バス利用	が望ましい児童				対 -			<u>^</u>	0	17]'		
対	11 11 11 11 11 11 11 11 11	(M) (M)	E 0 0 0 70 E				象指	2)		人						
象						\neg	指標					l		l_	L	
							(
							,	9								
		<平成24年度の活動及び	見直し内容>					① 通学バス利用者数		人	0	17	15	15	15	15
新規事業のため見直し	1.1:1.						活 -				0	17				
手	0.4.0						動	2)		人						
段 <平成25年度の主な活動内容	>						指標									
変更なし							(
2200																
<この事務事業によって、対象							C	① バス利用者数/遠距離通学児童数		%	0.00	100.00	100.00	100.00	100. 00	100.00
遠距離通学する児童及び保護者	者の負担(経費	・時間)を軽減する。					成一				0.00	100.00				
意							果指	2)		%						
							指標 -									
							(3)								
							4 5 5				1 21 3 4-4					
そ <施策の目指すすがた> の 安全で心地よく学習できる環境	倍が軟備 されっ	11.5					成身	長指標が現段階で取得できていない場合である。	場合、その	の取得	方法を記人					
結	光が正開てが、	. • • • •														
果																
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 平成24年度から、坪野小学校と松倉小学校が統合したことにより、坪野校区の児童が遠距離通学児童となったため、通等						た禾		費目		-	23年度	續 24年度	25年度	計画 26年度	27年度	28年度
千成24千及がら、5年1570千段と仏 託により開始した。	7月17.1人以 161	DULCELLA 9. FEM	文色0万里n. 医距削	E 位于儿童となりたため、	テバスの注目	C X	(1)国・県支出金	(∓	-円)	23年度	24年度	20年度		0	28年度
								2) 地方債		-円)	0	0	(0	0	0
							3075	3) その他(使用料・手数料等)		-円)	0	0	(0	0	0
◆開始時期以後の事務事業を取り	巻く環境の変	化と、今後予想される環境	竟変化(法改正、規	見制緩和、社会情勢の変化な	ど)		訳 (4	4)一般財源	(千	-円)	0	726	1, 249	1, 249	1, 249	1, 249
児童数の減少が見込まれる。								予算(決算)額((1)~(4)の合計)		-円)	0	726	1, 249		1, 249	1, 249
							-	1) 需用費		-円)	0	234	304		304	304
◆市民や議会などからの要望・意 運行に関しては利用児童の保護者							文 —	2)委託料		-円)	0	470	916		916	916
足口に対しては利用が里の休設日	ョル・シャイ ンか	5元/3/507、女主工必安。	みことはがたして	· · • · · ·				3) 工事請負費 4) 負担金補助及び交付金		-円)	0	0	(0	0	0
◆県内他市の実施状況	◆ 排	操している内容又は把握	していない理由の	記入欄			3兄	5) その他		-円)	0	22	29		29	29
● 把握している				クールバスがあり、委託先な	どを把握して	い		A. 予算(決算)額((1)~(5)の合計)		-円)	0		1, 249		1, 249	1, 249
○ 把握していない	´ る。							務事業に携わる正規職員数		人)	1	1	1	1	1	1
◆市民と行政の恊働状況		択した協働状況の内容又						務事業の年間所要時間		持間)	200	150			150	150
○ 協働している	通学	バスの運行業務のみの委	託であり、協働に	はなじまない。				人件費(②×人件費単価/千円)	- ' '	-円)	867	660	660		660	660
○協働可能だが未実施						ļ		事業に係る総費用 (A+B)		-円)	867	1, 386	1, 909		1, 909	1, 909
働いなじまない							(参え	5) 人件費単価	(円@	@時間)	4, 336	4, 399	4, 400	4, 400	4, 400	4, 400

【目的妥当性の評価】 基本事業との直結度(事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載) 遠距離通学を強いられることを原因として生じる格差を解消し、安全で確実に登下校できるように環境を整備する ○ 直結度大 説 ことにより教育の充実を目指す。 ● 直結度中 ○ 直結度小 市の関与の妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か) ○ 法令などにより市による実施が義務付けられている ● 法令などによる義務付けはないが、、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 ○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 ○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 ○ 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当 根拠法令等を記入 事務の区分 自治事務 3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明) 現状の対象と意図とは適切であり、見直しの余地なし。 なし 【有効性の評価】 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明)※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入 運行経路から外れている生徒、クラブ活動等で時間の合わない生徒にもできるだけ利用し てもらえるよう、運行経路及び発着時間等の調整をしていく。 成果実績 あり 中位 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明、できない理由も説明) 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。 説 なし 【効率性の評価】 . 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明) 市の公共交通施策を見極めながら、必要性や費用などをその都度検討していく。 あり 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明) 支払事務のみであり削減の余地なし。 なし 公平性の評価】 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか) 義務教育を保障する観点からも受益者負担を求めることは不適当。 なし 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か) 県内他市と比較して妥当な内容。 平均

*	評伯	Б結果の総括	と今後のス	方向性							
	(1)	評価結果の	総括								
		 目的妥当 	当性		● 適切		○ 目的廃止又	は再設定の余	地あり		
		② 有効性			(適切		● 成果向上の余地あり				
	③ 効率性 ○ 適切 ● コスト削減の余					の余地あり					
		④ 公平性■ 適切					○ 受益者負担の適正化の余地あり			1	
	(2)	今後の事務		,							
		○ 男	見状のまま	(又は計				度			
		0	終了	0	廃止	0	休止				
		○ 他の事務事業と統合又は連携									
		O F	目的見直し								
		● 項	事務事業の	やり方改割	\$						

★改革·i	改善案(いつ、どの)ような改革・改善を、どういう手段で行うか)	コストと成果の方向性
		他の交通施策の動向を見極めながら適正な補助を行う。	コストの方向性
実施予	平成26年度		削減
定時期		対象生徒数の把握に努めるとともに、事務執行の効率化につとめる。距離制限の妥当性、中 学生の自転車通学の是非、費用対効果の検証について今後のあり方を検討していく。 市の公共交通施策を見極めながら、必要性や費用などをその都度検討していく。	成果の方向性
	中·長期的 (~5年間)		向上

★ 一次評価(課長総括評価)	
遠距離通学者の危険性と費用負担を軽減するために事業の継続は必要である。今後、市の公共交通施策とのかかわりにおいて検 討が必要である。	二次評価の要否
	不要
★二次評価 (経営戦略会議 ・ 部会)	